

平成22年度事業報告書

平成23年6月30日

独立行政法人日本学術振興会

目 次

I	国民の皆様へ	1
II	基本情報	1
III	簡潔に要約された財務諸表	5
IV	財務情報	
1	財務諸表の概況	
(1)	経常費用、経常収益	17
(2)	施設等投資の状況（重要なもの）	26
(3)	予算・決算の概況	27
(4)	経費削減及び効率化目標との関係	31
V	事業の説明	
1	財源構造	32
2	事業内容	33
第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
1	総合的事項	
(1)	学術の特性に配慮した制度運営	33
(2)	評議員会	34
(3)	学術顧問会議	34
(4)	学術システム研究センター	35
(5)	自己点検及び外部評価の実施	48
(6)	情報システムの整備	48
(7)	研究費の不正使用及び不正行為の防止	50
(8)	内部統制の充実	51
2	学術研究の助成	
(1)	審査・評価の充実	53
(2)	助成業務の円滑な実施	55
(3)	研究成果の適切な把握及び社会還元・普及	60
(4)	助成の在り方に関する検討	62
3	研究者の養成	
(1)	全般的な取組み	62
(2)	選考審査の適切な実施	64
(3)	事業の評価と改善	66
(4)	特別研究員事業	67
(5)	海外特別研究員事業	69
(6)	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	71
(7)	日本学術振興会賞	73
(8)	大学院生に対する顕彰	75
(9)	若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム	77
4	学術に関する国際交流の促進	
(1)	諸外国の学術振興機関との協力による国際的な共同研究等の促進	78
(2)	研究教育拠点の形成支援	82
(3)	若手研究者育成のための国際交流支援	85

(4) アジア・アフリカ諸国との交流	87
(5) 研究者の招致	97
(6) 大学等における研究環境の国際化支援	101
(7) 事業の評価と改善	102
5 学術の応用に関する研究の実施	104
6 学術の社会的連携・協力の推進	104
7 国の助成事業に関する審査・評価の実施	
(1) 21世紀COEプログラム	108
(2) グローバルCOEプログラム	108
(3) 組織的な大学院教育改革推進プログラム	109
(4) 質の高い大学教育推進プログラム	110
(5) 大学教育推進プログラム	110
(6) 世界トップレベル研究拠点プログラム	111
(7) 政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進	111
(8) 国際化拠点整備事業（グローバル30）	113
8 調査・研究の実施	113
9 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用	
(1) 広報と情報発信の強化	117
(2) 成果の普及・活用	120
10 前各号に附帯する業務	
(1) 国際生物学賞にかかる業務	121
(2) 学術関係国際会議開催にかかる募金事務	121
(3) 個別寄付金及び学術振興特別基金の事業	122
11 平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務	
(1) 先端研究助成業務	122
(2) 研究者海外派遣業務	125
(3) 先端研究助成基金による研究の加速・強化	126
(4) 若手・女性等研究者への支援の強化	127
第二 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 業務運営の効率化	
(1) 一般管理費及び事業費の削減	128
(2) 人件費の削減	128
(3) その他（外部委託の実施、随意契約の見直し等）	130
2 職員の能力に応じた人員配置	130
3 情報インフラの整備	
(1) 業務システムの開発・改善	130
(2) 情報管理システムの構築	131
4 外部委託の促進	131
5 随意契約の見直し及び監査の適正化	
(1) 契約事務に係る執行体制	131
(2) 随意契約の見直し	132

(3) 監査の適正化	133
6 決算情報・セグメント情報の公表	133
7 基金の管理及び運用	133
第七 その他主務省令で定める業務運営の効率化に関する事項	
1 施設・設備に関する計画	134
2 人事に関する計画	
(1) 職員の研修計画	134
(2) 人事交流	134
(3) 人事評定	134
(4) 競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金により雇用される 任期付職員にかかる人事配置	134
(5) 職員の福利・厚生	135
(6) 人件費に関する指標	135

平成 22 年度事業報告書

I 国民の皆様へ

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災された皆様に心より御見舞いを申し上げます。

振興会といたしましては、被災地域で研究に従事されている特別研究員の方々の現況確認、外国人研究者の方々に対しては、それぞれの諸事情に応じた一時帰国のほか、被災により研究遂行が困難となった研究者および大学等研究機関に対して、研究費の繰越や手続きの簡素化等を実施し、今後の研究活動の継続性等について配慮するなど、きめ細やかな支援策に早急に取り組んだところです。このたびの惨禍に見舞われた被災地の日でも早い復興を祈念しつつ、今後も、被災された大学、研究者等の復旧に対して出来る限りの支援を行っていく所存であります。

学術研究は、大学等の研究者を担い手として行われる、真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動であり、人文・社会科学から自然科学に至る多様かつ幅広い分野にわたって学術を振興するためには、独創的・先駆的な研究を発展させる「科学研究費補助金」、世界トップクラスの若手研究者の養成・確保を図る「特別研究員」、諸外国の先端研究拠点との共同研究を促進する「学術の国際交流」、さらには、大学・大学院改革のさまざまな支援プログラムを効果的に実施することが必要です。

平成 22 年度においては、平成 21 年度補正予算に基づいて創設された基金を財源として、「最先端・次世代研究開発支援プログラム」が開始されました。また、人文・社会科学の振興を図るため、「国際共同に基づく日本研究推進事業」の審査・管理業務も新たに開始しています。

学術研究は、どのような時代背景においても、未来への投資、国家形成の基盤となる人材の沃野を涵養するものであり、研究者の方々のニーズを的確に捉え、諸事業を幅広く実施することによってその責務を果たしてまいりますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

II 基本情報

1 法人の概要

(1) 法人の目的

独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的する。（独立行政法人日本学術振興会法第 3 条）

(2) 業務内容

振興会は、独立行政法人日本学術振興会法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 学術の研究に関し、必要な助成を行うこと。
- 二 優秀な学術の研究者を養成するため、研究者に研究を奨励するための資金を支給すること。
- 三 海外への研究者の派遣、外国人研究者の受入れその他学術に関する国際交流を促進するための業務を行うこと。
- 四 学術の応用に関する研究を行うこと。
- 五 学術の応用に関する研究に関し、学会と産業界との協力を促進するために必要な援助を行うこと。
- 六 学術の振興のための方策に関する調査及び研究を行うこと。
- 七 第四号及び前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 八 学術の振興のために国が行う助成に必要な審査及び評価を行うこと。
- 九 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人日本学術振興会法第 15 条）

振興会は、将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究及び有為な研究者の海外への派遣を集中的に推進するため、平成 21 年度の一般会計補正予算（第 1 号）により交付される補助金により、平成 26 年 3 月 31 日までの間に限り、次の各号に掲げる業務に要する費用に充てるためにそれぞれ当該各号に定める基金を設けるものとする。

- 一 第 15 条第 1 号に掲げる業務のうち先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のための助成に係るもの及びこれに附帯する業務 先端研究助成基金
- 二 第 15 条第 3 号に掲げる業務のうち有為な研究者の海外への派遣に係るもの及びこれに附帯する業務 研究者海外派遣基金

（独立行政法人日本学術振興会法附則第 2 条の 2）

（３）沿革

昭和 7 年 12 月 財団法人日本学術振興会創設【昭和天皇からの御下賜金を基金として創設】
 昭和 42 年 9 月 特殊法人日本学術振興会設立
 平成 15 年 10 月 独立行政法人日本学術振興会設立

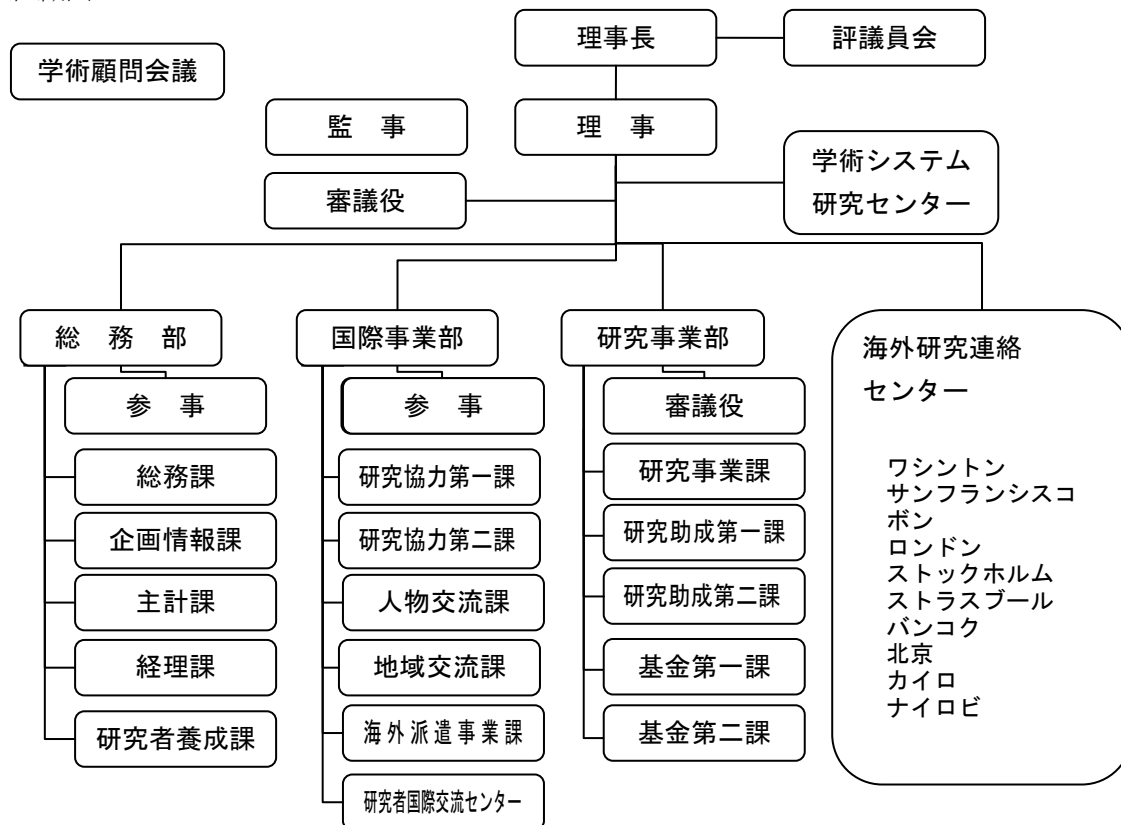
（４）設立根拠法

独立行政法人日本学術振興会法（平成 14 年法律第 159 号、一部改正：平成 21 年法律第 60 号）

（５）主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局振興企画課）

（６）組織図



2 事務所等の住所

- (1) 麹町事務室 東京都千代田区麹町 5-3-1
- (2) 一番町事務室 東京都千代田区一番町 8
- (3) 海外研究連絡センター
 - ① ワシントン研究連絡センター (米国)
 - ② サンフランシスコ研究連絡センター (米国)
 - ③ ボン研究連絡センター (ドイツ)
 - ④ ロンドン研究連絡センター (英国)
 - ⑤ スtockホルム研究連絡センター (スウェーデン)
 - ⑥ ストラスブール研究連絡センター (フランス)
 - ⑦ バンコク研究連絡センター (タイ)
 - ⑧ 北京研究連絡センター (中国)
 - ⑨ カイロ研究連絡センター (エジプト)
 - ⑩ ナイロビ研究連絡センター (ケニア)

3 資本金等の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493
基本金	1,520,000	0	0	1,520,000
資本金等合計	1,065,107,493	0	0	1,065,107,493

4 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	小野 元之	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	昭和 43 年 4 月 文部省採用 平成 7 年 7 月 文化庁次長 平成 9 年 7 月 文部省大臣官房長 平成 12 年 6 月 文部事務次官 平成 13 年 1 月 文部科学事務次官 平成 15 年 2 月 日本学術振興会理事長 平成 15 年 10 月 (独) 日本学術振興会理事長 平成 19 年 10 月 (独) 日本学術振興会理事長 (再任)
理事	小林 誠	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	昭和 47 年 4 月 京都大学助手採用 昭和 54 年 7 月 高エネルギー物理学研究所助教授 昭和 60 年 8 月 高エネルギー物理学研究所教授 平成 16 年 4 月 高エネルギー加速器研究機構理事 (平成 18 年 3 月まで) 平成 19 年 10 月 (独) 日本学術振興会理事 平成 21 年 10 月 (独) 日本学術振興会理事 (再任)
理事	清木 孝悦	自 平成 22 年 7 月 31 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	昭和 55 年 4 月 文部省採用 平成 16 年 4 月 文部科学省高等教育局国立大 学法人支援課長 平成 17 年 7 月 文部科学省高等教育局高等教

			育企画課長 平成 18 年 7 月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習総括官 平成 20 年 7 月 文化庁文化部長 平成 22 年 7 月 (独)日本学術振興会理事 (役員出向)
監事	會田 勝美	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	昭和 48 年 5 月 東京大学助手採用 昭和 55 年 1 月 東京大学助教授 平成 元年 6 月 東京大学教授 平成 15 年 4 月 東京大学大学院農学生命科学研究科長・農学部長 平成 19 年 4 月 東京農業大学教授 平成 21 年 10 月 (独)日本学術振興会監事
監事 (非常勤)	京藤 倫久	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	昭和 53 年 4 月 住友電気工業(株)採用 平成 17 年 7 月 住友電気工業(株)研究開発本部副本部長 平成 19 年 11 月 戸田工業(株)常務執行役員 平成 20 年 11 月 戸田工業(株)常務執行役員 兼 創造本部長 平成 21 年 10 月 (独)日本学術振興会監事 (非常勤)

※平成 23 年 3 月 31 日現在

5 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 22 年度末において 128 人（前期末 127 人）であり、平均年齢は 36 歳（前期末 35 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 88 人、民間からの出向者は 0 人である。（上記の常勤職員数には、競争的研究資金による任期付職員 39 人を含む。）

Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.jsps.go.jp/koukai/data/22jyou/22houjin.pdf>)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	110,287,476,228	流動負債	54,537,368,579
現金及び預金	54,874,759,038	運営費交付金債務	278,239,724
有価証券	47,600,000,000	預り補助金等	52,932,461,950
売掛金	25,903	預り寄附金	5,666,950
たな卸資産	10,390,819	未払金	966,144,709
前払費用	79,781,433	未払消費税等	900,200
未収収益	65,622,220	前受金	7,528,189
未収金	7,455,196,415	預り金	300,716,498
その他流動資産	201,700,400	賞与引当金	8,110,359
固定資産	763,737,793	資産除去債務	37,600,000
有形固定資産	276,253,407	固定負債	54,706,421,461
無形固定資産	1,890,000	資産見返負債	231,821,490
投資その他の資産	485,594,386	長期預り補助金等	53,705,726,750
		長期預り寄附金	768,873,221
		負債合計	109,243,790,040
		純資産の部	
		資本金	1,063,587,493
		政府出資金	1,063,587,493
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△362,187,834
		資本剰余金	△258,764,868
		損益外減価償却累計額	△101,709,366
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	1,104,504,322
		積立金	801,199,774
		当期末処分利益	303,304,548
		純資産合計	1,807,423,981
資産合計	111,051,214,021	負債純資産合計	111,051,214,021

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	11,230,350,989	流動負債	9,185,970,090
現金及び預金	3,451,205,174	運営費交付金債務	278,239,724
売掛金	25,903	預り補助金等	7,594,084,950
たな卸資産	10,390,819	預り寄附金	5,666,950
前払費用	77,026,887	未払金	962,774,387
未収収益	231,754	未払消費税等	900,200
未収金	7,489,770,052	前受金	7,528,189
その他流動資産	201,700,400	預り金	299,175,690
固定資産	763,737,793	資産除去債務	37,600,000
有形固定資産	276,253,407	固定負債	1,000,694,711
無形固定資産	1,890,000	資産見返負債	231,821,490
投資その他の資産	485,594,386	長期預り寄附金	768,873,221
		負債合計	10,186,664,801
		純資産の部	
		資本金	1,063,587,493
		政府出資金	1,063,587,493
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△362,187,834
		資本剰余金	△258,764,868
		損益外減価償却累計額	△101,709,366
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	1,104,504,322
		積立金	801,199,774
		当期末処分利益	303,304,548
		純資産合計	1,807,423,981
資産合計	11,994,088,782	負債純資産合計	11,994,088,782

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	95,072,275,261	流動負債	42,766,157,060
現金及び預金	51,005,223,169	預り補助金等	42,723,131,000
有価証券	44,000,000,000	未払金	34,839,700
前払費用	2,359,932	預り金	1,306,948
未収収益	64,689,364	賞与引当金	6,879,412
未収金	2,796	固定負債	52,306,118,201
		長期預り補助金等	52,306,118,201
		負債合計	95,072,275,261
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	95,072,275,261	負債純資産合計	95,072,275,261

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,020,948,943	流動負債	2,621,340,394
現金及び預金	418,330,695	預り補助金等	2,615,246,000
有価証券	3,600,000,000	未払金	4,629,587
前払費用	394,614	預り金	233,860
未収収益	701,102	賞与引当金	1,230,947
未収金	1,522,532	固定負債	1,399,608,549
		長期預り補助金等	1,399,608,549
		負債合計	4,020,948,943
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	4,020,948,943	負債純資産合計	4,020,948,943

② 損益計算書 (<http://www.jsps.go.jp/koukai/data/22jyou/22houjin.pdf>)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	214,420,394,406
業務費	213,529,634,938
人件費	734,658,740
科学研究費補助金	127,085,596,450
最先端研究開発戦略的強化費補助金	17,026,269,825
先端研究助成基金助成金	39,300,850,776
研究者海外派遣基金助成金	11,800,000
特別研究員奨励金	15,354,321,000
外国人研究者受入支援金	4,047,960,073
海外派遣研究者支援金	1,451,122,958
研究者国際交流支援金	2,815,053,292
研究者海外派遣支援金	692,031,634
その他研究者支援金	60,722,144
賃借料	768,611,278
諸謝金等	799,386,757
業務委託費	668,665,562
旅費交通費	705,919,258
その他業務費	2,006,665,191
一般管理費	890,240,360
人件費	393,129,593
賃借料	225,537,806
諸謝金等	161,921,050
業務委託費	29,709,292
旅費交通費	18,505,747
賞与引当金繰入	8,110,359
その他一般管理費	53,326,513
財務費用	464,971
雑損	54,137
経常収益(B)	214,793,457,118
運営費交付金収益	27,687,258,244
受託収入	188,165,990
政府等受託収入	134,017,546
その他の受託収入	54,148,444
補助金等収益	185,981,822,354
寄附金収益	303,378,948
図書販売収入	501,336
資産見返運営費交付金戻入	16,745,349
資産見返補助金等戻入	5,195,890
財務収益	435,241,688
雑益	175,147,319
臨時損失(C)	△69,688,164
その他調整額(D)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D)	303,304,548

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	174,012,762,954
業務費	173,524,952,528
人件費	734,658,740
科学研究費補助金	127,085,596,450
最先端研究開発戦略的強化費補助金	17,026,269,825
特別研究員奨励金	15,354,321,000
外国人研究者受入支援金	4,047,960,073
海外派遣研究者支援金	1,451,122,958
研究者国際交流支援金	2,815,053,292
その他研究者支援金	60,722,144
賃借料	768,611,278
諸謝金等	799,386,757
業務委託費	668,665,562
旅費交通費	705,919,258
その他業務費	2,006,665,191
一般管理費	487,291,318
人件費	257,096,405
賃借料	185,678,278
諸謝金等	3,213,500
業務委託費	13,080,913
旅費交通費	934,980
その他一般管理費	27,287,242
財務費用	464,971
雑損	54,137
経常収益(B)	174,385,825,666
運営費交付金収益	27,687,258,244
受託収入	188,165,990
政府等受託収入	134,017,546
その他の受託収入	54,148,444
補助金等収益	146,012,463,422
寄附金収益	303,378,948
図書販売収入	501,336
資産見返運営費交付金戻入	16,745,349
資産見返補助金等戻入	5,195,890
財務収益	6,808,787
雑益	165,307,700
臨時損失(C)	△69,688,164
その他調整額(D)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D)	303,304,548

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	39,671,285,150
業務費	39,300,850,776
先端研究助成基金助成金	39,300,850,776
一般管理費	370,434,374
人件費	115,909,755
賃借料	35,826,660
諸謝金等	158,707,550
業務委託費	12,716,291
旅費交通費	17,246,947
賞与引当金繰入	6,879,412
その他一般管理費	23,147,759
経常収益(B)	39,671,285,150
補助金等収益	39,255,430,743
財務収益	414,771,603
雑益	1,082,804
当期総利益(B-A)	0

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	736,346,302
業務費	703,831,634
研究者海外派遣基金助成金	11,800,000
研究者海外派遣支援金	692,031,634
一般管理費	32,514,668
人件費	20,123,433
賃借料	4,032,868
業務委託費	3,912,088
旅費交通費	323,820
賞与引当金繰入	1,230,947
その他一般管理費	2,891,512
経常収益(B)	736,346,302
補助金等収益	713,928,189
財務収益	13,661,298
雑益	8,756,815
当期総利益(B-A)	0

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.jsps.go.jp/koukai/data/22jyou/22houjin.pdf>)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△40,983,807,614
人件費支出	△1,151,346,628
科学研究費補助金支出	△129,289,599,190
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	△20,816,624,091
先端研究助成基金助成金支出	△39,300,850,776
研究者海外派遣基金助成金支出	△11,800,000
研究支援金支出	△23,947,260,817
研究者海外派遣支援金支出	△761,330,021
その他業務支出	△5,339,386,247
運営費交付金収入	28,020,898,000
補助金等収入	153,582,364,682
補助金等の精算による返還金の収入	146,260,742
補助金の精算による返還金の支出	△3,222,423,850
寄附金収入	276,116,759
学術図書出版事業収入	530,930
受託収入	189,127,676
政府等受託収入	156,988,711
その他の受託収入	32,138,965
その他収入	171,358,513
利息の受取額	470,156,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	900,611,800
定期預金の預入による支出	△64,445,000,000
定期預金の払戻による収入	49,445,000,000
有価証券の取得による支出	△101,200,000,000
有価証券の償還による収入	117,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△46,489,800
有形固定資産の売却による収入	1,584,000
敷金・保証金の差入による支出	△54,482,400
III 資金増加額(C=A+B)	△40,083,195,814
IV 資金期首残高(D)	59,957,954,852
V 資金期末残高(C+D)	19,874,759,038

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△960,696,228
人件費支出	△986,023,321
科学研究費補助金支出	△129,289,599,190
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	△20,816,624,091
研究支援金支出	△23,947,260,817
その他業務支出	△5,083,294,883
運営費交付金収入	28,020,898,000
補助金等収入	153,582,364,682
補助金等の精算による返還金の収入	146,260,742
補助金の精算による返還金の支出	△3,222,423,850
寄附金収入	276,116,759
学術図書出版事業収入	530,930
受託収入	189,127,676
政府等受託収入	156,988,711
その他の受託収入	32,138,965
その他収入	162,356,369
利息の受取額	6,874,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△99,388,200
有形固定資産の取得による支出	△46,489,800
有形固定資産の売却による収入	1,584,000
敷金・保証金の差入による支出	△54,482,400
III 資金増加額(C=A+B)	△1,060,084,428
IV 資金期首残高(D)	4,511,289,602
V 資金期末残高(C+D)	3,451,205,174

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△39,211,373,191
人件費支出	△131,399,206
先端研究助成基金助成金支出	△39,300,850,776
その他業務支出	△230,359,282
その他収入	1,082,804
利息の受取額	450,153,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	4,600,000,000
定期預金の預入による支出	△64,000,000,000
定期預金の払戻による収入	49,000,000,000
有価証券の取得による支出	△94,000,000,000
有価証券の償還による収入	113,600,000,000
III 資金増加額(C=A+B)	△34,611,373,191
IV 資金期首残高(D)	50,616,596,360
V 資金期末残高(C+D)	16,005,223,169

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△811,738,195
人件費支出	△33,924,101
研究者海外派遣基金助成金支出	△11,800,000
研究者海外派遣支援金支出	△761,330,021
その他業務支出	△25,732,082
その他収入	7,919,340
利息の受取額	13,128,669
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,600,000,000
定期預金の預入による支出	△445,000,000
定期預金の払戻による収入	445,000,000
有価証券の取得による支出	△7,200,000,000
有価証券の償還による収入	3,600,000,000
III 資金増加額(C=A+B)	△4,411,738,195
IV 資金期首残高(D)	4,830,068,890
V 資金期末残高(C+D)	418,330,695

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.jsps.go.jp/koukai/data/22jyou/22houjin.pdf>)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	213,387,717,289
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	214,490,152,570 △1,102,435,281
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	86,709,611
III 損益外除売却差額相当額	27,786,993
IV 引当外賞与増加見積額	△6,756,884
V 引当外退職給付増加見積額	8,156,919
VI 機会費用(政府出資等の機会費用)	9,540,107
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
VIII 行政サービス実施コスト	213,513,084,035

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	173,418,358,357
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	174,082,521,118 △664,162,761
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	86,709,611
III 損益外除売却差額相当額	27,786,993
IV 引当外賞与増加見積額	△6,756,884
V 引当外退職給付増加見積額	8,156,919
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	9,540,107
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
VIII 行政サービス実施コスト	173,543,725,103

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	39,255,430,743
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	39,671,285,150 △415,854,407
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VI 行政サービス実施コスト	39,255,430,743

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	713,928,189
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	736,346,302 △22,418,113
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VI 行政サービス実施コスト	713,928,189

■財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金の保有額

有価証券：有価証券の保有額

売掛金：出版物の売掛金など当法人の通常の業務活動において発生した未収入金

たな卸資産：販売のために保有する商品、製品（出版物）など

前払費用：海外研究連絡センター事務所賃貸料など一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価（1年以内に費用となるべきもの）

未収収益：受取利息など当期に発生した収益であるが、支払期日又は満期日が未到来のもの

未収金：交付した科学研究費補助金等の返還予定分（1年以内に支払いをうけるべきもの）及び勘定間における債権

その他流動資産：現金を支出したが、最終的に支払うべき金額が確定していない旅費仮払金など

有形固定資産：建物、付属設備、車両運搬具、工具、備品など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他資産：投資有価証券、敷金・保証金など

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：補助金等の1年以内に使用される預り金勘定

預り寄附金：寄附金の1年以内に使用される預り金勘定

未払金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する未払金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの及び勘定間における債務

未払消費税等：当法人として予想される消費税の課税対象取引についての期末未払い計上分

前受金：当法人が対価となる財やサービスの提供前に受け取る代金のこと

預り金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

賞与引当金：職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上したもの

資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの

資産見返負債：固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定

長期預り補助金等：補助金等の長期1年以上の預り金勘定

長期預り寄附金：寄附金の特定された長期1年以上の預り金勘定

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

基本金：天皇陛下からの御下賜金

資本剰余金：国から交付された補助金や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業 務 費：当法人の業務に要した費用

一 般 管 理 費：業務費以外に要した費用

財 務 費 用：為替差損など

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受 託 収 入：国や民間等からの受託事業に係る当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国等からの補助金等の事業に係る当期の収益として認識した収益

寄 附 金 収 益：民間・個人等からの寄附金の事業に係る当期の収益として認識した収益

図 書 販 売 収 入：たな卸資産の出版物販売による収入

資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返運営費交付金）から収益に振り替える会計処理のための勘定

資産見返補助金等戻入：補助金等で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返補助金等）から収益に振り替える会計処理のための勘定

財 務 収 益：受取利息、為替差益など

雑 益：他の科目に入らない少額の収入

臨 時 損 失：固定資産の売却損など

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益外固定資産除却相当額から名称変更）

引当外賞与増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料

（注）先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定は平成21年度より設けられた勘定である。

IV 財務情報

1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益

【法人単位】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 22 年度の経常費用は 214,420,394,406 円と、対前年度比 40,233,624,650 円増（23.1%増）となっている。これは、一般勘定における最先端研究開発戦略的強化費補助金の増加（17,026,269,825 円増（前年度実績なし））や、先端研究助成業務勘定における先端研究助成基金助成金の増加（23,516,109,653 円増（149.0%増））となっていることが主な要因である。

（経常収益）

平成 22 年度の経常収益は 214,793,457,118 円と、対前年度比 40,475,334,833 円増（23.2%増）となっている。これは、一般勘定において最先端研究開発戦略的強化費補助金の補助金収益の増加（17,043,669,237 円増（前年度実績なし））や、先端研究助成業務勘定における先端研究助成基金補助金の補助金収益の増加（23,540,110,687 円増（149.8%増））となっていることが主な要因である。

（当期総利益）

平成22年度の当期総利益は303,304,548円であり、東日本大震災による事業中止など、やむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比172,762,802円増（132.3%増）となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期計画期間終了後に国庫に返納する予定である。

（資産）

平成22年度末現在の資産合計は111,051,214,021円と、前年度末比34,801,141,770円減（23.9%減）となっている。これは先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定において、平成21年度補正予算で措置された補助金の収益化が進み、長期預り補助金等や預り補助金等の負債の減少に伴い、現金及び預金や有価証券の減少（40,023,111,386円減（28.8%減））したことなどが主な要因である。なお、一般勘定においては、科学研究費補助金と最先端研究開発戦略的強化費補助金の繰り越しによる未収金の増加などにより資産が増加している。

（負債）

平成22年度末現在の負債合計は109,243,790,040円と、前年度末比34,989,949,714円減（24.3%減）となっている。これは先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定において、平成21年度補正予算で措置された補助金の収益化が進み、長期預り補助金等や預り補助金等の負債が減少（39,969,358,932円減（28.8%減））したことなどが主な要因である。なお、一般勘定においては、科学研究費補助金と最先端研究開発戦略的強化費補助金の繰り越しによる未収金の増加などにより預り補助金等が増加している。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△40,983,807,614円と、前年度比178,965,349,303円減(129.7%減)となっている。これは、先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定において前年度にあった補助金収入(157,564,030,000円)が今年度なかったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは900,611,800円と、対前年度比64,531,142,069円増(101.4%増)となっている。これは、先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定において、平成21年度補正予算で措置された補助金の収益化が進み、運用に供するキャッシュの量が減少したため、有価証券の取得による支出や定期預金への預入による支出額が減少したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較 (単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度
経常費用	174,186,769,756	214,420,394,406
経常収益	174,318,122,285	214,793,457,118
当期総利益／ 当期総損失	130,541,746	303,304,548
資産	145,852,355,791	111,051,214,021
負債	144,233,739,754	109,243,790,040
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	801,199,774	1,104,504,322
業務活動による キャッシュ・フロー	137,981,541,689	△40,983,807,614
投資活動による キャッシュ・フロー	△63,630,530,269	900,611,800
資金期末残高	59,957,954,852	19,874,759,038

② セグメント経常損益の経年比較・分析

(事業区分によるセグメント情報)

セグメントを設定しているのは、一般勘定のみなので、一般勘定に記載することとし、ここでは省略する。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(事業区分によるセグメント情報)

セグメントを設定しているのは、一般勘定のみなので、一般勘定に記載することとし、ここでは省略する。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成22年度の行政サービス実施コストは213,513,084,035円と、前年度比40,758,131,959円増(19.1%増)となっている。これは業務費用の増加によるものであり、一般勘定において、

最先端研究開発戦略的強化費補助金が平成22年度に新設されたこと及び、先端研究助成業務勘定における先端研究助成基金助成金の増加が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度
業務費用	172,629,796,555	213,387,717,289
うち損益計算上の費用	174,187,580,539	214,490,152,570
うち自己収入	△1,557,783,984	△1,102,435,281
損益外減価償却相当額	26,957,008	86,709,611
損益外減損損失相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	0	27,786,993
引当外賞与増加見積額	△5,495,821	△6,756,884
引当外退職給付増加見積額	92,184,092	8,156,919
機会費用	11,580,242	9,540,107
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	172,754,952,076	213,513,084,035

【一般勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成22年度の経常費用は174,012,762,954円と、前年度比18,500,699,393円増（11.9%増）となっている。これは、最先端研究開発戦略的強化費補助金の増加（17,026,269,825円増（前年度実績なし））が主な要因である。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は174,385,825,666円と、前年度比18,742,409,576円増（12.0%増）となっている。これは、最先端研究開発戦略的強化費補助金事業の増加による補助金等収益の増加が主な要因である。

（当期総利益）

平成22年度の当期総利益は303,304,548円であり、東日本大震災による事業中止など、やむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比172,762,802円増（132.3%増）となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期計画期間終了後に国庫に返納する予定である。

（資産）

平成22年度末現在の資産合計は11,994,088,782円と、前年度末比5,225,131,673円増（77.2%増）となっている。これは科学研究費補助金と最先端研究開発戦略的強化費補助金の繰り越しによる流動資産のうち未収金の増加が主な要因である。

（負債）

平成22年度末現在の負債合計は10,186,664,801円と、前年度末比5,036,323,729円増（97.8%増）となっている。これは、預かり補助金等の増加4,434,209,544円増（前年度末比140.3%増）が主な要因である。

また、運営費交付金債務は278,239,724円と、前年度末比176,928,945円増（174.6%増）となっている。これは、研究者国際交流委託仮払金の増加（182,368,000円増（前年度実績

なし)) が主な要因である。

運営費交付金債務の内訳は、前払費用76,538,624円、旅費仮払金332,400円、研究者国際交流委託仮払金182,368,000円、その他仮払金19,000,000円、退職手当残高700円である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△960,696,228円と、前年度比104,427,333円増(9.8%増)となっている。これは、最先端研究開発戦略的強化費補助金が平成22年度より新設されたことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△99,388,200円と、前年度比68,857,931円減(225.5%減)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常費用	138,298,292,459	156,927,828,025	154,696,896,785
経常収益	138,301,324,049	158,648,568,200	155,289,008,479
当期総利益／ 当期総損失	94,454,859	1,709,147,396	670,658,028
資産	5,251,229,128	7,376,164,748	8,384,605,106
負債	4,254,705,374	4,704,726,019	6,871,113,536
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	90,701,550	1,799,848,946	670,658,028
業務活動による キャッシュ・フロー	1,539,044,594	532,972,293	863,747,694
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,184,032	26,224,955	△5,793,874
資金期末残高	4,189,792,364	4,748,989,612	5,606,943,432

区分	平成 21 年度	平成 22 年度
経常費用	155,512,063,561	174,012,762,954
経常収益	155,643,416,090	174,385,825,666
当期総利益／ 当期総損失	130,541,746	303,304,548
資産	6,768,957,109	11,994,088,782
負債	5,150,341,072	10,186,664,801
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	801,199,774	1,104,504,322
業務活動による キャッシュ・フロー	△1,065,123,561	△960,696,228
投資活動による キャッシュ・フロー	△30,530,269	△99,388,200
資金期末残高	4,511,289,602	3,451,205,174

(注) 平成19年度は第1期中期目標期間最終年度であり、平成20年度は第2期中期目標期間の開始年度である。

1. 平成21年度（平成20年度比較）

資産：約1,616百万円減の主な要因は、未払金の減少による現金及び預金の減少

負債：約1,721百万円減の主な要因は、未払金の減少

当期総利益：約540百万円減の主な要因は、二国間交流など相手国の都合による事業中止など、やむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約815百万円増の主な要因は、研究者国際交流支援金事業の増加

経常収益：約354百万円増の主な要因は、平成21年度補正予算措置による運営費交付金事業の予算の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：未払金の減少が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である

2. 平成20年度（平成19年度比較）

資産：約1,008百万円増の主な要因は、科学研究費補助金の繰越に伴う未収金の増加及び特別研究員奨励金の未払い分などによる現金及び預金の増加

負債：約2,166百万円増の主な要因は、特別研究員奨励金の未払による未払金等の増加

当期総利益：約1,038百万円減は、平成19年度が中期目標期間の最終年度であり、独立行政法人会計基準第80第3項の規定による運営費交付金債務残高の全額収益化による多額の当期総利益（約17億円）が発生したため

経常費用：約2,231百万円減の主な要因は、業務費である科学研究費補助金の交付額の減少

経常収益：約3,360百万円減の主な要因は、補助金等収益である科学研究費補助金の減少

業務活動によるキャッシュ・フロー：第1期中期目標期間終了に伴う国庫納付金支払額（約17億円）と科学研究費補助金の収支差分（約21億円）が主な増加の要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：主な減少の要因は、平成19年度には有形固定資産の取得支出の増加分を上回る多額の敷金・保証金の返還収入があったため

3. 平成19年度（平成18年度比較）

資産：約2,125百万円増の主な要因は、科学研究費補助金の未収金などによる増加

負債：約450百万円増の主な要因は、科学研究費補助金未使用分（減額確定や研究中断・廃止等）による預かり補助金等の増加

当期総利益：約1,614百万円増は、平成19年度が中期目標期間の最終年度であり、独立行政法人会計基準第80第3項の規定による運営費交付金債務残高の全額収益化による増加

経常費用：約18,630百万円増の主な要因は、業務費である科学研究費補助金の交付額の増加

経常収益：約20,347百万円増の主な要因は、補助金等収益である科学研究費補助金の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：交付した科学研究費補助金の返還予定分が未収金に含まれていることが主な減少の要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得支出の増加分を上回る敷金・保証金の返還収入の増加が主な増加の要因である

② セグメント経常損益の経年比較・分析

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

科学研究費補助金の経常損益は3,528円と、前年度比797円の増（29.2%増）となっている。これは、著作権実施料が増加となったことにより雑益が増加していることが主な要因である。

研究者の養成の経常損益は、135,630,101円と、前年度比115,697,865円の増（580.4%増）となっている。これは、東日本大震災の影響により、若手研究者支援事業など、やむを得ず執

行できなかった額が増加となったことが主な要因である。

国際交流の経常損益は、165,675,365円と、前年度比60,788,475円の増（57.9%増）となっている。これは、東日本大震災の影響により、外国人特別研究員事業など、やむを得ず執行できなかった額が増加となったことが主な要因である。

審査・評価の経常損益は、123,402円と、前年度比34,417円の増（38.7%増）となっている。これは、補助金で購入した固定資産の除却額が増加し、それに見合いの資産見返補助金等戻入が増加したことが主な要因である。

（単位：円）

セグメント区分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	事業区分
科学研究費補助金	経常費用	125,184,588,506	124,828,118,987	128,825,273,643	2. 学術研究の助成
	経常収益	125,185,278,830	124,828,121,718	128,825,277,171	
	経常損益	690,324	2,731	3,528	
研究者の養成	経常費用	17,153,340,150	18,132,222,359	18,147,891,951	3. 研究者の養成
	経常収益	17,591,732,693	18,152,154,595	18,283,522,052	
	経常損益	438,392,543	19,932,236	135,630,101	
国際交流	経常費用	9,795,710,853	10,141,843,413	7,741,857,782	4. 学術に関する国際交流の促進
	経常収益	9,926,371,181	10,246,730,303	7,907,533,147	
	経常損益	130,660,328	104,886,890	165,675,365	
審査・評価	経常費用	521,273,090	424,911,276	278,126,205	7. 国の助成事業に関する審査・評価の実施
	経常収益	521,273,090	425,000,261	278,249,607	
	経常損益	0	88,985	123,402	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	経常費用	-	-	17,047,802,010	11. 平成 21 年度補正予算（第 1 号）等に係る業務
	経常収益	-	-	17,047,900,663	
	経常損益	-	-	98,653	

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

科学研究費補助金の総資産は4,354,179,494円と、前年度比125,521,928円の増（3.0%増）となっている。これは、国に返還する科学研究費補助金繰越額が増加したことから、未収金が増となったことが主な要因である。

研究者の養成の総資産は、83,363,568円と、前年度比36,108,809円の増（76.4%増）となっている。これは、その他流動資産（仮払金）が増となったことが主な要因である。

国際交流の総資産は、394,554,530円と、前年度比186,331,324円の増（89.5%増）となっている。これは、その他流動資産（仮払金）が増となったことが主な要因である。

審査・評価の総資産は、208,797,897円と、前年度費32,693,430円の減（13.5%減）となっている。これは、預り補助金の減少に伴う現金及び預金が減となったことが主な要因である。

（単位：円）

セグメント区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	事業区分
科学研究費補助金	4,116,829,673	4,228,657,566	4,354,179,494	2. 学術研究の助成
研究者の養成	29,181,666	47,254,759	83,363,568	3. 研究者の養成
国際交流	213,342,012	208,223,206	394,554,530	4. 学術に関する国際交流の促進

審査・評価	118,602,139	241,491,327	208,797,897	7. 国の助成事業に関する審査・評価の実施
最先端研究開発戦略的強化費補助金	—	—	3,856,658,547	11. 平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
目的積立金の申請及び承認の実績なし。

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成22年度の行政サービス実施コストは173,543,725,103円と、前年度比19,339,340,345円増（12.5%増）となっている。これは、業務費用の最先端研究開発戦略的強化費補助金が平成22年度より新設されたことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	137,652,727,280	155,839,275,542	153,450,090,935
うち損益計算上の費用	138,298,898,355	156,939,420,804	154,696,966,785
うち自己収入	△646,171,075	1,100,145,262	△1,246,875,850
損益外減価償却等相当額	40,772,081	35,635,160	29,958,030
損益外減損損失相当額	1,713,600	0	0
引当外賞与増加見積額	0	452,902	5,104,032
引当外退職給付増加見積額	221,941,961	65,026,358	△133,114,957
機会費用	15,306,295	11,352,850	11,509,599
（控除）法人税及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	137,932,391,217	155,951,672,812	153,363,477,639

（単位：円）

区分	平成21年度	平成22年度
業務費用	154,079,229,237	173,418,358,357
うち損益計算上の費用	155,512,874,344	174,082,521,118
うち自己収入	△1,433,645,107	△664,162,761
損益外減価償却（等）相当額	26,957,008	86,709,611
損益外減損損失相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	0	27,786,993
引当外賞与増加見積額	△5,495,821	△6,756,884
引当外退職給付増加見積額	92,184,092	8,156,919
機会費用	11,580,242	9,540,107
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	154,204,384,758	173,543,725,103

（注）平成19年度は第1期中期目標期間最終年度であり、平成20年度は第2期中期目標期間の開始年度である。

【先端研究助成業務勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成22年度の経常費用は39,671,285,150円と、前年度比23,833,227,216円増（150.5%増）となっている。これは、先端研究助成基金助成金の増加（23,516,109,653円増（149.0%増））となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は39,671,285,150円と、前年度比23,833,227,216円増（150.5%増）となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増加（23,540,110,687円増（149.8%増））となったことが主な要因である。

（当期総利益）

平成22年度の当期総利益は0円であり、前年度と増減はない。

（資産）

平成22年度末現在の資産合計は95,072,275,261円と、前年度末比39,245,345,896円減（29.2%減）となっている。これは、現金及び預金の減少（19,611,373,191円減（27.8%減））、有価証券の減少（19,600,000,000円減（30.8%減））が主な要因である。

（負債）

平成22年度末現在の負債合計は95,072,275,261円と、前年度末比39,245,345,896円減（29.2%減）となっている。これは、預り補助金等の減少（2,205,090,049円減（4.9%減））、長期預り補助金等の減少（37,050,340,694円減（41.5%減））が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△39,211,373,191円と、前年度比173,427,969,551円減（129.2%減）となっている。これは、前年度にあった補助金等収入が（150,000,000,000円）今年度になかったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,600,000,000円と、前年度比68,200,000,000円増（107.2%増）となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加（102,200,000,000円増（52.1%増））が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：円）

区分	平成 21 年度	平成 22 年度
経常費用	15,838,057,934	39,671,285,150
経常収益	15,838,057,934	39,671,285,150
当期総利益／ 当期総損失	0	0
資産	134,317,621,157	95,072,275,261
負債	134,317,621,157	95,072,275,261
利益剰余金 （又は繰越欠損金）	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	134,216,596,360	△39,211,373,191
投資活動による キャッシュ・フロー	△63,600,000,000	4,600,000,000
資金期末残高	70,616,596,360	16,005,223,169

- ② 目的積立金の申請、取崩内容等
目的積立金の申請及び承認の実績なし。

- ③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）
平成22年度の行政サービス実施コストは39,255,430,743円と、前年度比23,540,110,687円増（149.8%増）となっている。これは、業務費用の主たる項目である先端研究助成基金助成金が増加したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度
業務費用	15,715,320,056	39,255,430,743
うち損益計算上の費用	15,838,057,934	39,671,285,150
うち自己収入	△122,737,878	△415,854,407
損益外減価償却(等)相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0
機会費用	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0
行政サービス実施コスト	15,715,320,056	39,255,430,743

【研究者海外派遣業務勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成22年度の経常費用は736,346,302円と、前年度比2,100,301,959円減（74.0%減）となっている。これは、研究者海外派遣基金助成金の減少（2,072,344,000円減（99.4%減））となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は736,346,302円と、前年度比2,100,301,959円減（74.0%減）となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少（2,121,319,073円減（74.8%減））となったことが主な要因である。

（当期総利益）

平成22年度の当期総利益は0円であり、前年度と増減はない。

（資産）

平成22年度末現在の資産合計は4,020,948,943円と、前年度末比815,944,765円減（16.9%減）となっている。これは、現金及び預金の減少（4,411,738,195円減（91.3%減））、有価証券の増加（3,600,000,000円（前年度実績なし））が主な要因である。

（負債）

平成22年度末現在の負債合計は4,020,948,943円と、前年度末比815,944,765円減（16.9%減）となっている。これは、預り補助金等の増加（1,615,146,018円増（161.5%増））、長期預り補助金等の減少（2,329,074,207円減（62.5%減））が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△811,738,195円と、前年度比5,641,807,085円減（116.8%減）となっている。これは、前年度にあった補助金等収入（7,564,030,000円）が今年度になかったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,600,000,000円（前年度0円）となっている。これは、有価証券の償還による収入の減少（9,400,000,000円減（72.3%減））が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較 (単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度
経常費用	2,836,648,261	736,346,302
経常収益	2,836,648,261	736,346,302
当期総利益／当期総損失	0	0
資産	4,836,893,708	4,020,948,943
負債	4,836,893,708	4,020,948,943
利益剰余金（又は繰越欠損金）	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,830,068,890	△811,738,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△3,600,000,000
資金期末残高	4,830,068,890	418,330,695

② 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成22年度の行政サービス実施コストは713,928,189円と、前年度比2,121,319,073円減（74.8%減）となっている。これは、業務費用の主たる項目である研究者海外派遣助成金の減少したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度
業務費用	2,835,247,262	713,928,189
うち損益計算上の費用	2,836,648,261	736,346,302
うち自己収入	△1,400,999	△22,418,113
損益外減価償却(等)相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0
機会費用	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0
行政サービス実施コスト	2,835,247,262	713,928,189

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

振興会は、土地・建物を保有しておらず、事務室はすべて賃貸施設である。

(3) 予算・決算の概況

【法人単位】

(単位：百万円)

区分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,364	29,364	29,024	29,024	28,859	28,859
うち補正予算による追加	0	0	0	0	0	0
国庫補助金収入	108,154	109,228	130,066	129,830	127,118	125,946
科学研究費補助金	107,942	109,102	129,705	129,646	126,704	125,682
研究拠点形成費等補助金	212	126	361	184	294	166
大学改革推進等補助金	0	0	0	0	120	98
国際化拠点整備事業費補助金	0	0	0	0	0	0
科学技術総合推進費補助金	0	0	0	0	0	0
先端研究助成基金補助金	0	0	0	0	0	0
研究者海外派遣基金補助金	0	0	0	0	0	0
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	0	0	0	0	0
事業収入	38	186	38	158	38	112
寄附金事業収入	63	57	64	79	87	46
産学協力事業収入	267	242	274	265	279	262
学術図書出版事業収入	19	13	18	10	1	1
受託事業収入	16	166	254	649	725	1,000
計	137,921	139,255	159,737	160,014	157,108	156,227
支出						
一般管理費	564	546	559	525	518	518
人件費	260	242	283	249	255	255
物件費	304	304	276	276	263	263
事業費	28,838	28,432	28,502	27,884	28,379	27,791
人件費	589	590	583	581	577	548
物件費	28,249	27,843	27,919	27,303	27,802	27,244
うち先端学術研究人材養成事業	0	0	0	0	0	0
科学研究費補助事業費	107,942	108,637	129,705	127,336	126,704	125,049
研究拠点形成費等補助事業費	212	101	361	183	294	157
大学改革推進等補助事業費	0	0	0	0	120	90
国際化拠点整備事業費補助事業費	0	0	0	0	0	0
科学技術総合推進費補助事業費	0	0	0	0	0	0
先端研究助成事業費	0	0	0	0	0	0
研究者海外派遣事業費	0	0	0	0	0	0
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	0	0	0	0	0	0
寄附金事業費	63	57	64	79	87	46
産学協力事業費	267	242	274	265	279	262
学術図書出版事業費	19	13	18	15	1	1
受託事業費	16	146	254	636	725	825
計	137,921	138,174	159,737	156,923	157,108	154,740

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	29,167	29,167	28,021	28,021	
うち補正予算による追加	495	495	0	0	
国庫補助金収入	285,907	282,786	170,104	146,228	
科学研究費補助金	127,771	124,750	129,781	128,862	
研究拠点形成費等補助金	254	190	134	106	
大学改革推進等補助金	120	105	29	37	
国際化拠点整備事業費補助金	49	31	19	19	
科学技術総合推進費補助金	149	146	140	140	
先端研究助成基金補助金	150,000	150,000	0	0	
研究者海外派遣基金補助金	7,564	7,564	0	0	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	0	40,000	17,063	
事業収入	116	134	332	594	
寄附金事業収入	136	55	47	21	
産学協力事業収入	281	267	272	258	
学術図書出版事業収入	1	0	1	1	
受託事業収入	605	938	506	185	
計	316,214	313,348	199,283	175,308	
支出					
一般管理費	630	622	867	894	
人件費	320	310	400	394	
物件費	309	312	467	501	
事業費	28,701	28,651	27,564	27,398	
人件費	569	545	561	526	
物件費	28,132	28,106	27,003	26,872	
うち先端学術研究人材養成事業	495	494	0	0	
科学研究費補助事業費	127,771	124,679	129,781	128,722	
研究拠点形成費等補助事業費	254	120	134	81	
大学改革推進等補助事業費	120	89	29	33	
国際化拠点整備事業費補助事業費	49	16	19	7	
科学技術総合推進費補助事業費	149	132	140	130	
先端研究助成事業費	30,000	15,785	44,813	39,301	
研究者海外派遣事業費	2,469	2,695	973	704	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	0	0	40,000	17,044	
寄附金事業費	136	55	47	49	
産学協力事業費	281	269	272	264	
学術図書出版事業費	1	0	1	0	
受託事業費	605	999	506	185	
計	191,167	174,113	245,148	214,812	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,364	29,364	29,024	29,024	28,859	28,859
うち補正予算による追加	0	0	0	0	0	0
国庫補助金収入	108,154	109,228	130,066	129,830	127,118	125,946
科学研究費補助金	107,942	109,102	129,705	129,646	126,704	125,682
研究拠点形成費等補助金	212	126	361	184	294	166
大学改革推進等補助金	0	0	0	0	120	98
国際化拠点整備事業費補助金	0	0	0	0	0	0
科学技術総合推進費補助金	0	0	0	0	0	0
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	0	0	0	0	0
事業収入	38	186	38	158	38	112
寄附金事業収入	63	57	64	79	87	46
産学協力事業収入	267	242	274	265	279	262
学術図書出版事業収入	19	13	18	10	1	1
受託事業収入	16	166	254	649	725	1,000
計	137,921	139,255	159,737	160,014	157,108	156,227
支出						
一般管理費	564	546	559	525	518	518
人件費	260	242	283	249	255	255
物件費	304	304	276	276	263	263
事業費	28,838	28,432	28,502	27,884	28,379	27,791
人件費	589	590	583	581	577	548
物件費	28,249	27,843	27,919	27,303	27,802	27,244
うち先端学術研究人材養成事業	0	0	0	0	0	0
科学研究費補助事業費	107,942	108,637	109,705	127,336	126,704	125,049
研究拠点形成費等補助事業費	212	101	361	183	294	157
大学改革推進等補助事業費	0	0	0	0	120	90
国際化拠点整備事業費補助事業費	0	0	0	0	0	0
科学技術総合推進費補助事業費	0	0	0	0	0	0
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	0	0	0	0	0	0
寄附金事業費	63	57	64	79	87	46
産学協力事業費	267	242	274	265	279	262
学術図書出版事業費	19	13	18	15	1	1
受託事業費	16	146	254	636	725	825
計	137,921	138,174	159,737	156,923	157,108	154,740

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	29,167	29,167	28,021	28,021	
うち補正予算による追加	495	495	0	0	
国庫補助金収入	128,343	125,222	170,104	146,228	
科学研究費補助金	127,771	124,750	129,781	128,862	※1
研究拠点形成費等補助金	254	190	134	106	
大学改革推進等補助金	120	105	29	37	
国際化拠点整備事業費補助金	49	31	19	19	
科学技術総合推進費補助金	149	146	140	140	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	0	40,000	17,063	※2
事業収入	38	110	38	156	
寄附金事業収入	136	55	47	21	
産学協力事業収入	281	267	272	258	
学術図書出版事業収入	1	0	1	1	
受託事業収入	605	938	506	185	※3
計	158,572	155,760	198,988	174,870	
支出					
一般管理費	504	504	494	494	
人件費	252	252	254	254	
物件費	252	252	241	240	
事業費	28,701	28,651	27,564	27,398	
人件費	569	545	561	526	
物件費	28,132	28,106	27,003	26,872	
うち先端学術研究人材養成事業	495	494	0	0	
科学研究費補助事業費	127,771	124,679	129,781	128,722	※1
研究拠点形成費等補助事業費	254	120	134	81	
大学改革推進等補助事業費	120	89	29	33	
国際化拠点整備事業費補助事業費	49	16	19	7	
科学技術総合推進費補助事業費	149	132	140	130	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	0	0	40,000	17,044	※2
寄附金事業費	136	55	47	49	
産学協力事業費	281	269	272	264	
学術図書出版事業費	1	0	1	0	
受託事業費	605	999	506	185	※3
計	158,572	155,515	198,988	174,407	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

※1 平成18年度においては、基盤研究(B)間接経費追加交付による当初予算額と交付決定額との差額。

平成19、20、21、22年度においては、当初予算額と交付決定額との差額。

なお、次期繰越額

平成18年度： 877百万円

平成19年度：1,668百万円

平成20年度：1,852百万円

平成21年度：2,345百万円

平成22年度：3,519百万円 は国に返納するため決算額には計上していない。

※2 次期繰越額22,933百万円は国に返納するため決算額に計上していない。

※3 平成18、19、20年度は受託件数が増えたため。また、平成21年度支出における受託事業費は、一部、平成20年度に受入れた収入を充てている。

【先端研究助成業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金収入	150,000	150,000	0	0	
先端研究助成基金補助金	150,000	150,000	0	0	
事業収入	75	23	288	416	
計	150,075	150,023	288	416	
支出					
一般管理費	62	50	340	367	
人件費	38	33	126	118	
物件費	24	16	214	249	
先端研究助成事業費	30,000	15,785	44,813	39,301	
計	30,062	15,835	45,153	39,668	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金収入	7,564	7,564	0	0	
研究者海外派遣基金補助金	7,564	7,564	0	0	
事業収入	3	1	6	22	
計	7,567	7,565	6	22	
支出					
一般管理費	63	69	33	33	
人件費	30	25	21	22	
物件費	33	44	13	11	
研究者海外派遣事業費	2,469	2,695	973	704	
計	2,532	2,764	1,006	737	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

一般管理費（人件費含む）の削減については、中期目標期間の初年度と比して年率3%以上の効率化を達成することを目標としている。

この目標を達成するため、各課への予算配分に当たって効率的な執行に努めるよう指示するほか、随時執行状況を周知し、常に予算を意識させた上で事業を実施した。

(単位：円)

区 分	当中期目標期間 初年度予算額		当中期目標期間					
			平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
一般管理費	518,228,000	100%	513,729,968	99.13%	503,622,831	97.18%	488,309,521	94.23%
うち人件費	255,224,000	100%	250,749,626	98.25%	251,546,010	98.56%	247,877,585	97.12%
うち物件費	263,004,000	100%	262,980,342	99.99%	252,076,821	95.85%	240,431,936	91.42%

(注) 上記人件費は、退職手当を除いた額を計上している。

V 事業の説明

1 財源構造

【法人単位】

振興会の経常収益は、214,793,457,118円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益27,687,258,244円（12.9%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益185,981,822,354円（86.6%）、その他1,124,376,520円（0.5%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の経常収益は、174,385,825,666円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益27,687,258,244円（15.9%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益146,012,463,422円（83.7%）、その他686,104,000円（0.4%）となっている。

【先端研究助成業務勘定】

先端研究助成業務勘定における経常収益は、39,671,285,150円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益 39,255,430,743 円（99.0%）、基金の運用による財務収益 414,771,603 円（1.0%）となっている。

【研究者海外派遣業務勘定】

研究者海外派遣業務勘定における経常収益は、736,346,302 円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益 713,928,189 円（97.0%）、基金の運用による財務収益 13,661,298 円（1.9%）となっている。

2 事業内容

第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 総合的事項

(1) 学術の特性に配慮した制度運営

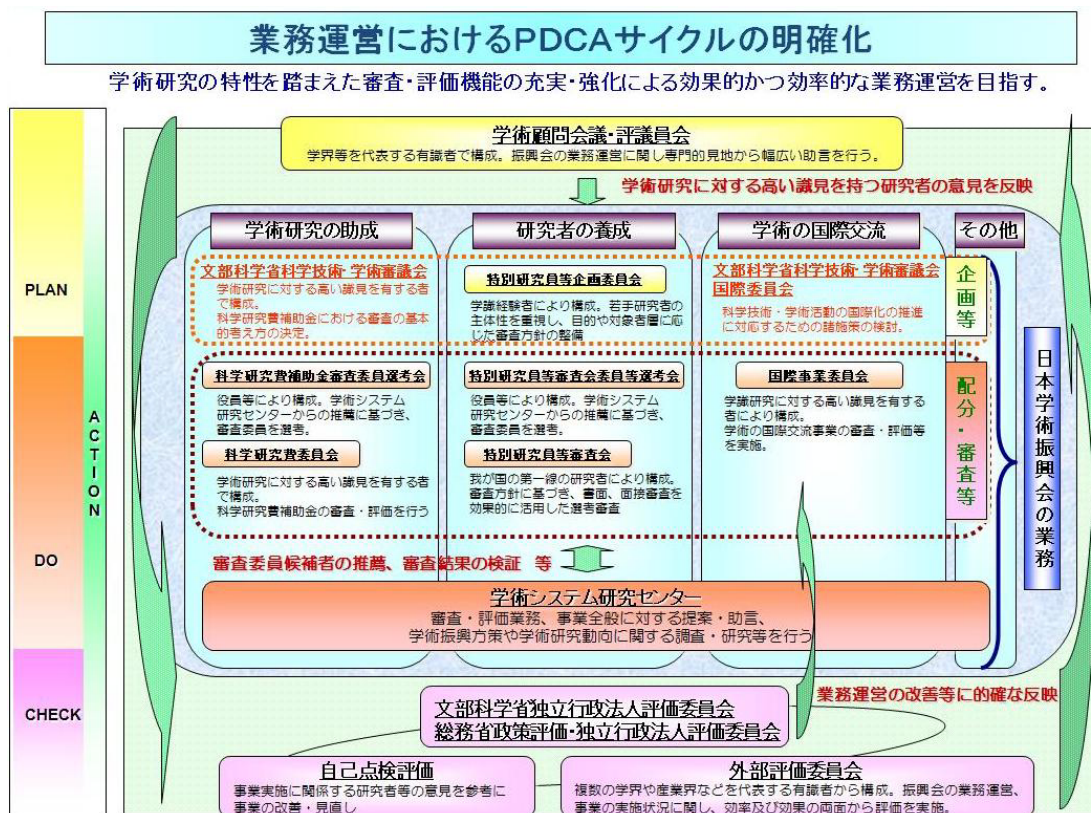
平成22年度においては、学界、産業界、大学等の各界の有識者15名による評議員会を2回開催し、振興会の業務運営に関する重要事項について審議いただいた。また、学術研究に高い識見を有する研究者による学術顧問会議を3回開催し、振興会の各種業務について専門的見地から幅広い助言をいただいた。

さらに、学術システム研究センターは、大学等で活躍する第一線級の研究者からなる研究員121名（所長1名、副所長3名、相談役1名、主任研究員19名、専門研究員97名）の体制で、個々の研究員の高度な専門的知見を基盤としてセンターの総合力を結集し、幅広い見識に基づき、科学研究費補助金審査委員候補者等の選考、審査結果の検証、各事業について改善の提言・助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。また、研究者としての機能（調査・分析能力）を有効に活用し、学術研究動向等の調査・研究を行い、調査結果を日本学術振興会の事業にフィードバックし、事業の改善に役立てた。

なお、振興会の各種公募事業にあたっては、科研費審査委員延べ約6,000名以上や特別研究員等審査会委員・専門委員計約1,850名のピア・レビューに基づいて、公平で公正な審査・評価業務を実施した。

学術研究の助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等の実施にあたっては、研究者の視点に立った事業運営が必要であり、上記に記載した多様な手段により、我が国を代表する有識者の方々が公募事業の審査や事業・業務の在り方を審議する会議に参画する体制を作り、研究者の意見を取り入れた制度運営を実施した。

また、今回の東日本大震災に対して、被災により研究遂行が困難となった研究者および大学等研究機関に対して、研究費の繰越や手続きの簡素化等を実施し、今後の研究活動の継続性等について配慮するなど、学術支援体制を充実させた。



(2) 評議員会

独立行政法人日本学術振興会法第 13 条の規定に基づき、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学識経験者 15 名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

平成 22 年度においては、平成 22 年 10 月 14 日に第 13 回評議員会を、平成 23 年 3 月 9 日に第 14 回評議員会を開催し、平成 23 年度の事業展開や中期計画の変更を中心に審議していただき、振興会の業務運営に関する重要事項について、長期的な視点から幅広く、高い識見に基づく意見をいただくことができた。

○第 4 期評議員名簿(平成 23 年 3 月現在)

相 澤 益 男	総合科学技術会議議員
浅 倉 むつ子	早稲田大学大学院法務研究科教授
浅 島 誠	産業技術総合研究所フェロー
安 西 祐一郎	慶應義塾学事顧問
大 垣 眞一郎	国立環境研究所理事長
金 澤 一 郎	日本学術会議会長
郷 通 子	情報・システム研究機構理事
下 妻 博	関西経済連合会会長
平 朝 彦	海洋研究開発機構理事
長 尾 真	国立国会図書館館長
濱 田 純 一	東京大学総長
ハンス ユーゲン・マルクス	学校法人南山学園理事長
平 野 眞 一	大学評価・学位授与機構機構長
森 重 文	京都大学数理解析研究所教授
米 倉 弘 昌	日本経済団体連合会会長

○評議員会の開催状況

開催日	主な議題
平成 22 年 10 月 14 日	・平成 23 年度の事業展開について
平成 23 年 3 月 9 日	・第二期中期目標・中期計画及び業務方法の変更(案)について

(3) 学術顧問会議

学術顧問はノーベル賞受賞者、大学長経験者等、学術研究に関する特に高い識見を有する研究者 7 名から構成されており、人文・社会科学から自然科学分野まで幅広く対応できるようにしている。平成 22 年度においては学術顧問会議を 3 回実施し、平成 23 年度概算要求や主な事業について専門的見地から幅広く審議いただいた。

○平成 22 年度学術顧問会議開催実績

平成 22 年 6 月 7 日	：第 32 回学術顧問会議
平成 22 年 9 月 6 日	：第 33 回学術顧問会議
平成 23 年 1 月 20 日	：第 34 回学術顧問会議

なお、平成 23 年 3 月 24 日に第 35 回学術顧問会議を開催する予定であったが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により中止した。

○学術顧問名簿（平成 23 年 3 月現在）

石 弘 光	放送大学長
外 村 彰	株式会社日立製作所基礎研究所フェロー
豊 島 久眞男	独立行政法人理化学研究所研究顧問
中 原 恒 雄	社団法人日本工学アカデミー名誉会長
野 依 良 治	独立行政法人理化学研究所理事長
星 元 紀	放送大学教授
吉 川 弘 之	（学術最高顧問）独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長

○学術顧問会議の開催状況

開催日	主な議題
第 32 回： 平成 22 年 6 月 7 日	・行政刷新会議「事業仕分け第2弾」評価結果について ・「日本学術振興会 育志賞」について ・頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムの公募について ・平成22年度世界トップレベル研究拠点プログラム応募状況について ・平成22年度大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム申請状況について ・平成22年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査結果について ・「最先端・次世代研究開発支援プログラム」公募要領、審査要領、審査体制、申請状況について
第 33 回： 平成 22 年 9 月 6 日	・最先端研究開発戦略的強化費補助金（最先端研究基盤事業）について ・平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果について ・平成23年度の概算要求について ・平成22年度 ボトムアップ型国際共同研究事業－日米化学研究協力事業－採択結果及び平成23年度 ボトムアップ型国際共同研究事業－日米化学研究協力事業－公募について ・平成22年度大学教育・学生支援事業 大学教育推進プログラムの審査結果について ・平成22年度世界トップレベル研究拠点プログラムの審査結果について ・平成22年度国際共同に基づく日本研究推進事業について ・平成22年度科学研究費補助金（研究活動スタート支援）の審査結果について ・平成23年度科学研究費補助金公募要領について ・最先端研究開発戦略的強化費補助金（最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業等）について
第 34 回： 平成 23 年 1 月 20 日	・平成23年度予算案の概要について ・「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」について ・第二期中期目標・中期計画及び業務方法書の変更（案）について ・事務室の移転について ・第1回（平成22年度）日本学術振興会 育志賞 受賞者決定について ・ボトムアップ型国際共同研究事業 多国間国際研究協力事業－G8 Research Councils Initiative－ 第一回公募の採択課題について ・平成22年度 頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムの審査結果について ・平成23年度科学研究費補助金（基盤研究等）の応募状況（中間集計）について

（４）学術システム研究センター

科学研究費補助金や特別研究員を始め振興会が審査・評価等を行うファンディング事業に対して、研究経験を有する者が最新の学術動向を踏まえつつ、審査から評価まで幅広く協働する

体制を整備した。(ただし、審査・採択そのものには、直接関与していない。)

平成 22 年度は、学術システム研究センター研究員 121 名(所長 1 名、副所長 3 名、相談役 1 名、主任研究員 19 名、専門研究員 97 名)の体制で業務を実施した。特に、総合・複合新領域の充実を図るため情報学分野の主任研究員を 1 名増員するとともに、より適切な審査体制の確立に必要な分野に専門性の高い専門研究員を 4 名増員することにより、学術研究の急速な発展と多様化に対応できるよう体制を強化したところである。

主な業務としては、主任研究員会議を原則月 2 回、各専門調査班会議を原則月 1 回開催し、「学術研究の助成等」、「若手研究者の養成」及び「学術に関する国際交流の促進」の各事業について意見具申、助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。

主任研究員会議では、所長、副所長、相談役、主任研究員が一堂に会し、学術的見地からあるいは各専門調査班での議論に基づき、業務の課題について意見交換を行った。専門調査班会議では、専門分野を同じくする主任研究員及び専門研究員が会して、主任研究員会議での議論に基づいて振興会の事業実施にあたっての具体的な検討を行い、現場の研究者ニーズや専門的視点を振興会業務に反映させつつ、より適切な業務運営の実現を可能とした。また、平成 22 年度に新たな試みとして開始した主任研究員会議での研究員による研究員自身の研究内容とその意義についての発表は、会議全体の討論の活性化に大きく寄与している。

重要でかつ継続的に審議が必要な課題である科学研究費補助金事業及び特別研究員事業については、ワーキンググループを設置し、機動的に対応した。

さらに、平成 21 年度に設置した「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」では、多岐にわたる国際事業について議論を行った。また、平成 22 年度に新たに「細目表改正タスクフォース」を設置し、平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正案について検討した。

なお、学術システム研究センターの各事業への主な参画状況は、以下のとおりである。

① 学術研究の助成等

科学研究費補助金事業などの審査委員候補者案作成の実務にあたっては、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が、前年度の審査結果を検証した上で実施した。また、同検証の結果に基づき、模範となるような審査意見を付した審査委員を選考した。幅広い専門的見地を備えた第一線級の研究者が従事することにより、これらの業務が適切に実施された。

科学研究費補助金事業のうち、大型研究種目については審査委員の選考に加え、特別推進研究では審査意見書作成者及び追跡評価に係る評価協力者候補、基盤研究(S)及び若手研究(S)では、研究進捗評価に係る評価協力者候補の選考も行った。

また、平成 21 年度補正予算による事業についても、「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に係わる書面レビュー候補者の追加選考や審査委員会委員候補者の選考を行った。

さらに、10 年に一度の大幅な見直しである平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正案作成のため、新たに「細目表改正タスクフォース」を設置するとともに、科学研究費補助金事業改善のためのワーキンググループ、専門調査班会議及び主任研究員会議にて検討を進めた。

また、特に平成 22 年度は科学研究費補助金の基金化について、科学研究費補助金事業改善のためのワーキンググループにて検討を重ね、平成 23 年 2 月 24 日に、その検討状況を中間整理として、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会にて研究員が報告を行った。

② 若手研究者の養成

特別研究員事業の審査委員候補者案作成の実務にあたっては、より適切な審査委員を選考す

るため、学術システム研究センターの研究員が、前年度の審査結果を検証した上で実施した。幅広い専門的見地を備えた第一線級の研究者が従事することにより、これらの業務が適切に実施された。

さらに、従来からの業務として日本学術振興会賞関連の査読・絞り込みと審査会への出席、特別研究員－SPD 採用者に対する評価の実施を行った。

また、大学院博士後期課程学生を顕彰する事業（日本学術振興会 育志賞）の創設にあたり制度設計への助言を行うとともに、査読・絞り込み、面接選考、選考委員会への出席などを行った。

③ 学術に関する国際交流の促進

各種国際交流事業の審査委員候補者案作成の実務にあたっては、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が、平成 22 年度の審査結果を検証した上で実施した。

また、平成 21 年度に設置された「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」では、国際事業の必要性を改めて確認するとともに、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」の制度設計への助言・審査等の実施体制への検討や二国間交流事業の実施方法、「独立行政法人の事務・事業の見直し」で指摘を受けたアジア関係事業の統合・メニュー化や論文博士号取得希望者への援助の在り方についての検討など、多岐にわたる国際事業について議論を行った。

さらに、日米化学研究協力事業のテーマアドバイザーの推薦、G8 Research Councils Initiative 第 2 回公募テーマや 2011 年北東アジアシンポジウム（2012 年日中韓フォーサイト事業）テーマの検討を行った。

④ 事業説明会の実施

学術システム研究センターの活動について、研究者等からの一層の理解と協力を得るため、大学や学会等において事業説明会を 13 回実施した。

⑤ その他の事業等

科研費による最近の研究成果を紹介する「科研費 NEWS」への執筆候補者の推薦や「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムの視察などの研究成果の普及、また、国際交流関係では、バルザン賞候補者、日独交流 150 周年記念シンポジウム若手研究者スピーカー候補者などを行った。

⑥ 「事務・事業の見直しの基本方針」に対する措置状況等

ガバナンスの強化を目的として、規程を改正し、センター運営委員会の構成員の半数程度を外部有識者とすることにより、センター運営の方針等を策定するにあたって、多様な視点からの意見を反映できるようにし、平成 23 年第一回学術システム研究センター運営委員会を開催した。

また、謝金の支出に係る規程等を見直し、センター研究員の勤務実態に即して、謝金を支出することとした（平成 23 年 4 月から適用）。さらに、学術研究動向調査等研究に係る経費については、経費の使途を明確にし、実施計画書を精査した上で、研究費を支給することとした（平成 23 年度契約分から適用）。

なお、新規の研究員選考にあたっては、学術的な資質面での評価を重視するだけでなく、公平性と適切性の観点から所属機関と専門性の多様性の確保や地域的なバランス、男女比のバランスに配慮するとともに、民間研究機関等からの参画を求めることとし、透明性の強化を図つ

た（平成 23 年度委嘱分より）。

さらに、学術システム研究センターの研究員の在り方の検討については、「利益相反マネジメント・ポリシー」の明文化などに取り組んだ。

以上のように、平成 22 年度において振興会事業に多岐にわたり参画するなど、学術システム研究センターの役割が設立当初に比べ大きく変化している状況を鑑みつつ、センターのガバナンスの強化・事業の透明性の向上を進めたところである。

事業に要した費用は、人件費 35,934 千円、センター運営費及びセンター研究員の調査・研究費（「8 調査・研究の実施」に要する経費を含む）など 778,825 千円（運営費交付金）となっている。

なお、センター研究員の調査・研究費については、平成 22 年度に予定した事業のうち、13,000 千円分の事業については、東日本大震災の影響により事業が完了しなかった。当該事業については、平成 23 年 9 月に完了する予定である。

○学術システム研究センター主任研究員・専門研究員の配置状況

（単位：人）

専門調査班	分野	平成 22 年度（平成 22 年 5 月 1 日現在）	
		主任研究員数	専門研究員数
人文学専門調査班	哲学、芸術学	2	2
	文学、言語学		3
	史学		2
	人文地理学・文化人類学		2
社会科学専門調査班	法学、政治学	2	2
	経済学、経営学		2
	社会学		2
	教育学、心理学		3
数物系科学専門調査班	数学	2	3
	天文学		1
	物理学（素粒子学等）		2
	物理学（物性等）		2
	地球惑星科学		2
	プラズマ科学		1
化学専門調査班	物理化学	2	1
	合成化学、有機工業材料		1
	無機化学、無機工業材料		1
	分析化学、環境関連化学		1
	有機化学		1
	生体関連化学、高分子化学		1
	機能物質化学、機能材料・デバイス		1
	生体構造化学		1
工学系科学専門調査班	応用物理学・工学基礎	2	2
	機械工学		2
	総合工学		2
	電気電子工学		2
	土木工学、建築学		2
	材料工学、プロセス工学		2
生物系科学専門調査班	基礎生物学	2	3
	生物科学		4
	人類学		1
農学専門調査班	農学	2	2

査班	農芸化学		2
	森林学		2
	水産学		2
	農業経済学		1
	農業工学		2
	畜産学、獣医学		2
	境界農学		農学専門調査班研究員で適宜対応
医 歯 薬 学 専 門調査班	薬学	3	2
	基礎医学		5
	内科系臨床医学		5
	外科系臨床医学		4
	歯学		2
	境界医学、人間医工学		1
	社会医学		1
	看護学		1
総合・複合新 領域専門調 査班	情報学	2	3
	ナノマイクロ科学		1
	環境学		1
	人間医工学		1
	その他の分野		各専門調査班研究員で対応
計		19	97

○学術システム研究センター主任研究員会議の開催状況

開催日	主な議題等
第1回： 平成22年4月2日	・科研費ワーキンググループ、特別研究員ワーキンググループの主査、副主査等の指名について ・平成22年度主任研究員会議及び専門調査班会議の開催について ・平成22年度科研費審査結果の検証について ・平成23年度科研費審査委員候補者案の作成手順について ・学協会からの審査委員候補者の情報提供について ・平成22年度度特別研究員等審査会 委員・専門委員候補者について ・最先端・次世代研究開発支援プログラムの公募要領等について
第2回： 平成22年4月16日	・学術システム研究センターの在り方について
第3回： 平成22年5月7日	・平成23年度 科学研究費委員会 審査・評価第一部会に属する審査委員候補者案の選考について ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について（案）「科研費NEWS」（2010.VOL. 1） ・奨励研究の「専門分野」の区分の見直しについて ・平成25年から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討依頼について
第4回： 平成22年5月21日	・特別研究員等審査会出席依頼 ・日本学術振興会『育志賞』について ・「最先端・次世代研究開発支援プログラム」書面レビュー候補者追加選考の依頼について（案）
第5回： 平成22年6月4日	・日独交流150周年記念シンポジウムー日独学術交流の歴史、未来展望ー若手研究者スピーカー選考について ・G8 Research Councils Initiative 第2回公募テーマについて ・第7回（平成22年度）日本学術振興会賞推薦状況について ・「最先端・次世代研究開発支援プログラム」審査委員会委員候補者の選考依頼及び委員構成（案）について

	・平成22年度ひらめき☆ときめきサイエンス事業の実施プログラムへの出席について ・平成22年度科学研究費委員会審査第三部会について ・平成23年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査委員候補者に係る選考依頼について ・平成22年度科学研究費補助金の審査結果の検証について ・科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会（第5期第16回）の審議状況について
第6回： 平成22年6月18日	・「最先端・次世代研究開発支援プログラム」審査基準（案）、ヒアリング実施要領（案）、審査委員会委員候補者（案）について ・日本学術振興会『育志賞』の審査方法について ・平成23年度公募において適用する「系・分野・分科・細目表」について ・「系・分野・分科・細目表」の見直しに係る学協会等からの意見聴取について
第7回： 平成22年7月2日	・「日独交流150周年記念シンポジウム」若手研究者スピーカー候補について ・日本学術振興会『育志賞』の審査について ・平成23年度審査・評価第一部会の審査委員候補者の選考について ・平成22年度科学研究費補助金の審査結果の検証について ・平成23年度科学研究費補助金の審査委員の選考依頼について ・学術システム研究センターの運営について
第8回： 平成22年7月16日	・日本学術振興会『育志賞』の予備審査方法について ・学術システム研究センターの運営について
第9回： 平成22年8月6日	・第1回（平成22年度）日本学術振興会 育志賞推薦状況について ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について（案）「科研費NEWS」（2010.VOL.2） ・平成23年度科学研究費補助金審査委員（総合・複合新領域）候補者（案）について ・平成22年度科学研究費補助金の審査結果の検証について ・学術システム研究センターの運営について
第10回： 平成22年9月3日	・第7回日本学術振興会賞の選考理由書について ・平成23年度科学研究費補助金審査委員候補者等の選考について ・2011年北東アジアシンポジウム（2012年日中韓フォーサイト事業）テーマについて
第11回： 平成22年9月17日	・特別研究員の平成23年度概算要求について ・審査・評価第一部会及び審査・評価第二部会に属する（合議）審査委員の氏名等の公開時期について ・平成24年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について
第12回： 平成22年10月1日	・日本学術振興会賞および育志賞の3系別会議・プレ審査会について ・平成23年度科学研究費補助金審査委員選考会について
第13回： 平成22年10月15日	・G8 Research Councils Initiative 第2回公募テーマについて ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について（案）「科研費NEWS」（2010.VOL.3） ・平成23年度特別推進研究に係る審査意見書作成者の選考について ・平成23年度科学研究費補助金に係る審査の手引について
第14回： 平成22年11月5日	・岸本主任研究員より研究発表 ・2011年ドイツにおける顕彰への候補者推薦について
第15回： 平成22年11月19日	・西田主任研究員より研究発表 ・2011年ドイツにおける顕彰への候補者推薦について ・総合・複合新領域の書面審査について ・平成22年度育志賞の面接審査について ・平成23年度科学研究費補助金の応募状況について

	・平成23年度科学研究費補助金の審査会について（依頼） ・平成23年度科学研究費補助金に係る審査の手引について ・平成24年度から設定する「時限付き分科細目」の新分野候補の提案について
第16回： 平成22年12月3日	・藤野主任研究員より研究発表 ・平成23年度特別推進研究に係る審査意見書作成者の選考について ・平成23年度基盤研究（S）及び若手研究（S）の研究進捗評価における評価協力者の選考について
第17回： 平成22年12月17日	・甲斐主任研究員より研究発表 ・2011年度バルザン賞授賞候補者の推薦について ・第1回（平成22年度）日本学術振興会 育志賞の面接選考結果等について ・学術システム研究センターの今後のあり方について
第18回： 平成23年1月7日	・福田主任研究員より研究発表 ・最新の研究成果トピックスの候補の選定について（案）「科研費NEWS」（2010. VOL. 4） ・平成23年度「科研費NEWS」執筆候補者の推薦について ・平成22年度科学研究費補助金審査結果に係る検証結果通知の反響と審査委員の任期について
第19回： 平成23年1月21日	・植田主任研究員より研究発表 ・科研費NEWS「科研費からの成果展開事例」のリニューアルについて
第20回： 平成23年2月4日	・岡畑主任研究員より研究発表 ・2011年度バルザン賞の受賞候補者の推薦について（案） ・特別研究員—SPD評価について ・平成23年度基盤研究（S）及び若手研究（S）の研究進捗評価における評価協力者の選考について ・「学術システム研究センターにおける審査意見書作成者及び評価協力者の選考手順について」の一部改正について ・平成23年度特別推進研究の追跡評価における評価協力者の選考について（依頼） ・平成24年度に設定される「時限付き分科細目」の検討について
第21回： 平成23年2月18日	・小安主任研究員より研究発表 ・科研費の基金化に関する検討について ・学術システム研究センター研究員の選考について
第22回： 平成23年3月4日	・藤江主任研究員より研究発表 ・平成24年度に設定される「時限付き分科細目」の検討について ・学術システム研究センター研究員の選考について
第23回： 平成23年3月18日	・九後主任研究員より研究発表 ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について（案）「科研費NEWS」（2011年度VOL. 1） ・平成23年度特別推進研究の追跡評価における評価協力者の選考について ・第8回（平成23年度）「日本学術振興会賞」受賞候補者推薦要項について ・第2回（平成23年度）「日本学術振興会 育志賞」受賞候補者推薦要項について

○学術システム研究センター専門調査班会議の開催状況（9つの専門調査班において実施）

開催日	主な議題等
第1回： 平成22年4月	・特別研究員-SPD評価について ・平成22年度科研費審査結果の検証について ・科学研究費補助金基盤研究等の担当割について ・平成22年度「科研費NEWS」執筆候補者の推薦について
第2回： 平成22年5月	・平成22年度科研費審査結果の検証について ・科研費審査委員補欠候補者の選考人数等について ・平成25年から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について
第3回： 平成22年6月	・特別研究員等審査会出席依頼 ・第7回（平成22年度）日本学術振興会賞査読について ・平成22年度ひらめき☆ときめきサイエンス事業の実施プログラムへの出席について ・平成22年度科学研究費委員会審査第三部会について ・平成23年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査委員候補者に係る選考依頼について ・平成22年度科学研究費補助金の審査結果の検証について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について
第4回： 平成22年7月	・第7回日本学術振興会賞の他領域分の査読取りまとめについて ・平成23年度科学研究費補助金の審査委員の選考依頼について ・平成22年度科学研究費補助金の審査結果の検証について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について
第5回： 平成22年8月	・第2回特別研究員等審査会出席依頼 ・第7回日本学術振興会賞の他領域分の査読取りまとめについて ・第1回（平成22年度）日本学術振興会 育志賞査読について ・平成23年度科学研究費補助金審査委員候補者(案)について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について
第6回： 平成22年9月	・第7回日本学術振興会賞の査読取りまとめについて ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について
第7回： 平成22年10月	・第3回特別研究員等審査会出席依頼 ・平成22年度審査結果の分析・検証に係る担当割案について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・平成24年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について
第8回： 平成22年11月	・第3回特別研究員等審査会出席依頼 ・平成23年度特別研究員等審査会委員・専門委員の選考及び平成22年度審査結果の分析・検証について（依頼） ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について
第9回： 平成22年12月	・平成22年度審査結果の分析・検証に係る担当割案について ・平成23年度特別研究員等審査会委員・専門委員の選考及び平成22年度審査結果の分析・検証について（依頼） ・平成23年度基盤研究（S）及び若手研究（S）の研究進捗評価における評価協力者の選考について ・平成23年度科学研究費補助金の審査会について（依頼） ・平成24年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について

	討について
第 10 回： 平成 23 年 1 月	・第 7 回（平成 22 年度）日本学術振興会賞受賞者について ・第 1 回（平成 22 年度）日本学術振興会 育志賞の受賞者について ・平成 22 年度審査結果の分析・検証及び平成 23 年度特別研究員等審査会委員・専門委員の選考について ・平成 22 年度審査結果の分析・検証について（中間報告）及び平成 23 年度国際事業審査員選考に係る担当割案について ・平成 23 年度「科研費 NEWS」執筆候補者の推薦について ・平成 24 年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について
第 11 回： 平成 23 年 2 月	・平成 23 年度科学研究費補助金審査会について（審査第一部会、審査第二部会、奨励研究部会） ・平成 23 年度特別推進研究の追跡評価に係る評価協力者候補の選考について ・平成 22 年度特別研究員審査結果の分析・検証及び平成 23 年度特別研究員等審査会委員・専門委員の選考について ・平成 22 年度国際事業審査結果の分析・検証及び平成 23 年度国際事業審査員選考（中間報告）に係る担当割案について ・平成 24 年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について
第 12 回： 平成 23 年 3 月	・学術システム研究センター研究員の選考について ・平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・平成 23 年度国際事業審査員セットについて ・平成 22 年度特別研究員審査結果の分析・検証及び平成 23 年度特別研究員等審査会委員・専門委員の選考について ・平成 23 年度科学研究費補助金審査会について

○科学研究費事業改善のためのワーキンググループの開催状況

開催日	主な議題等
第 1 回： 平成 22 年 4 月 2 日	・平成 22 年度科研費 WG での主な審議事項について ・科研費 WG が検討した主な事項について ・科研費に関する調査分析について
第 2 回： 平成 22 年 5 月 7 日	・平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討依頼について ・「若手研究（スタートアップ）」から「研究活動スタート支援」への名称変更に伴う審査規程の改正案について ・奨励研究の「専門分野」の区分の見直しについて ・科研費に関する調査分析について
第 3 回： 平成 22 年 6 月 4 日	・平成 22 年度「特別推進研究」及び「基盤研究（S）」の審査における主な意見等について ・平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・審査方法等の改善について ・文部科学省が決定する「審査の基本的考え方」に関する検討事項について（科研費の配分方式について） ・科研費に関する調査分析について
第 4 回： 平成 22 年 7 月 2 日	・平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・特別推進研究及び基盤研究（S）の審査方法等の改善案について

	・各班会議における審査結果の検証時のコメントについて
第5回： 平成22年8月6日	・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・各班会議における審査結果の検証時のコメントを受けた対応について ・審査・評価第一部会及び審査・評価第二部会に属する（合議）審査委員の氏名等の公開時期について ・特別推進研究の追跡評価の実施方法等について ・科研費における審査について
第6回： 平成22年9月3日	・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・平成23年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査方法等の改善について ・特別推進研究及び基盤研究（S）の審査方法の改善について ・特別推進研究の追跡評価の実施方法等について ・審査・評価第一部会及び審査・評価第二部会に属する（合議）審査委員の氏名等の公開時期について
第7回： 平成22年11月19日	・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・大型研究種目における研究進捗評価等における検討事項 ・「国民との科学・技術対話」への研究進捗評価等における対応について
第8回： 平成22年12月3日	・大型研究種目における研究進捗評価等における検討事項 ・特別推進研究の追跡評価の実施方法等について ・「国民との科学・技術対話」への研究進捗評価等における対応について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について
第9回： 平成23年1月7日	・大型研究種目の研究進捗評価等における改善案について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について
第10回： 平成23年2月4日	・科研費の基金化に関する検討について ・第2段審査の充実について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・平成23年度 科研費の審査の検証について

○特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの開催状況

開催日	議事内容
第1回： 平成22年5月21日	・平成22年度の検討課題について ・特別研究員等書面審査の手引について ・特別研究員等合議審査の手引について
第2回： 平成22年6月18日	・リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業平成23年度分参加者募集について ・特別研究員等合議審査の手引きについて ・平成23年度採用分特別研究員等の申請状況について ・特別研究員(PD)における特別研究員奨励費等の取り巻く状況について
第3回： 平成22年7月16日	・特別研究員－RPD 面接審査の手引について ・海外特別研究員 面接審査の手引について ・特別研究員等審査会について ・特別研究員事業等の効果の検証について

第4回： 平成22年9月17日	・平成23年度採用分特別研究員の採用計画について ・特別研究員PDの外部資金獲得制限の撤廃について ・特別研究員面接審査の手引きについて ・第1回特別研究員等審査会での意見について
第5回： 平成22年10月15日	・審査結果の分析・検証及び審査会委員の選考の方法について ・第2回特別研究員等審査会での意見について ・特別研究員平成24年度募集要項について ・特別研究員 - RPD 平成24年度採用分 募集要項について ・海外特別研究員 平成24年度採用分 募集要項について
第6回： 平成22年12月17日	・第3回特別研究員等審査会での意見について ・特別研究員 平成24年度採用分 募集要項について ・特別研究員 - RPD 平成24年度採用分 募集要項について ・海外特別研究員平成24年度採用分 募集要項について
第7回： 平成23年1月21日	・平成23年度特別研究員等の予算案の概要について ・海外特別研究員 平成23年度追加採用分 平成24年度採用分 募集要項について ・特別研究員 平成24年度採用分 申請書について ・特別研究員 - RPD 平成24年度採用分 申請書について ・海外特別研究員 平成24年度採用分 申請書について ・特別研究員 - SPD評価について
第8回： 平成23年2月18日	・特別研究員等の書面審査における人権の保護及び法令等の遵守を必要とする研究課題の適切性の審査について ・特別研究員等の「書面審査結果の検証」の結果の審査員への周知について ・平成23年度日本学術振興会賞の推薦要項等について ・平成23年度日本学術振興会育志賞の推薦要項等について
第9回： 平成23年3月4日	・特別研究員等企画委員会での主な意見について ・平成23年度日本学術振興会賞の推薦要項等について ・平成23年度日本学術振興会育志賞の推薦要項等について ・平成22年度のまとめと次年度への継続検討課題について ・平成23年度 国際事業における書面評価員の推薦について

○国際事業のあり方に関する検討タスクフォース

開催日	主な議題等
第5回： 平成22年4月2日	・二国間交流事業の意義と成果について
第6回： 平成22年4月16日	・頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム（仮称）について ・アジア・アフリカとの交流事業について
第7回： 平成22年6月18日	・先端科学（FoS）シンポジウムについて ・リンダウ・ノーベル賞受賞者会議（リンダウ会議）派遣事業について ・先端研究拠点事業（先端コア）について ・日独共同大学院プログラム（JGGE）について
第8回： 平成22年7月16日	・「今後の国際事業のあり方」について
第9回： 平成22年8月6日	・「今後の国際事業のあり方」について
第10回： 平成22年9月17日	・日本学術振興会の国際交流事業の平成23年度概算要求について ・日本学術振興会における大学の国際化を推進するための取組について

第 11 回： 平成 23 年 3 月 18 日	・ 日本学術振興会の今後の国際交流事業の在り方について
-----------------------------	-----------------------------

○細目表改正タスクフォース

開催日	主な議題等
第 1 回： 平成 22 年 5 月 20 日	・「系・分野・分科・細目表」の見直しについて
第 2 回： 平成 22 年 6 月 17 日	・「系・分野・分科・細目表」の見直しについて
第 3 回： 平成 22 年 7 月 15 日	・「系・分野・分科・細目表」の見直しについて
第 4 回： 平成 22 年 8 月 20 日	・「系・分野・分科・細目表」の見直しについて
第 5 回： 平成 22 年 10 月 14 日	・ 文部科学省への検討状況の報告について ・ 総合・新領域系の検討状況について
第 6 回： 平成 22 年 11 月 18 日	・ 全体構成の検討（問題点の抽出、検討の方向性の再確認） ・ 今後のスケジュール

○学術システム研究センターの各事業への参画状況

○学術研究の助成等

- ・ 審査資料等改善について助言
- ・ 科学研究費補助金に係る審査委員の候補者案の作成
- ・ 科学研究費補助金の審査・評価結果について検証
- ・ 科学研究費補助金の審査資料等の検討
- ・ 科学研究費補助金審査会の進行等
- ・ 平成 24 年度公募において設定する「時限付き分科細目」の新分野候補の提案
- ・ 平成 24 年度公募において設定する「時限付き分科細目」の既存分野候補の検討
- ・ 科学研究費補助金（基盤研究（S）、若手研究（S））の研究進捗評価に係る評価協力者選考
- ・ 科学研究費補助金（特別推進研究）の審査意見書作成者及び追跡評価に係る評価協力者候補選考
- ・ 平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正案の検討
- ・ 最先端・次世代研究開発支援プログラムに関する書面レビュー候補者の追加選考、審査委員会委員候補者の選考
- ・ その他、科学研究費補助金全般に係る助言

○研究者の養成

- ・ 特別研究員審査資料等改善について助言
- ・ 特別研究員・海外特別研究員の審査の手引等の策定
- ・ 特別研究員－SPD 採用者に対する評価の実施
- ・ 特別研究員等審査会への参画
- ・ 特別研究員等審査会審査の検証、審査会委員及び専門委員候補者案の作成
- ・ 特別研究員等企画委員会への参画
- ・ 日本学術振興会賞の絞り込み予備審査及びプレ審査会・審査会出席
- ・ 大学院博士後期課程学生を顕彰する事業（日本学術振興会 育志賞）に関する制度設計への助言、絞り込み予備審査及び面接候補者確認会議、面接選考、選考委員会出席
- ・ その他、研究者養成事業全般に係る助言

○国際交流事業

- ・ 審査資料等改善について助言
- ・ 国際事業における書面審査員の選考

- ・大型拠点事業における書面評価員の推薦
- ・国際関係事業の審査の検証及び審査員候補者案の作成
- ・頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムに関する助言、検討
- ・国際会議出席、海外研究機関訪問による意見交換
- ・日米化学研究協力事業のテーマアドバイザーの推薦
- ・G8 Research Councils Initiative第2回公募テーマの検討
- ・2011年北東アジアシンポジウム（2012年日中韓フォーサイト事業）テーマの検討
- ・その他、国際交流事業全般に係る助言

○その他

- ・科研費NEWS執筆候補者の推薦
- ・ひらめき☆ときめきサイエンス事業の実施プログラムの視察
- ・バルザン賞受賞候補者の推薦
- ・日独交流150周年記念シンポジウム若手研究者スピーカー候補者の推薦
- ・海外ファンディングエージェンシー・プログラムオフィサーとの意見交換会の実施

○学術システム研究センター事業説明会（大学において開催）

開催日時	主催大学
平成 22 年 5 月 17 日（月）	東京農工大学 〒183-8538 府中市晴見町 3－8－1
平成 22 年 7 月 14 日（水）	横浜国立大学 〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 7 9－1
平成 22 年 7 月 27 日（火）	弘前大学 〒036-8560 弘前市文京町 1
平成 22 年 7 月 29 日（木）	三重大学 〒514-8507 津市栗真町屋町 1577
平成 22 年 9 月 30 日（木）	滋賀医科大学 〒520-2192 大津市瀬田月輪町

○学術システム研究センター事業説明会（学会等において開催）

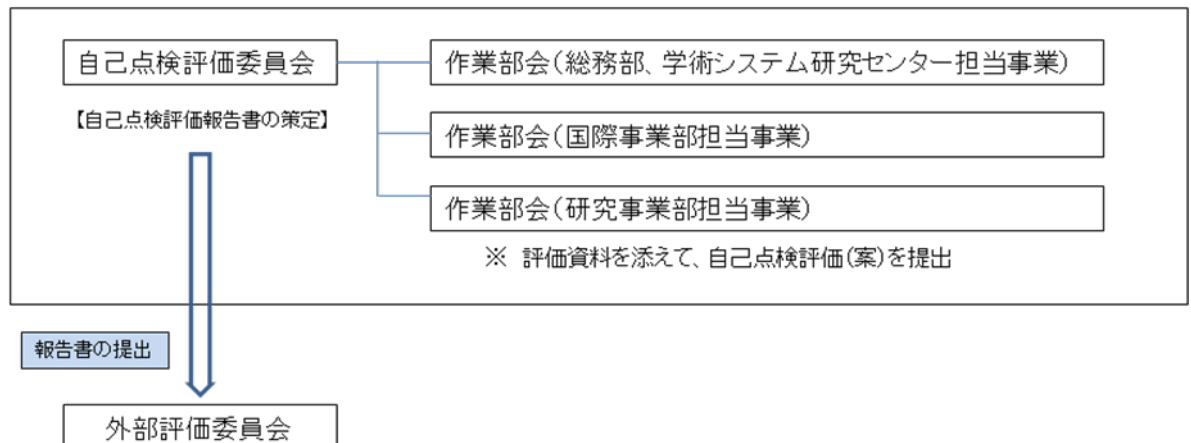
開催日・開催場所	学会名及び会合名
平成 22 年 4 月 23 日（金） 国立京都国際会館	日本呼吸器学会 第 50 回学術講演会
平成 22 年 5 月 11 日（火） 仙台国際センター	日本衛生学会 第 80 回学術総会
平成 22 年 5 月 25 日（火） 幕張メッセ 国際会議場	地球惑星科学連合会 2010 年大会
平成 22 年 5 月 28 日（金） パシフィコ横浜 会議センター	高分子学会 第 59 回年次大会
平成 22 年 9 月 2 日（木） 神戸大学	農業農村工学会 第 22 年度講演会
平成 22 年 9 月 14 日（火） 愛媛大学	農業機械学会 第 69 回年次大会
平成 22 年 10 月 20 日（木） 京都テルサ	日本放射線影響学会 第 53 回大会
平成 22 年 11 月 6 日（土） 高知城ホール	自動車制御連合 第 53 回講演会

(5) 自己点検及び外部評価の実施

① 自己点検評価

平成 21 年度事業における自己点検評価について、「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価委員会規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成 22 年度自己点検評価実施要領」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 21 年度事業の評価手法について」に基づき、必要な評価資料を作成するとともに、作業部会を経て平成 22 年 6 月 1 日に自己点検評価委員会を開催し、自己点検評価報告書を取りまとめた。

自己点検評価結果については、外部評価委員会に提出し、外部評価の基礎資料として活用された。また、文部科学省独法評価委員会科学技術・学術分科会日本学術振興会部会（第 25 回・平成 22 年 7 月 6 日）にも外部評価結果と共に参考資料として提出した。



② 外部評価

平成 21 年度事業における外部評価について、「独立行政法人日本学術振興会外部評価委員会規程」及び「独立行政法人日本学術振興会外部評価実施要領」に基づき、第 1 回外部評価委員会を平成 22 年 6 月 3 日、第 2 回外部評価委員会を平成 22 年 7 月 1 日、及び第 3 回外部評価委員会を平成 22 年 7 月 15 日に実施し、外部評価報告書を取りまとめた。また、この間に、外部評価委員に対し業務実績についての個別説明を実施した。

上記の作業により、振興会の事業・業務の実施状況について、振興会に属さない外部評価委員による第三者評価を行うことで、公正で客観的な評価を実施した。評価結果については、振興会のホームページにて公開した。

(http://www.jsps.go.jp/j-outline/data/tenken_21.pdf)

また、文部科学省独法評価委員会科学技術・学術分科会日本学術振興会部会に参考資料として提出した。

文部科学省独法評価委員会による独立行政法人日本学術振興会の平成 21 年度に係る業務の実績に関する評価：

(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2010/08/31/1297162_14.pdf)

評価結果については、業務運営の改善等に反映した。

(6) 情報システムの整備

研究者等に有用な制度の改善や事業を適切に実施する上で必要となる情報システムの整備、ホームページの充実を図った。

事業に要した費用は、公募事業における電子化の推進、情報共有化システムの整備、ホームページの充実、情報セキュリティの確保に必要な経費 155,637 千円（運営費交付金）となって

いる。

① 公募事業における電子化の推進

研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、原則としてすべての公募事業においてホームページからダウンロードできるように便宜を図った。

研究者からの申請書類を電子的に受け付ける電子申請システムについては、従来の公募事業を継続して実施するに当たり、制度改正に伴うシステム改修だけでなく、交付申請業務への電子化拡充をはかり、一部種目について実施しているところであるが、全種目対応の実現にむけて必要な機能追加及び改修を行った。

また、その他の事業への電子化拡充にあたっては e-Rad の連携活用を検討し、国際事業の一部について e-Rad による申請受付を実施した。

(i) 科学研究費補助金事業

交付申請手続きの電子化をより一層進めるため、研究活動スタート支援の交付申請手続きにおいて、従来紙で提出を行っていた、「転出報告書」及び「間接経費辞退届」の手続きを電子申請システムで行えるよう改修を行った。

他の研究種目における交付申請書受付の電子化について、研究活動スタート支援の交付申請手続きの電子化を踏まえ、実現に向けた検討を実施した。

また、電子申請システムに障害が発生しても、申請手続きが継続できるよう、インターネット接続用回線やネットワーク・サーバ機器類を全て二重化し、耐障害性を高めた。さらに、応募が集中する時期においては、電子申請システムについて利用者から多数の問い合わせが寄せられることから、十分に対応できるよう、受付時間の夜間延長及び休日受付を行うなど、利用者の利便性向上を図った。

(ii) 特別研究員事業

特別研究員及び海外特別研究員に係る審査帳票機能について、システム改修を行った。これにより審査準備における効率化が図られた。

海外特別研究員の電子申請システム導入については、日本国内の大学等に所属せず、海外の大学等で研究を行っている者からの申請受付が隘路となっていたが、個人での申請受付ができるようシステム改修を行い、平成 23 年度からの電子申請を可能とした。

平成 23 年度追加採用分及び平成 24 年度採用分海外特別研究員の同時募集に対応するため、システム改修を行った。なお、運用については平成 23 年度に実施予定。

また、推薦書等の第三者による認証が必要な調書の電子化について、具体的な実現方法の検討を行った。システム面だけでなく運用面についても考慮した上で引き続き検討を行うこととなった。

(iii) 学術の国際交流事業

平成 22 年度に初めて審査を行った多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）について申請受け付けの電子化を検討した。その結果、振興会独自の機能を持たない e-Rad の持つ機能のみで運用上の問題がないことが検証できたため、e-Rad による申請受け付けを実施した。

なお、既に電子化を行っている事業については、機能改修を行い、利用者の利便性向上を図った。

また、推薦書等の第三者による認証が必要な調書の電子化について、具体的な実現方法の検討を行った。システム面だけでなく運用面についても考慮した上で引き続き検討を行うこ

ととなった。

② 情報共有化システムの整備

振興会内で全職員が共有すべき情報については、グループウェアを利用した掲示板及び内部ポータルページを構築し、必要な情報が振興会全体ですぐに共有できるようにしているところであるが、振興会外部との大容量データファイルの共有に関する需要が増えたことから、振興会外部ともセキュアな環境でデータの受け渡しができる振興会専用のオンラインストレージを導入した。これにより、従来は CD 等の郵送で対応していたデータの受け渡しを、国内外を問わず、安全かつ適時にネット上で行うことが可能となり、業務の効率化に寄与した。

③ ホームページの充実

公募情報を中心として、振興会の事業内容に関する最新情報をホームページで迅速に提供し、平成 22 年度は約 661 万人の訪問者及び約 4,069 万ページが閲覧され、振興会の事業内容を広く国民に周知するための重要な手段の一つとなっている。

本年度は、昨年度導入したホームページ管理システムの運用を開始し、情報更新のスピードアップを実現した。また、利用者のアクセシビリティを考慮した、見やすく分かりやすいページデザインの統一基準を作成し、これに則って約 20 事業のホームページの再デザインを行った。

④ 情報セキュリティの確保

情報セキュリティポリシーの遵守を徹底し、情報セキュリティに関する意識を高めるために、職員等を対象としてセキュリティ講習を開催した。

また、政府の第 2 次情報セキュリティ基本計画に基づき、情報セキュリティポリシーを改正するとともに、それに倣ったポリシー遵守のためのマニュアル（情報セキュリティポリシー実施手順書）案を作成し、ポリシー遵守の手順を明確にする準備を進めた。

さらに、振興会の保有する情報システムについて、外部の専門業者によるセキュリティ監査を実施し、その結果をもとに対策を行うことにより、各情報システムの情報セキュリティの確保を、より厳重に行った。これらの対策により、平成 22 年度に情報漏洩などセキュリティ事案は発生しなかった。

（7）研究費の不正使用及び不正行為の防止

「研究活動の不正行為への対応に関する規程」（平成18年規程第19号）及び「競争的資金等の不正使用等への対応に関する規程」（平成20年規程第3号）を整備しており、振興会各種事業の募集の際には、その募集要項において、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為があった場合は、厳しい措置で対応する旨を記載している。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）別紙にある『競争的資金等』の一覧に該当する事業については、標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制の整備、及びその実施状況等についての報告書を文部科学省に提出することを応募要件としている。

また、科学研究費補助金等、事業説明会を行っている事業については、不正使用・不正行為を防止するため、事業説明会等の場において、研究者及び研究機関の事務担当者に注意喚起、指導を行い、不正使用や不正行為に対する認識を高めた。なお、平成18年8月の科学技術・学術審議会研究活動の不正行為に関する特別委員会報告「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」及び平成18年9月の文部科学省通知「研究費の不正な使用の対応について」

を踏まえ、振興会に競争的資金等に係る研究活動の不正行為及び研究費の不正使用の告発受付窓口を設置している。

(8) 内部統制の充実

① 法人の長のマネジメント体制

独立行政法人制度の下、振興会の意思決定は法人の長である理事長が行っている。しかし、振興会では、理事長の職務の遂行を補佐し、業務の適正かつ円滑な執行を図るため、理事長及び理事で構成する「役員会」を設置し、予算、事業計画、規程の制定等、重要事項について審議することで理事長の判断に資することとしている。なお、監事は、独立行政法人通則法で振興会の業務を監査し、理事長に意見を提出できるとされているが、それに加えて、振興会においては「役員会」に出席し、必要な意見を述べるができることとなっている。

また、独立行政法人日本学術振興会法第 13 条の規定に基づき、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学術界、産業界、大学等を代表する学識経験者 15 名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。さらに学術研究に対する特に高い識見を有する学識経験者 7 名により構成される学術顧問会議を開催し、振興会の運営に関し、専門的な見地から幅広い助言を求めている。これら、評議員会、学術顧問会議の意見や助言により、国民や研究者のニーズが理事長のマネジメントに活かされるような方策をとっている。

以上のようなマネジメント体制により理事長が法人としての適切な意思決定を行っているところである。

② 業務の有効性・効率性

各事業の実施に当たっては、事業実施の手順・方法を規定した事業の取扱要領等を作成しており、それらに従って事務を行うことで、各事業が、恣意的にならず、常に公平・公正で効率的に行われるようになっている。

また、その取扱要領に従って事業が実施されているかどうかは常に監督権者である管理職員が確認しているほか、主計課監査係においてもチェックを行っている。

さらには、自己点検評価及び外部評価を毎年度事業ごとに実施し、自ら事業の改善・見直し等を行うとともに、外部評価における指摘を業務運営の改善等に的確に反映させている。

③ 法令等の遵守

法人の長である理事長は、年度初め、年末・年始など、定期的に全役職員に訓辞を行い、振興会の使命と社会的役割を説明するとともに、法令や規程の遵守、情報セキュリティ、健全な職場環境の形成等について、全役職員が徹底的に取り組むよう指示している。平成 22 年 11 月には役職員が遵守すべきこれらの事項をまとめた、「独立行政法人日本学術振興会行動規範」を策定し、ホームページに掲載し、振興会内外に対して周知を図った。

(<http://www.jsps.go.jp/aboutus/index6.html>)

なお、健全な職場環境の形成は、問題の早期発見や業務改善のための重要な要素の一つとしてとらえ、問題が発生した場合等に報告や相談をしやすい環境を形成するため、理事長による訓辞を実施した。さらには、理事長が各部署を巡回し、担当者とコミュニケーションの場をもつことにより、業務改善の意見を認識できるよう、また問題の早期発見を可能ならしめるよう努力している。

④ リスク管理について

平成 22 年 11 月 1 日に「独立行政法人日本学術振興会リスクマネジメントに関する要項」

を定め、リスクマネジメント体制を強化した。なお、リスクマネジメント体制強化の一環として、平成23年3月16日に監査法人とリスクマネジメント及び内部統制の在り方等について意見交換を行った。平成23年3月17日にはリスクマネジメント委員会を開催し、東日本大震災への対応を協議した。

⑤ 監査の体制整備

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）における監事の在り方を含めた内部統制についての指摘を踏まえ、管理会計の活用、監事監査・監査法人のサポートによる内部統制の充実、わかりやすい情報開示等による内部統制の充実の検討に着手した。

管理会計の活用の一環として、決算・セグメント情報の公表に向け、会計システムを利用して、事業毎に執行管理を行った。

監査体制については、主計課監査係による日常的なチェックを実施した上で、監事監査を実施する体制を整えており、監事監査にあたっては、監査室が補佐することとしている。平成22年度は引き続き従来の体制で監査を実施した。

⑥ 監事監査の実施

監事監査については、振興会の業務内容や財務内容をはじめ、入札・契約の内容、「随意契約等見直し計画」の実施状況、随意契約から競争入札に移行したもののうち一者応札となっているものについて、更には、給与水準の状況、給与水準の適正化に向けた取り組みについて監査を受けた。

また、重点的に監査する項目として平成22年度は「検収体制について」、「契約業務の改善状況について」、「基金の管理について」を行った。

平成21年度の監事監査については、平成22年6月30日に監事より理事長へ報告された事項について対応を検討し、改善すべき事項については措置を講じるなどの取り組みを行った。平成20年度監事監査結果に対する取り組みの状況等については、平成22年4月30日に理事長名で監事に報告を行った。

監事は監査実施のための情報収集等も行い、平成23年12月1日開催の「独立行政法人、特殊法人等監事連絡会第9部会」に出席し、他機関の監事同士の情報交換・連携も図っている。

<参考>本事業報告書における関連項目：Ⅴ 第二 5（3）監査の適正化

2 学術研究の助成

学術研究が効果的に進展するよう、学術システム研究センターの機能を活用して、公正で透明性の高い審査・評価を実施するとともに、業務の簡素化と必要な拡充を図りつつ、研究者の視点に立った助成事業を実施した。

科学研究費補助金事業は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とし、ピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものである。

審査・評価の充実及び研究者へのサービス向上の観点から、基盤研究等、一部の研究種目における審査・交付業務が、平成11年度に文部省（現文部科学省）から振興会に移管され、それ以降、間接補助事業として実施しており、業務の実施に当たっては、文部科学省が定める事業実施における基本的考え方・役割分担に基づき業務を実施してきた。

平成22年度においては、基盤研究、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費（学術定期刊行物、学術図書、データベース）及び特別研究員奨励費について、交付業務及び公募・審査業務を行った。また、若手研究（S）及び学術創成研究費について交付

業務を行うとともに、特別推進研究及び若手研究（A・B）について公募・審査業務を行った。

なお、審査・交付に係る業務の人員・体制については、軽微な事務処理の外部委託等を進め、業務の効率化を図りつつ、強化している。

また、事業に要した費用は、人件費141,859千円、審査・評価経費、助成業務の実施、研究成果の把握及び社会還元・普及にかかる経費128,683,415千円（科学研究費補助金）となっている。

（１）審査・評価の充実

学術システム研究センターの機能を有効に活用し、研究者ニーズ及び諸外国の状況等を踏まえて、公正な審査委員の選考、透明性の高い審査・評価システムの構築を行った。

① 審査業務

（i）科学研究費委員会を開催して、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」や学術システム研究センターにおける制度の改善に関する検討結果を踏まえ、「科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程」を改正した。

平成 23 年度の新規応募研究課題（基盤研究（A・B・C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B）、奨励研究及び研究成果公開促進費（学術定期刊行物・学術図書・データベース））約 86,000 件について、平成 22 年 12 月上旬から平成 23 年 3 月上旬にかけて書面審査（審査委員約 5,000 名）及び合議審査（審査委員約 700 名）の 2 段階によるピア・レビューを実施し、約 24,000 件の採択を行った。なお、交付内定通知は、文部科学省から補助金の交付を受けて振興会に造成する基金から助成する基盤研究（C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（B）の平成 23 年度新規採択課題を除き、4 月当初から研究を開始することが可能となるよう平成 23 年 4 月 1 日に発出した。なお、基金から助成するものについては、独立行政法人日本学術振興会法の一部改正が行われた後に、速やかに行うこととしている。

また、科学研究費補助金の中で 1 課題当たりの交付額の大きい特別推進研究及び基盤研究（S）については、より充実した審査を行うためヒアリングを実施した上で新規応募研究課題の採否を決定することとしているが、平成 23 年 3 月 11 日に東北地方太平洋沖地震が発生したことを受け、審査日程を延期するなどの措置を講じた。これにより、採否の決定は平成 23 年 5 月に行うことを予定している。なお、特別推進研究及び基盤研究（S）の平成 22 年度の新規応募研究課題約 570 件については、書面審査、合議審査及びヒアリング審査を実施し、約 100 件の採択を行った。

その他、研究活動スタート支援の平成 22 年度新規応募課題約 3,500 件については、平成 22 年 6 月中旬から 7 月下旬にかけて書面審査及び合議審査を実施し、約 850 件の採択を行った。

なお、審査の結果は、応募者へ通知した後、ホームページ等に掲載するとともに、速やかに他の競争的資金の配分機関に対し情報提供した。

（ii）審査委員の選考については、審査委員候補者データベース（平成 22 年度において約 4,800 名の新規登録者を加えることにより登録者数が約 59,000 名と充実した）を活用し、専門的見地から適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が前年度の審査を検証した上で実施した。

また、同検証の結果に基づき、模範となる審査意見を付した審査委員（39 名）を選考し表彰した。

（iii）研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、合議審査において、研究計画調

書に記載された他の研究費への応募・採択状況及び府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の登録情報を確認するとともに、平成 22 年度の審査結果を他の競争的資金の配分機関に対し提供した。

◇科学研究費委員会開催

○科学研究費委員会の開催状況

開催日	議事内容
平成 22 年 5 月 26 日	・独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会運営規則の一部改正について ・科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について ・平成 22 年度科学研究費補助金（研究活動スタート支援）の応募状況について ・平成 22 年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査結果の総括について
平成 22 年 9 月 29 日	・平成 22 年度研究活動スタート支援の審査結果について ・平成 22 年度特別推進研究・学術創成研究費の研究進捗評価・事後評価結果について ・平成 22 年度基盤研究（S）・若手研究（S）の研究進捗評価結果及び基盤研究（S）の事後評価結果について ・科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について ・科学研究費補助金に関し当面講ずべき措置について
平成 23 年 1 月 26 日	・今後の審議予定について ・平成 23 年度科学研究費補助金（基盤研究等）の応募状況（中間集計）について ・科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について ・平成 22 年度科学研究費補助金第 1 段審査委員の表彰について

◇部会（小委員会）開催

○部会（小委員会）の開催状況

部会名	開催日	審査内容
審査・評価第一部会	平成 22 年 4 月 (1 回)	平成 22 年度科学研究費補助金の配分審査
	平成 23 年 2, 3 月 (4 回)	平成 23 年度科学研究費補助金の配分審査
審査・評価第二部会	平成 22 年 4, 5 月 (13 回)	平成 22 年度科学研究費補助金の配分審査
	平成 23 年 2, 3 月 (13 回)	平成 23 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第一部会	平成 23 年 2, 3 月 (19 回)	〃
審査第二部会	平成 23 年 2, 3 月 (16 回)	〃
審査第三部会	平成 22 年 7 月 (8 回)	平成 22 年度科学研究費補助金の配分審査
奨励研究部会	平成 23 年 2 月 (3 回)	平成 23 年度科学研究費補助金の配分審査
成果公開部会	平成 23 年 2, 3 月 (5 回)	〃
開催回数	82 回	

② 評価業務

(i) 研究進捗評価の実施

特別推進研究、基盤研究（S）、若手研究（S）及び学術創成研究費については、当該研究課題の研究の進捗状況を把握し、当該研究の今後の発展に資するため、現地調査・ヒ

アリング・書面・合議により研究進捗評価及び研究成果の検証を行った。また、その評価結果については、他の競争的資金の配分機関に対し提供し、ホームページにおいて広く公表するとともに、翌年度の配分審査に活用した。

(ii) 事後評価の実施

特別推進研究、基盤研究（S）及び学術創成研究費の研究課題のうち、研究進捗評価を行わない研究課題については、現地調査・ヒアリング・書面・合議により事後評価を行った。

また、その評価結果については、ホームページにおいて広く公開した。

なお、上記研究進捗評価及び事後評価は以下のホームページで公開されている。

特別推進研究 http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/25_tokusui/hyouka_22.html
 基盤研究（S） http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/12_kiban/cg_hyouka22.html
 若手研究（S） http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/23_startup_s/hyouka22/shinchoku_hyouka22.html
 学術創成研究費 http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/18_sousei/hyouka_22.html

○研究進捗評価・事後評価の実施状況（特別推進研究、学術創成研究費、基盤研究（S）及び若手研究（S））

部会名	研究種目	研究進捗評価・事後評価の別	委員会開催状況	評価実施課題数
審査・評価第一部会	特別推進研究	研究進捗評価（現地調査）	平成22年5～7月	12件
		研究進捗評価	平成22年8月	20件
		研究進捗評価（検証）	平成22年8月	13件
		事後評価	平成22年8月	3件
	学術創成研究費	研究進捗評価	平成22年8,9月	18件
		研究進捗評価（検証）	平成22年8,9月	13件
		事後評価	平成22年8,9月	12件
審査・評価第二部会	基盤研究（S）	研究進捗評価	平成22年7,8月	80件
		研究進捗評価（検証）	平成22年7,8月	54件
		事後評価	平成22年7,8月	6件
	若手研究（S）	研究進捗評価	平成22年7,8月	35件
計				266件

(2) 助成業務の円滑な実施

① 募集業務（公募）

平成23年度公募に関する情報については、日本語版の公募要領等に加え、英語版の公募要領等も作成し、科学研究費補助金に関するホームページで公表することにより、研究計画調書の様式などの情報を研究者等が迅速に入手できるようにした。

(<http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/contents.html#02>)

また、11月上旬の基盤研究等の応募受付期限前に研究者等が審査方針等の内容を確認できるよう、科学研究費委員会において審査方針等を決定後、10月8日に公表した。

なお、平成20年度公募から、研究機関における公的研究費の適正な管理の充実を図るため、「研究機関の公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）に基づく体制整備等の状況報告書」の提出を応募要件とし、平成23年度公募から提出されていない場合には、電子システム上でその研究機関に所属する研究者の応募が受け付けられない仕組みとした。

② 交付業務

平成 22 年度科学研究費補助金について、科学研究費委員会の審査結果に基づき、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究（S）、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費（学術定期刊行物、学術図書、データベース）、特別研究員奨励費及び学術創成研究費の交付業務を迅速に行った。

基盤研究（A・B・C）、挑戦的萌芽研究、奨励研究、研究成果公開促進費（学術定期刊行物、学術図書、データベース）及び学術創成研究費については 4 月 1 日、基盤研究（S）及び若手研究（S）についても継続研究課題は 4 月 1 日、基盤研究（S）の新規研究課題については 5 月 31 日、研究活動スタート支援については 8 月 25 日にそれぞれ交付内定通知を発出した。また、内定者から提出された交付申請書を基に、基盤研究（A・B・C）、挑戦的萌芽研究及び若手研究（S）については 6 月 9 日、基盤研究（S）については 6 月 30 日、研究活動スタート支援については 10 月 14 日にそれぞれ交付決定を行い、補助金を交付した。

なお、年度途中には、補助事業の廃止、直接経費の使用内訳の変更、所属する研究機関の変更、研究代表者・研究分担者の変更、育児休業等による中断・再開等の申し出に対応した。

また、平成 21 年度に交付した科学研究費補助金に係る実績報告書（約 4 万件）の提出を受け、額の確定を行うとともに、年度繰越しが承認された研究課題（1,289 件）への補助金の交付を行った。

さらに、平成 22 年度に交付した科学研究費補助金の翌年度への繰越しについて、例年どおり文部科学省からの通知を受け、1,582 課題に係る繰越し手続きを進めるとともに、平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震の発生に伴う繰越しについても、対応している。

科学研究費補助金の公募・審査・交付業務は、平成 11 年度に文部省（現文部科学省）から振興会への移管が開始された。平成 22 年 4 月に行われた行政刷新会議の事業仕分けにおいて、ガバナンスの強化（他機関との協調、コスト削減、独立性強化）が求められ、独立性をもって資金配分すべきとの指摘を受けたこともあり、平成 23 年度予算においては、公募・審査業務を振興会が行い、交付業務は文部科学省が行っている研究種目（「特別推進研究」、「若手研究（A・B）」）の交付業務を振興会に移管するとされている。

○平成 22 年度交付内定等の実績

（基盤（S）（継続）・基盤（A・B・C）・若手（S）（継続）・挑戦的萌芽）

事 項	通知発出日
交付内定	平成 22 年 4 月 1 日
交付決定	平成 22 年 6 月 9 日
審査結果の開示	平成 22 年 7 月 3 日
額の確定(平成 21 年度)	平成 22 年 7 月 30 日

（基盤（S）（新規））

事 項	通知発出日
交付内定	平成 22 年 5 月 31 日
交付決定	平成 22 年 6 月 30 日
審査結果の開示	平成 22 年 7 月 3 日
額の確定(平成 21 年度)	平成 22 年 7 月 30 日

（研究活動スタート支援）

事 項	通知発出日
交付内定	平成 22 年 8 月 25 日
交付決定	平成 22 年 10 月 14 日

審査結果の開示	平成 22 年 10 月 6 日
額の確定(平成 21 年度)	平成 22 年 7 月 16 日

(奨励研究)

事 項	通知発出日
交付内定	平成 22 年 4 月 1 日
交付決定	平成 22 年 6 月 16 日
審査結果の開示	平成 22 年 6 月 18 日
額の確定(平成 21 年度)	平成 22 年 8 月 20 日

(研究成果公開促進費)

事 項	通知発出日
交付内定 (第1回)	平成 22 年 4 月 1 日
交付決定 (第 1 回)	平成 22 年 6 月 16 日
交付決定 (第 2 回)	平成 22 年 6 月 30 日
交付内定 (第 2 回)	平成 22 年 11 月 10 日
交付決定 (第 3 回)	平成 22 年 12 月 16 日
審査結果の開示	平成 22 年 4 月 1 日

(特別研究員奨励費)

事 項	通知発出日
交付内定 (第 1 回)	平成 22 年 4 月 23 日
交付決定 (第 1 回)	平成 22 年 6 月 25 日
交付内定 (第 2 回)	平成 22 年 7 月 23 日
交付決定 (第 2 回)	平成 22 年 9 月 3 日
交付内定 (第 3 回)	平成 22 年 10 月 15 日
交付決定 (第 3 回)	平成 22 年 11 月 24 日
交付内定 (第 4 回)	平成 22 年 11 月 12 日
交付決定 (第 4 回)	平成 22 年 12 月 17 日
額の確定(平成 21 年度)	平成 22 年 7 月 16 日

(学術創成研究費)

事 項	通知発出日
交付内定	平成 22 年 4 月 1 日
交付決定	平成 22 年 6 月 9 日
額の確定(平成 21 年度)	平成 22 年 7 月 16 日

○平成 22 年度交付実績 (平成 23 年 3 月 31 現在)

研究種目	交付件数 (件)	交付額 (千円)	1 件当たりの平均 交付額 (千円)
科学研究費	39,893	118,894,562	2,980
基盤研究	34,106	110,139,231	3,229
基盤研究 S	408	13,903,807	34,078
A	1,890	22,724,916	12,024
B	8,228	42,068,987	5,113
C	23,580	31,441,521	1,333
挑戦的萌芽研究	3,262	4,198,067	1,287
若手研究	1,829	4,217,050	2,306

	若手研究 S	108	1,986,010	18,389
	研究活動スタート支援	1,721	2,231,040	1,296
	奨励研究	696	340,214	489
研究成果公開促進費		468	1,241,049	2,652
	学術定期刊行物	112	395,400	3,530
	学術図書	270	461,849	1,711
	データベース	86	383,800	4,463
特別研究員奨励費		6,729	4,828,272	718
学術創成研究費		39	3,298,360	84,573
計		47,129	128,262,243	2,722

※ 繰越しを行った補助事業（3,068 件 3,069,008 千円（東北大学の東日本大震災に伴う追加受付分を除く））を含む。

また、各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しない。

○平成 21 年度交付実績（平成 22 年 3 月 31 現在）

研究種目	交付件数 (件)	交付額 (千円)	1 件当たりの平均 交付額 (千円)
科学研究費	34,399	112,036,428	3,257
基盤研究	28,668	102,509,412	3,576
基盤研究 S	392	12,461,020	31,788
A	1,841	22,247,752	12,555
B	7,599	41,639,113	5,523
C	18,836	27,920,650	1,531
萌芽研究	3,122	4,169,722	1,312
若手研究	1,927	4,365,914	2,559
若手研究 S	108	2,579,070	23,880
スタートアップ	1,819	2,416,224	1,328
奨励研究	682	346,561	508
研究成果公開促進費	440	1,216,393	2,765
学術定期刊行物	111	447,100	4,028
学術図書	243	400,393	1,648
データベース	86	368,900	4,290
特別研究員奨励費	6,420	4,755,269	741
学術創成研究費	59	5,217,680	88,435
計	41,318	123,227,737	2,982

※ 繰越しを行った補助事業（1,289 件 2,345,246 千円）を含む。

また、各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しない。

③ 不正使用及び不正受給の防止

研究費の不正使用及び不正受給を防止するため、文部科学省との適切な役割分担のもと、同省の定めるガイドライン等に基づき、研究機関に提出を義務付けている報告書等により各研究機関の不正防止に対する取組の状況等を的確に把握し、必要に応じ適切な指導を行うなど、研究機関における研究費の管理や監査を徹底させた。

また、事業説明会を開催（63 回）し、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策について、助言・注意喚起等を行い、研究者を含む関係者の意識改革を促進するとともに、文部科学省と連携して実地検査（56 機関）を行い、各研究機関の補助金管理体制

の実態を把握するとともに、補助金の適正な使用について各研究機関の実情に即した注意喚起、指導を行うことや不正使用等を行った研究者に対し、一定期間、補助金の交付を制限する罰則を適用するなど厳格に対応することにより不正の防止に努めた。

④ 電子システムの導入・活用

(i) 応募手続

特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究及び研究活動スタート支援の応募書類の受付を電子システムにより行った。

(ii) 審査業務

特別推進研究の審査意見書並びに基盤研究、挑戦的萌芽研究及び若手研究の書面審査の結果の受付を電子システムにより行った。また、システムに継続して接続できる時間を大幅に伸ばした。さらに、不採択となった応募者のうち希望者に対し、総合評点のおおよその順位及び評定要素毎の平均点、不十分と評価された項目など第1段審査の結果について、電子システムを活用して開示した。

(iii) 交付業務

研究活動スタート支援の交付申請書受付を電子システムにより試行的に行った。その結果を踏まえて、同システムに研究者の所属機関変更に関する情報入力機能を追加し、研究機関間で速やかにデータを移せる仕組みを構築した。平成23年度において、同システムの機能の充実及び他の研究種目の交付申請書受付への電子システムの導入を検討することとしている。

⑤ 科学研究費補助金説明会の実施

大学等の研究機関等への事業説明を、文部科学省との共同実施（8回）、振興会の単独実施（1回）、研究機関等からの要望に応じた実施（54回）により、全国各地で行い、制度の改善等に係る正しい理解の促進を図った。その際、地域バランスに配慮した。

また、研究者ハンドブック、事業説明資料をより分かりやすいものに改善した。

○大学等機関への事業説明会の開催状況

開催日	開催地等
平成 22 年 6 月 14 日	帯広畜産大学
平成 22 年 6 月 16 日	西南学院大学
平成 22 年 6 月 17 日	福山平成大学
平成 22 年 6 月 26 日	海外学術調査総括班フォーラム（海外学術調査総括班会議）
平成 22 年 7 月 7 日	名古屋外国語大学・名古屋学芸大学（合同開催）
平成 22 年 7 月 14 日	横浜国立大学
平成 22 年 7 月 20 日	東京情報大学
平成 22 年 7 月 20 日	大分大学（大分県立看護大、立命館アジア太平洋大他 4 機関参加）
平成 22 年 7 月 23 日	会津短期大学
平成 22 年 7 月 26 日	札幌国際大学
平成 22 年 7 月 26 日	日本大学
平成 22 年 7 月 28 日	仙台青葉学院短期大学
平成 22 年 7 月 29 日	三重大学
平成 22 年 7 月 30 日	法政大学
平成 22 年 8 月 4 日	青山学院大学（北里大学、麻布大学参加）
平成 22 年 8 月 5 日	宮崎産業経営大学
平成 22 年 8 月 9 日	新潟青陵大学
平成 22 年 8 月 18 日	星城大学

平成 22 年 8 月 25 日	宮城教育大学
平成 22 年 8 月 26 日	信州大学
平成 22 年 8 月 31 日	秋田大学（国際教養大、秋田県立大他 6 機関参加）
平成 22 年 9 月 6 日	鳥取大学
平成 22 年 9 月 8 日	浜松大学
平成 22 年 9 月 8 日	金沢医科大学
平成 22 年 9 月 9 日	東京工芸大学
平成 22 年 9 月 10 日	物質・材料研究機構
平成 22 年 9 月 13 日	公募要領等説明会（名古屋大学）
平成 22 年 9 月 13 日	公募要領等説明会（香川大学）
平成 22 年 9 月 14 日	公募要領等説明会（北海道大学）
平成 22 年 9 月 14 日	公募要領等説明会（京都大学）
平成 22 年 9 月 15 日	公募要領等説明会（東京大学）
平成 22 年 9 月 16 日	公募要領等説明会（早稲田大学）
平成 22 年 9 月 17 日	公募要領等説明会（東北大学）
平成 22 年 9 月 17 日	公募要領等説明会（熊本大学）
平成 22 年 9 月 22 日	東京工科大学
平成 22 年 9 月 22 日	日本生物物理学会
平成 22 年 9 月 22 日	東北大学流体研究所
平成 22 年 9 月 27 日	東海大学
平成 22 年 9 月 27 日	埼玉大学
平成 22 年 9 月 27 日	富山県立大学
平成 22 年 9 月 28 日	新潟県立大学
平成 22 年 9 月 29 日	至学館大学
平成 22 年 9 月 29 日	長崎県立大学
平成 22 年 9 月 30 日	追手門学院大学
平成 22 年 9 月 30 日	昭和女子大学
平成 22 年 9 月 30 日	滋賀医科大学
平成 22 年 10 月 4 日	大妻女子大学（PHP 総合研究所参加）
平成 22 年 10 月 4 日	群馬高等専門学校
平成 22 年 10 月 5 日	東京芸術大学
平成 22 年 10 月 5 日	情報システム研究機構
平成 22 年 10 月 5 日	神戸大学
平成 22 年 10 月 6 日	神戸研究学園都市大学交流推進協議会（神戸市外国語大他 5 機関）
平成 22 年 10 月 6 日	小樽商科大学
平成 22 年 10 月 7 日	公募要領等説明会（研究成果公開促進費）（東京）
平成 22 年 10 月 7 日	千葉工業大学
平成 22 年 10 月 7 日	岩手県立大学（盛岡短大、宮古短大参加）
平成 22 年 10 月 8 日	仙台大学
平成 22 年 10 月 8 日	立命館大学
平成 22 年 10 月 12 日	都立産業技術研究センター
平成 22 年 10 月 14 日	神戸女子大学
平成 22 年 10 月 15 日	神戸学院大学
平成 22 年 10 月 15 日	四国大学
平成 22 年 10 月 19 日	お茶の水女子大学
開催件数：63 回	

（３）研究成果の適切な把握及び社会還元・普及

① 研究成果の把握・公表

平成21年度に終了した研究課題の研究実績の概要及び平成21年度に研究期間が終了し

た研究課題の研究成果報告書について、国立情報学研究所のデータベース（KAKEN：科学研究費補助金データベース）により広く公開するため、同研究所に対し情報提供を行った（前年度より1ヶ月程度早い平成23年5月頃に公開予定）。このデータベースでは、研究分野ごとの検索のほか、研究成果として報告のあった研究論文や産業財産権の出願・取得状況等各種条件による検索も可能となっている。

また、特別推進研究、基盤研究（S）、若手研究（S）及び学術創成研究費については、研究進捗評価等により成果把握に取り組み、その結果については、ホームページにおいて広く公開した。

さらに、科研費NEWS（科研費により支援した研究活動の最近の研究成果を分かりやすく紹介するニュースレターで、平成19年度から年4回、四半期ごとに発行）について、学術システム研究センターの機能を活用するとともに、サイエンスライターを活用して作成し、発行した。

なお、研究成果報告書が、平成22年1月時点で長期未提出となっていた658課題については督促を強化し、また平成22年6月末に提出が必要であった6,349課題については、提出が予定されている課題の一覧を各研究機関に通知するなどにより適切な提出を求めた結果、平成23年3月末時点で、休職中など正当な理由がある8課題を除き全て研究成果報告書が提出された。また、今後、研究成果報告書の未提出課題が生じないように、平成22年9月に「独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究等）取扱要領」を改正し、研究成果報告書を提出しない者に対し交付予定額を通知しない措置を導入するとともに、平成23年度科学研究費補助金の補助条件において、交付予定額を通知した後に未提出となった者に対しては補助事業の執行停止を求めることを予定している。これらの措置を受けてもなお正当な理由なく研究成果報告書を提出しない場合には、交付決定を取消し、返還を求めることを予定している。

○研究成果の報告数（平成20年度実績）（参考）

研究成果の種類	報告数
研究論文	133,136 件
図 書	14,136 件
産業財産権	2,441 件

② ひらめき☆ときめきサイエンス事業

我が国の将来を担う児童・生徒を対象として、研究者が科学研究費補助金による研究成果を分かりやすく説明することなどを通じて、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を全国各地の120機関で205プログラム（平成21年度は208プログラム）を実施した。

○研究成果の社会還元・普及事業推進委員会の開催状況

開催日	議事内容
平成22年11月9日	第13回事業推進委員会 ・平成22年度「ひらめき☆ときめきサイエンス」実施プログラムの報告について（中間報告） ・平成23年度事業計画について

平成 22 年 3 月 15 日	第 14 回事業推進委員会（震災の影響により中止） ・平成 23 年度「ひらめき☆ときめきサイエンス」実施プログラムの選定について ・22 年度「よく工夫されたプログラム」の選定について ※委員長及び副委員長が選定した採択候補について、各委員に照会し、必要な調整が行われた結果、採択プログラムを決定
------------------	--

（４）助成の在り方に関する検討

学術システム研究センターに、科学研究費補助金に関するワーキンググループを設けており、平成 22 年度には、文部科学省からの依頼に基づき、平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正について検討したほか、審査の検証及びその結果の審査委員へのフィードバックの在り方、時限付き分科細目の取扱い、研究進捗評価の実施方法、審査基準の見直し、審査の充実策、科研費の基金化への対応などについて検討を行い、事業の改善に反映させた。

なお、文部科学省からの依頼を受けて科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会に対して、平成 23 年度に設定する時限付き分科細目に係る検討結果を平成 22 年 6 月に報告し、また平成 25 年度課題の公募から適用する「系・分野・分科・細目表」に係る検討の状況について平成 22 年 11 月に報告した。また、同審議会研究費部会に対して、科学研究費補助金の一部研究種目の基金化に向けた留意点等を中間的にとりまとめて、平成 23 年 2 月に検討状況を報告した。

3 研究者の養成

我が国の持続的な発展のために必要な学術研究の推進には、それを担う人材が必要である。

振興会は、将来の人材確保を目的として、学位取得前後の優秀な若手研究者が経済的な心配をすることなく研究に専念できるよう生活費と研究費を支援する特別研究員事業、国際的な視野に富む研究者を養成するため、海外で研究するための資金を支給する海外特別研究員事業、組織的に若手研究者の国際的な研鑽機会を提供する取組を支援する若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）事業などを実施した。

また、支援対象者、支援対象機関を選考する審査については、公正性、透明性に十分な配慮をしながら、効率的に実施した。

さらに、研究者の養成を効果的に行えるように、研究者の意見を取り入れながら、制度の改善・充実を図った。

なお、事業に要した費用は、人件費 118,187 千円、特別研究員に支給する研究奨励金、海外特別研究員に支給する研究活動費、募集・審査業務に要する経費、日本学術振興会賞に要する経費など 18,029,705 千円（運営費交付金）となっている。

（１）全般的な取組み

大学院博士課程（後期）在学者や博士の学位を有する者等のうち優れた研究能力を有する若手研究者に資金を支給し、支援する特別研究員事業等を以下のとおり実施した。

- ① 平成22年度に新規採用の特別研究員、海外特別研究員について、その資格を確認のうえ採用した。また、平成23年度採用分の特別研究員、海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、採用内定者を決定した。
- ② 採用中の特別研究員、海外特別研究員に対し、円滑に研究奨励金、滞在費等を支給した。
- ③ 研究分野における男女共同参画を推進する取り組みとして、特別研究員及び海外特別研究員について、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを希望者に対して行った。また、特別研究員については、中断中も短時間の研究を行うことで、中断後の研究の再開が円滑に

図られるよう、中断期間中に研究奨励金の半額を支給する研究再開準備支援の取扱いを希望者について併せて行った。

- ④ 大学院博士課程在学者に対する支援については、優れた研究能力を有する外国人留学生について、引き続き採用した。（平成22年度新規採用：92人）
- ⑤ 振興会の研究者養成事業について周知するため、要望のあった大学に出向き、説明会を行った。
- ⑥ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムについては、平成19年度、20年度、21年度採択分については、事業計画書に基づき円滑に資金を交付し、大学における若手研究者の派遣に資した。必要に応じ振興会職員がアドバイス等を行った。
平成20年度採択分については、①事業の実施状況、②若手研究者の養成、③海外パートナー機関との連携、④その他今後の展望という観点から、国際事業委員会において、中間評価を行い、振興会のホームページ上で公開した。
(http://www.jsps.go.jp/j-ityp/11_sjisshi.html)
- ⑦ 日本学術振興会賞については、平成22年度受賞者について、日本学術振興会賞審査会において審査方針に基づき選考を行い、受賞者を決定した。また、授賞式を滞りなく開催した。
- ⑧ 男女共同参画社会の形成の一環として、女性研究者の参画を促進するため、特別研究員等審査会の委員等の選考については、適任者を選考することを前提としながら、女性研究者の登用に配慮しながら行った。
- ⑨ 天皇陛下から拝受した御下賜金を資として、大学院博士後期課程学生を顕彰する事業（日本学術振興会 育志賞）を創設するための検討を行い、日本学術振興会育志賞顕彰規程を制定し、審査方針を定め、推薦要項を公表した。また、日本学術振興会育志賞選考委員会を設置し、審査方針に基づき選考を行い、受賞者を決定し、天皇皇后両陛下のご臨席の下、授賞式を滞りなく開催した。育志賞受賞者の内、希望した者は平成23年度より特別研究員として採用することとし、5名の採用手続きを開始した。
- ⑩ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対する対応として、特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長制度の規定を新たに制定し、採用者と採用内定者等に通知した。また、採用者に対しては、4月期の提出書類の提出期限を延長する旨を、採用内定者に対しては、採用手続き書類の提出を猶予し、申立書のみで採用手続きを進める旨を周知した。海外特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長、一時帰国の緩和、帰国の延長措置等に配慮することを周知した。更に、新たな募集の受付期間に関しては、日本学術振興会賞及び育志賞については、推薦要項において、個別の相談に応じる旨明記し、既に公表している特別研究員及び海外特別研究員については、延期することを前提として検討に着手した。

○申請、採用等の状況（平成23年度採用・授賞分）

事業名	申請数	内定数	内定率
特別研究員	10,820 人	2,538 人	23.4%
海外特別研究員	765 人	198 人	25.9%
日本学術振興会賞	373 人	25 人	6.7%
日本学術振興会育志賞	206 人	17 人	8.3%

※特別研究員については、グローバルCOEは含まない。

※日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞は平成22年度の実績であり、「申請数」「内定数」「内定率」欄は、「推薦数（日本学術振興会賞については、前年からのキャリアオーバー候補者を含む。）」「授賞数」「授賞率」を記載。

○平成22年度中の採用数

事業名	採用数	うち新規数
特別研究員	5,820 人	2,641 人
海外特別研究員	316 人	138 人
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	30 件	0 件

○平成22年度中の出産・育児による採用中断取得者数

事業名	取得者数	うち再開準備支援取得者数
特別研究員	78 人	30 人
海外特別研究員	1 人	—

○平成22年度中に行った大学等における研究者養成事業についての説明会

開催数	開催大学等
6 回	名古屋大学（2 回）、東京理科大学、千葉大学、東京農工大学、京都大学

（2）選考審査の適切な実施

公募事業の選考審査については、国民の信頼に応えられる公正・公平で透明性が確保されたものであるとともに、申請者からも信頼されることが重要である。そのため、平成22年度においては、以下の取り組みを行った。

- ① 特別研究員等の選考については、学識経験者等により構成される「特別研究員等企画委員会」や学術システム研究センターに設置した作業部会において、若手研究者の主体性を重視しつつ、目的や対象者層に応じた審査方針であることの確認がなされた。
- ② 平成23年度採用分の特別研究員、海外特別研究員の選考については、審査の独立性を確保する観点から、我が国の第一線の研究者を審査委員とする「特別研究員等審査会」を3回（計7日間）開催し、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査を行い、内定者を選定した。
- ③ 公平で公正な審査体制を維持するため、書面審査員に対して、審査の手引等を作成して、書面審査の基準及び評価の方法等の周知に努めた。また、書面審査における研究室移動審査評価入力欄の充実や面接終了後に審査員がディスカッションする時間を取ることで、精度の高い選考、評価を実施した。
- ④ 特別研究員等審査会の委員、専門委員（書面担当）、専門委員（面接担当）の役割を明確化し、それらの役割に応じた適切な委員・専門委員を学術システム研究センターの研究員が、審査員候補者データベースを活用して候補者名簿案を作成し、それに基づき「特別研究員等審査会委員等選考会」において、特別研究員等審査会の委員・専門委員を選考した。なお、選考の過程においては、適切な人材を選定することを前提としながら、女性研究者の登用にも配慮した。
- ⑤ 平成24年度採用分の募集要項を作成、公表するとともに、申請書作成に当たっての注意点を広く周知するため、各機関の事務担当者を集めて、特別研究員の募集に関する説明会を平成23年2月23日に開催した。
- ⑥ 審査の透明性を確保する観点から、審査方針や審査の方法、書面審査セット等を振興会のホームページ上で公開した。（http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_houhou.htm）また、審査結果について、個別審査項目の評価、総合評価のTスコアや不採用者の中のおおよその順位について、書面審査で不採用となった申請者本人に開示した。なお、採用者については、振興会のホームページ上で氏名等を公開している。

(http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_saiyoichiran.html)

- ⑦ 特別研究員に支給する研究奨励金については、「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘事項を踏まえた見直し案（平成18年12月15日文科科学省）に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するため、平成19年度に整えた同機構とのチェック体制に従い、平成20年度から採用内定者情報を同機構に提供し重複チェックを行っており、平成22年度においてもチェックを行った。

○特別研究員等企画委員会等の開催状況

開催日	議事内容
平成 22 年 5 月 21 日	・ 平成 22 年度の検討課題について ・ 特別研究員等書面審査の手引について ・ 特別研究員等合議審査の手引について
平成 22 年 6 月 18 日	・ リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業平成 23 年度分参加者の募集について ・ 特別研究員等合議審査の手引きについて ・ 平成 23 年度採用分特別研究員等の申請状況について ・ 特別研究員 (PD) における特別研究員奨励費等の取り巻く状況について
平成 22 年 7 月 16 日	・ 特別研究員－RPD 面接審査の手引について ・ 海外特別研究員 面接審査の手引について ・ 特別研究員等審査会について ・ 特別研究員事業等の効果の検証について
平成 22 年 9 月 17 日	・ 平成 23 年度採用分特別研究員の採用計画について ・ 特別研究員 PD の外部資金獲得制限の撤廃について ・ 特別研究員 面接審査の手引きについて ・ 第 1 回特別研究員等審査会での意見について
平成 22 年 10 月 15 日	・ 審査結果の分析・検証及び審査会委員の選考の方法について ・ 第 2 回特別研究員等審査会での意見について ・ 特別研究員 平成 24 年度 募集要項について ・ 特別研究員 - RPD 平成 24 年度採用分 募集要項について ・ 海外特別研究員 平成 24 年度採用分 募集要項について
平成 22 年 12 月 17 日	・ 第 3 回特別研究員等審査会での意見について ・ 特別研究員 平成 24 年度採用分 募集要項について ・ 特別研究員 - RPD 平成 24 年度採用分 募集要項について ・ 海外特別研究員平成 24 年度採用分 募集要項について
平成 23 年 1 月 21 日	・ 平成23年度特別研究員等の予算案の概要について ・ 海外特別研究員 平成23年度追加採用分 平成24年度採用分 募集要項について ・ 特別研究員 平成24年度採用分 申請書について ・ 特別研究員 - RPD 平成24年度採用分 申請書について ・ 海外特別研究員 平成24年度採用分 申請書について ・ 特別研究員 - SPD評価について
平成 23 年 2 月 18 日	・ 特別研究員等の書面審査における人権の保護及び法令等の遵守を必要とする研究課題の適切性の審査について ・ 特別研究員等の「書面審査結果の検証」の結果の審査員への周知について ・ 平成 23 年度日本学術振興会賞の推薦要項等について ・ 平成 23 年度日本学術振興会育志賞の推薦要項等について
平成 23 年 2 月 21 日	・ 特別研究員事業のあり方について
平成 23 年 3 月 4 日	・ 特別研究員等企画委員会での主な意見について

	・ 平成 23 年度日本学術振興会賞の推薦要項等について ・ 平成 23 年度日本学術振興会育志賞の推薦要項等について ・ 平成 22 年度のまとめと次年度への継続検討課題について ・ 平成 23 年度 国際事業における書面評価員の推薦について
--	---

(3) 事業の評価と改善

特別研究員等審査会が実施した審査内容等について、学術システム研究センターの研究員が分析・検証を行った。また、書面審査員が、より適切な審査コメントを記載するための参考になるように、書面合議審査に貢献する模範的な審査コメントの例を書面審査の手引に掲載し、さらに、書面合議審査に貢献する模範的な審査コメントを残した審査員を選考し、表彰した。

また、研究計画を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策や措置を講じるのかについても審査の対象とすることとし、募集要項に明記するとともに、申請書に記載欄を設けた。このことについては、特別研究員の募集に関する説明会で周知を図った。

さらに、特別研究員－PD（SPD、RPDを含む。）について、特別研究員としての研究課題が更に進展すると考えられる研究を実施する場合などにおいて、一定の要件を満たす場合に、振興会以外からの研究費の助成を受けることが出来るように競争的研究資金等の受給制限を緩和し、採用中の特別研究員、特別研究員採用内定者、関係機関に通知した。

特別研究員－SPDについては、学術システム研究センターにおいて、中間評価（1年目終了後：研究発表会を開催し、評価を担当するセンター研究員との質疑応答を踏まえて研究状況等を検証、2年目終了後：SPD本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に研究状況等を検証）、事後評価（採用終了後：SPD本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に採用期間全体の研究状況等を検証）を行い、その評価結果について、本人に対して通知した。

特別研究員－RPDの採用期間について、男女共同参画学協会連絡会や採用者からの採用期間延長の要望を受け、研究現場の実情や若手研究者を取り巻く状況等を学術システム研究センターに設置した作業部会等で検討した結果、研究分野によっては2年間の支援では必ずしも十分とは言えないことが確認された。これを受け、復帰支援の更なる円滑化を図るため、採用期間を2年間から3年間に延長する概算要求を行い、これが認められ採用期間を3年とする平成23年度採用分募集要項を発出し、募集、審査を行った。また、既採用者分の予算も認められたため、平成20、21、22年度採用者についても1年間の延長希望者を募集したところ、対象者122名中113名から申請があり、審査の上、112名を内定とし、最終的に希望した110名の延長手続きを行った。

海外特別研究員事業については、学術システム研究センターに設置した作業部会における検討を経て、新たに海外へ渡航する者や新たな研究課題に挑戦する者を優先して採用できるように審査方針を変更し、改定された募集要項を基に募集、審査を行った。

なお、「文部科学省独立行政法人評価委員会 平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価（全体）」の指摘「（ロ）若手研究者支援の充実のため特別研究員事業等の一層の拡充を図るとともに、研究者への支援の効果の適切な検証等により、研究者のニーズにあった制度改善を進めるべきである。」及び「文部科学省独立行政法人評価委員会 中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（全体）」の指摘「（ハ）若手研究者支援の観点から、特別研究員事業等の一層の拡充を図るとともに、研究者への支援の効果の適切な検証等により、研究者のニーズにあった制度改善を進めるべきである。」の指摘を踏まえて、特別研究員等企画委員会及び学術システム研究センターに設置した作業部会における検討結果に基づき、申請資格等の改定を着実に実施した。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災者に対する対応として、特別研

究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長制度の規定を新たに制定し、採用者と採用内定者等に通知した。また、採用者に対しては、4月期の提出書類の提出期限を延長する旨を、採用内定者に対しては、採用手続き書類の提出を猶予し、申立書のみで採用手続きを進める旨を周知した。海外特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長、一時帰国の緩和、帰国の延長措置等に配慮することを周知した。更に、新たな募集の受付期間に関しては、日本学術振興会賞及び育志賞については、推薦要項において、個別の相談に応じる旨明記し、既に公表している特別研究員及び海外特別研究員については、延期することを前提として検討に着手した。

(4) 特別研究員事業

特別研究員事業は、我が国の大学等の研究機関で研究に専念する優れた若手研究者を支援する事業であり、我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するために採用する特別研究員－DCと特別研究員－PD、世界最高水準の研究能力を有する若手研究者を養成・確保するため、高水準の待遇で採用する特別研究員－SPD、出産・育児により研究を中断した優れた若手研究者の研究現場復帰を支援するために採用する特別研究員－RPD、「グローバルCOEプログラム」に選定された拠点において採用する特別研究員（グローバルCOE）への支援を実施した。

- ① 平成22年度の支援対象の特別研究員に対して、円滑に研究奨励金を支給した。また、希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続きを行った。
- ② 平成23年度採用の特別研究員（DC、PD、SPD、RPD）について、電子申請システムを用いて申請を受け付け、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査による選考を行い、採用内定者を決定した。

電子申請システムについては、毎年見直しを行い、申請者が入力する際のエラーメッセージの改善等、利便性の向上に配慮している。

特にPDの選考に際しては、研究者の流動性向上のため、採用後の所属研究室が博士課程在学時の研究室から移動していることの確認を慎重に行うように審査員に周知した。

採用期間中の海外渡航の奨励を募集要項、諸手続の手引に記載するとともに、特別研究員の募集に関する説明会等においても周知に努めている。

平成24年度採用分の特別研究員募集要項の公表を例年の3月上旬から、昨年と同様2月中旬に早めた。

- ③ 特別研究員採用期間終了後の進路状況調査を行った。その結果、特別研究員採用終了1年経過後で、約8割の者が常勤的な研究職に就いており、支援の効果があったと言える。進路状況調査の結果については、ホームページで公表している。

(http://www.jpsps.go.jp/j-pd/pd_syusyoku.html)

特別研究員－RPDでは、研究活動における出産・育児の課題及び今後の研究展望等の意見交換を目的として、平成21年度に採用された特別研究員－RPDを集めて、平成22年9月10日に明治記念館に於いて特別研究員－RPD懇談会を開催した。この懇談会には、秋篠宮妃殿下にご臨席いただき、女性研究者を励ますおことばをいただいた。

特別研究員事業については、「「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案」（平成18年12月15日文部科学省）及び「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、特別研究員事業の対象を大学院博士課程在学者（DC）の支援に重点化すること、及び、特別研究員（21世紀COEプログラム）を順次廃止し、より重点化した拠点への支援に重点化することが、指摘されている。これらの指摘に対応してDCの新規採用数の拡充（平成21年度に対し136

人増)を図り、また、特別研究員(21世紀COEプログラム)への支援を平成20年度限りで終了し、特別研究員(グローバルCOE)の支援に重点化を図った。なお、DCの拡充については、第3期科学技術基本計画に謳われている「博士課程在学者への経済的支援の拡充」にも対応している。

特別研究員-PD(SPD、RPDを含む。)について、特別研究員としての研究課題が更に進展すると考えられる研究を実施する場合などにおいて、一定の要件を満たす場合に、振興会以外からの研究費の助成を受けることが出来るように競争的研究資金等の受給制限を緩和し、採用中の特別研究員、特別研究員採用内定者、関係機関に通知した。

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災者に対する対応として、被災に伴う採用の中断及び延長制度の規定を新たに制定し、採用者と採用内定者等に通知した。また、採用者に対しては、4月期の提出書類の提出期限を延長する旨を、採用内定者に対しては、採用手続き書類の提出を猶予し、申立書のみで採用手続きを進める旨を周知した。更に、平成24年度採用分特別研究員及び平成24年度採用分特別研究員-RPDの受付期間について、延期することを前提として検討に着手した。

○特別研究員の採用状況

(単位：人)

資格等	平成21年度からの継続者数	平成22年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	資格変更者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
S P D	20	14	0	8	—	4	22
P D	550	399	0	233	436	555	597
D C 1	1,424	838	0	63	▲70	567	1,562
D C 2	1,045	1,278	0	154	▲366	688	1,115
R P D	74	37	6	12	—	19	86
グローバル COE	66	58	11	12	—	46	77
合計	3,179	2,624	17	482	※436	1,879	3,459

注：資格変更者数欄は、DC から PD への資格変更者数。(※合計欄は実変更者数)

中途辞退者数は、23.3.31 現在の数。

[平成21年度実績](参考) 特別研究員の採用状況

(単位：人)

資格等	平成20年度からの継続者数	平成21年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	資格変更者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
S P D	22	14	0	12	—	4	20
P D	605	322	0	227	520	670	550
D C 1	1,214	779	0	47	▲58	464	1,424
D C 2	1,035	1,227	0	175	▲462	580	1,045
R P D	50	42	6	9	—	15	74
グローバル COE	85	29	19	17	—	50	66
合計	3,011	2,413	25	487	※520	1,783	3,179

注：資格変更者数欄は、DC から PD への資格変更者数。(※合計欄は実変更者数)

○特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長の取扱い状況

(単位：人)

資格等	中断・延長者数	うち研究再開準備支援取得者数
S P D	0	0
P D、D C 1、D C 2	66	24
R P D	12	6

グローバル COE	0	0
合計	78	30

○SPD、PD採用者のうち、博士の学位を取得した研究室以外で研究する者

資格	新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者の数	割合
SPD	14 人	14 人	100.0%
PD	399 人	378 人	94.7%
合計	413 人	392 人	94.9%

○採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者（SPD、PD）

資格	対象となる採用者数（平成22年度末に採用期間終了予定であった者）	海外で一ヶ月以上、研究活動をした者の数	割合
SPD	14 人	13 人	92.9%
PD	351 人	184 人	52.4%
合計	365 人	197 人	54.0%

○平成23年度採用分特別研究員の申請・採用内定状況

資格	申請者数	採用内定者数	採用内定率
SPD	2,986 人	16 人	24.0%
PD		700 人	
DC2	4,635 人	1,075 人	23.2%
DC1	2,961 人	694 人	23.4%
小計	10,582 人	2,485 人	23.5%
RPD	238 人	53 人	22.3%
合計	10,820 人	2,538 人	23.5%

[平成21年度実績]（参考）平成22年度採用分特別研究員の申請・採用内定状況

資格	申請者数	採用内定者数	採用内定率
SPD	3,221 人	16 人	16.0%
PD		498 人	
DC2	4,249 人	1,306 人	30.7%
DC1	2,784 人	867 人	31.1%
小計	10,254 人	2,687 人	26.2%
RPD	216 人	50 人	23.1%
合計	10,470 人	2,737 人	26.1%

（５）海外特別研究員事業

海外特別研究員事業は、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるように支援する事業である。

平成22年度の支援対象の海外特別研究員に対して、円滑に渡航費、滞在費等を支給した。また、希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続きを行った。

平成23年度採用の海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査による選考を行い、採用内定者を決定した。

海外特別研究員が安心して長期間研究に専念できる環境を整備するため、振興会が支給する滞在費の中から保険料を差し引き、まとめて海外旅行傷害保険に加入することにより、海外特

別研究員が安価で保険に加入できるように手続きを行った。

海外特別研究員の採用期間終了後の進路状況調査を行った。その結果、終了直後で、8割を超える者が常勤的な研究職に就いており、支援の効果があったと言える。進路状況調査については、ホームページで公表している。（http://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_syusyoku.html）

申請者の利便性向上を目的として、電子的に申請書類を受け付けるシステムの導入を検討した。海外特別研究員の電子申請システム導入については、日本国内の大学等に所属せず、海外の大学等で研究を行っている者からの申請受付が隘路となっていたが、個人での申請受付ができるようシステム改修を行うことにより、今回の募集分から、特別研究員事業と同様な一部電子申請システムを導入する準備を整えた。これにより、申請者はネット上で申請者の情報等を入力することとなるが、記入漏れや単純な入力ミス等を自動的に検出し、知らせるなど、記載ミスを大幅に減らすことができ、また、書類を手書きする必要が無くなるなど、申請者の利便性が向上する。

また、近年の若手研究者の内向き志向に対する懸念から、積極的に外国での研究に従事させるため、平成23年度海外特別研究員の採用者数を大幅に増員することとした。これに伴い、平成23年度中に平成23年度採用分の追加募集を行うこととし、併願の簡素化等の申請者の利便性や事務効率化に配慮して、平成24年度採用分と合わせて募集することを検討した。この検討結果に沿って、電子申請システムの改修を行い、募集要項を作成し、公表するとともに、募集説明会等において、周知を図った。

海外特別研究員事業については、「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案（平成18年12月15日文部科学省）及び「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）等において、日本人の若手研究者に海外での研鑽機会を付与する事業に重点を置くこと等の指摘を受けており、採用者数の拡充（平成21年度に対し24名増）を図っている。

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災者に対する対応として、被災に伴う採用の中断及び延長、一時帰国の緩和、帰国の延長措置等に配慮することを周知した。また、平成23年度追加採用分・平成24年度採用分海外特別研究員募集の受付期間について、延期することを前提として検討に着手した。

○海外特別研究員の派遣者数

海外特別研究員の派遣者数	うち前年度からの継続者数
316 人	178 人

〔平成21年度実績〕（参考）海外特別研究員の派遣者数

海外特別研究員の派遣者数	うち前年度からの継続者数
310 人	180 人

○海外特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長の取扱い状況

海外特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長者数
1 人

○海外特別研究員事業による地域別派遣内訳

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	0 (0)	7 (3)	0 (0)	99 (51)	211 (125)	0 (0)

注：（ ）内の数は前年度からの継続で内数

○平成23年度採用分海外特別研究員の申請・採用内定状況

申請者数	採用内定者数	採用内定率
765 人	198 人	25.9%

[平成21年度実績] (参考) 平成22年度採用分海外特別研究員の申請・採用内定状況

申請者数	採用内定者数	採用内定率
739 人	169 人	22.9%

(6) 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム

研究生生活の初期段階にある我が国の若手研究者(博士課程・修士課程に在籍する大学院学生、ポスドク、助教等)に対して、海外の研究機関における教育・研究活動を通じて、広範な基礎的・革新的学術情報、特殊技能・技術、より高度の学術論文作成力及び外国語による研究発表能力などを獲得させ、我が国における学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を育成することを目的として、大学等における優れたプログラムの構築と実施の支援を行っている。平成19年度、20年度、21年度採択分の計30課題については、事業計画書に基づき円滑に資金を支給し、大学における若手研究者の派遣に資した。必要に応じ振興会職員がアドバイス等を行った。

平成20年度採択分の10課題については、国際事業委員会において、①事業の実施状況、②若手研究者の養成、③海外パートナー機関との連携、その他今後の展望という観点から中間評価を行い、評価結果はホームページにおいて公開した。

(<http://www.jsps.go.jp/j-ityp/index.html>)

なお、本プログラムについては、平成22年度に予定していた事業のうち、17,980,000円の事業については、東日本大震災の影響により事業が完了しなかった。平成23年5月31日に完了する予定である。なお、501,327,018円の事業については、平成22年度中に完了した。

(参考)

採択年度	申請件数	採択件数	採択率
平成 21 年度 (21 年度事業開始)	29	10	34.5%
平成 20 年度 (20 年度事業開始)	40	10	25.0%
平成 19 年度 (19 年度事業開始)	61	10	16.4%

○平成 22 年度実施プログラム一覧

実施機関	事業名	海外パートナー機関	開始年度
東京外国語大学大学院 総合国際学研究所	非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する人文学研究者養成の国際連携体制構築	パリ第三大学 他 (フランス3、イタリア2、ドイツ2、スペイン、ポルトガル、ロシア)	21
名古屋大学大学院法学 研究科 総合法政専攻	国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	ワシントン大学 他 (アメリカ2、カナダ、オーストラリア、フランス、イギリス、スウェーデン、ロシア、ドイツ、タイ2、中国、ベトナム、ラオス、カンボジア、モンゴル、ウズベキスタン、フィンランド)	21
慶應義塾大学大学院理 工学研究科基礎理工学	数理科学が先導するボーダレス基礎理工学若手研究者国際	カリフォルニア大学バークレー校 他 (アメリカ7、カナダ、フランス3、	21

専攻	育成戦略	ドイツ3、スイス2、イギリス、中国、韓国、ニュージーランド、オーストラリア)	
奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科	国際ネットワークによる若手バイオ物質科学研究者のステップアップ教育プログラム	カリフォルニア大学デービス校 他 (アメリカ、フランス2)	21
東京工業大学大学院理工学研究科理学系	分子素子へ向けた多重機能物質開拓の為に日米欧連携若手育成プログラム	レンヌ第一大学 他 (フランス2、アメリカ、イギリス、オランダ)	21
名古屋工業大学セラミックス科学研究教育院	国際ネットワーク形成に向けた次世代セラミックス科学若手研究者育成プログラム	国立セラミックス工科大学 他 (フランス2、イギリス、ドイツ)	21
京都大学化学研究所 附属バイオインフォマティクスセンター	バイオインフォマティクスとシステムズバイオロジーの国際連携教育研究プログラム	ボストン大学 他 (アメリカ、ドイツ4、フランス)	21
京都大学霊長類研究所	人類進化の霊長類的起源の解明に向けた若手研究者育成国際プログラムHOPE	マックスプランク進化人類学研究所 他 (ドイツ、アメリカ2、イギリス2、イタリア、フランス、ギニア、韓国2、ミャンマー、ラオス、ベトナム、インドネシア2、タイ、マレーシア、中国、タンザニア2、ケニア、コンゴ、ウガンダ、ブータン)	21
千葉大学大学院園芸学研究科環境園芸学専攻	健康植物科学コンソーシアムによる若手研究者育成プログラム	マヒドン大学 他 (タイ、中国2、アメリカ2、インドネシア、スイス)	21
岡山大学大学院医歯薬学総合研究科	学部・大学院教育と連携したサイエンスマスター・メンターの育成	パリ神経科学大学院 他 (フランス、アメリカ5、ドイツ)	21
立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構	文化遺産と芸術作品を災害から防御するための若手研究者国際育成プログラム	ロンドン大学 他 (イギリス2、フランス2、イタリア2、タイ2、カナダ、アメリカ3、台湾)	20
神戸大学 国際交流推進本部	東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム	中山大学 他 (中国、台湾、韓国2、アメリカ、フランス2、イギリス)	20
北海道大学 スラブ研究センター	博士号取得後のスラブ・ユーラシア研究者の能力高度化プログラム：跨境的アプローチと比較分析	ハーバード大学 他 (アメリカ2、イギリス)	20
北海道大学 大学院理学院数理学部	特異点・トポロジー・数理解析を基盤とする北大モデル数学若手研究者国際派遣事業	復旦大学 他 (中国、韓国2、台湾、シンガポール2、スペイン、フランス2、イタリア、イギリス2、ポーランド、ブラジル、アメリカ5)	20
お茶の水女子大学 大学院人間文化創成科学研究科理学専攻	校風をつなぐ女性科学者の育成－第2のマリー・キュリーをめざせ－	ルイ・パスツール大学 他 (フランス7、オーストリア、ドイツ、イギリス、スロベニア)	20
東京工業大学 大学院生命理工学研究科	アジア・ヨーロッパ国際連携による環境生命工学若手研究者育成プログラム	インペリアル・カレッジ 他 (イギリス、スイス、ドイツ2、中国)	20
名古屋大学 大学院工学研究科附属 プラズマナノ工学研究センター	プラズマナノ材料・デバイスプロセス基盤研究人材育成プログラム	ルール大学ボッフム校 他 (ドイツ、韓国、アメリカ2、オランダ、イギリス、オーストラリア)	20
九州大学 大学院工学研究科地球資源システム工学部門	地球資源・環境系国際的若手研究者育成のためのアジアにおける研究拠点形成	ルンド大学 他 (スウェーデン、アメリカ3、カナダ、イギリス、チェコ、ドイツ)	20

鳥取大学 国際戦略企画推進本部	乾燥地における統合的資源管理のための人材育成	国際連合大学 他（カナダ、中国、チュニジア 2、シリア）	20
金沢大学 がん研究所	がんの診断・治療法の開発を担う医科学研究者の育成	MD アンダーソンがんセンター 他（アメリカ 3）	20
京都大学 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	地域研究のためのフィールド活用型現地語教育	ハサヌディン大学 他（インドネシア、タイ、ラオス、エジプト、エチオピア、ケニア、イギリス、フランス、ボツワナ共和国、カメルーン、ベトナム、インド）	19
東京外国語大学 国際学術戦略本部（OFIAS）	アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築	ロンドン大学 他（イギリス 2、オランダ、シンガポール、フランス 2、インドネシア 3、ベトナム、ドイツ、トルコ 2、中国、インド 2、スーダン、レバノン）	19
東京大学 国際連携本部	イェール・東大イニシアティブを基盤とした日本学関連若手研究者国際育成プログラム	イェール大学（アメリカ）	19
大阪大学 大学院理学研究科	EU エラスムス・ムンドス計画との基礎科学教育研究国際化協力事業	グローニンゲン大学（オランダ）	19
東京農工大学 科学立国研究拠点	”ナノ材料” プレテニューアトラック若手研究者育成インターナショナルプログラム	カリフォルニア大学サンタバーバラ校 他（アメリカ 5、イギリス 2、フランス、イタリア、スウェーデン、ドイツ）	19
東京大学 生産技術研究所	大規模複合機能集積マイクロ・ナノシステム若手研究者国際交流プログラム	フランス国立科学研究センターST2I（情報工学部門） 他（フランス 2、スイス、ドイツ、韓国、フィンランド、アメリカ 3、カナダ、中国）	19
鹿児島大学 大学院理工学研究科生命環境科学専攻	熱帯域における生物資源の多様性保全のための国際教育プログラム	インドネシア科学院生物学研究センター 他（インドネシア 3、マレーシア 2、タイ 2）	19
神戸大学 大学院農学研究科	食料危機に備え資源保全をEU に学びアジアに活かす国際農業戦略の実践的トレーニング	ホーエンハイム大学 他（ドイツ、ブルガリア 4、ベトナム 4、フィリピン、中国、チェコ、タイ 2、ベルギー）	19
北海道大学 大学院獣医学研究科・獣医学専攻	動物・人・食品をめぐる感染症リスク評価に関するグローバルトレーニング	オハイオ州立大学 他（アメリカ 3、ニュージーランド、イギリス、カナダ、スイス）	19
東京大学 大学院医学系研究科・医学部	次世代を担う医学系教員の育成	ジョンズホプキンス大学 他（アメリカ 4）	19

（7）日本学術振興会賞

我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させるため、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を見出し、早い段階から顕彰することにより、その研究意欲を高め、研究の発展を支援するため、平成16年度に創設された事業である。

平成22年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第7回（平成22年度）推薦要項を送付し、推薦の受付を行った。今年度新たに推薦された者と前年度から引き続き審査の対象となる者（キャリアオーバー）を合わせて候補者として、学術システム研究センターにおいて予備的審査を実施した。その際、学際的な分野の研究に対する審査については、複数分野の専門家による慎重な評価を行うため、他領域への推薦であっても学際領域に当たる推薦については、関係する領域においてもチェックを行った。この結果を踏まえて、日本学術

振興会賞審査会（委員長：江崎玲於奈（財）茨城県科学技術振興財団理事長／横浜薬科大学長、計12名で構成。）において選考を行い、受賞者を決定した。また、この受賞者の中から日本学士院において、日本学士院学術奨励賞の受賞者が選定された。

授賞式は、平成23年3月3日に秋篠宮同妃両殿下のご臨席を得て、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として研究奨励金110万円が授与された。

また、平成23年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第8回（平成23年度）日本学術振興会賞推薦要項を送付した。その際、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災者に対する対応として、第8回（平成23年度）推薦要項において、推薦の受付期間に関しては、個別の相談に応じる旨明記した。

○日本学術振興会賞の推薦・授賞状況

推薦要項発送数	新規推薦数	キャリアオーバー	候補者数	受賞者数	割合
3,073 機関	244 人	129 人	373 人	25 人	6.7%

○第7回（平成22年度）日本学術振興会賞受賞者一覧

系	氏名	所属・職	授賞の対象となった研究業績
人 社 系	勝又 悦子	同志社大学 神学部 助教	アラム語、ヘブライ語原典に基づくユダヤ教文献の分析的研究
	高岸 輝	東京工業大学 大学院社会理工学研究科 准教授	室町時代における絵巻の制作と享受に関する研究
	松田 安昌	東北大学 大学院経済学研究科 教授	時空間統計学の理論と空間計量経済学への応用
	森 肇志	東京大学 大学院法学政治学研究科 准教授	国際法上の自衛権概念の歴史的展開
	山中 由里子	人間文化研究機構 国立民族学博物館 准教授	中世中東世界におけるアレクサンドロス大王像の比較文学比較文化研究
理 工 系	伊山 修	名古屋大学 大学院多元数理科学研究科 教授	整環の表現論
	大井 貴史	名古屋大学 大学院工学研究科 教授	キラルアンモニウム塩やキラルテトラアミノホスホニウム塩を用いた不斉合成反応の開発
	小澤 岳昌	東京大学 大学院理学系研究科 教授	蛍光タンパク質の切断と再構築を利用したレポータータンパク質の再構成法
	木村 剛	大阪大学 大学院基礎工学研究科 教授	電気磁気効果に関連する物質および現象の研究
	齊藤 英治	東北大学 金属材料研究所 教授	スピン流物理現象及び応用技術の開拓
	佐藤 洋一	東京大学 生産技術研究所 教授	デジタルコンテンツ作成のためのイメージベースドモデリング技術に関する先駆的研究
	土屋 卓久	愛媛大学 地球深部ダイナミクス研究センター 教授	地球惑星深部物質および関連物質の理論的計算物理学的研究
	鳥澤 健太郎	情報通信研究機構 知識創成コミュニケーション研究センター グループリーダー	Web を用いた巨大知識ベースの自動構築とそれによる Web 検索支援

生物系	福村 知昭	東京大学 大学院理学系研究科 准教授	磁性酸化物半導体の創成
	福山 博之	東北大学 多元物質科学研究所 教授	化学熱力学を学理とする材料創製と材料開発支援のための高温熱物性計測
	渡部 平司	大阪大学 大学院工学研究科 教授	半導体表面・界面科学を基軸とした次世代エレクトロニクスの創成
	伊藤 政博	東洋大学 生命科学部 教授	ハイブリッド型細菌べん毛モーターに関する研究
	上田 泰己	理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター プロジェクトリーダー	哺乳類概日時計システムの設計原理の解明
	北岡 卓也	九州大学 大学院農学研究院 准教授	多糖分子と繊維素材の機能的アーキテクトニクス材料研究
	葛山 智久	東京大学 生物生産工学研究センター 准教授	微生物の多様なテルペノイド生合成機構の解明
	竹田 秀	慶應義塾大学 医学部 特別研究准教授	骨代謝制御における神経性制御という新たな概念の提唱と確立
	松浦 健二	岡山大学 大学院環境学研究科 准教授	シロアリの社会生態の総合的解明とその応用
	山内 敏正	東京大学 大学院医学系研究科 講師	脂肪由来アディポネクチンの受容体同定と運動模倣効果等の抗糖尿病作用の分子機構解明
	山崎 晶	九州大学 生体防御医学研究所 教授	免疫受容体による自己・非自己の認識と応答に関する研究
	渡辺 正夫	東北大学 大学院生命科学研究科 教授	アブラナ科植物の自家不和合性における自他識別責任遺伝子座の同定と分子識別機構の解明

(8) 大学院生に対する顕彰（日本学術振興会 育志賞）

天皇陛下から、陛下の御即位 20 年に当たり、社会的に厳しい経済環境の中で、勉学や研究に励んでいる若手研究者を支援・奨励するための事業の資として、平成 21 年 11 月に御下賜金を賜った。

これを受け、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士後期課程学生を顕彰することで、その勉学及び研究意欲を高め、若手研究者の養成を図ることを目的として、平成 22 年度に創設された事業である。

第 1 回となる今回は、賞の名称、審査方針、推薦要項等の検討を行った。賞の名称の検討に際しては、文部科学省や宮内庁に対して、検討状況の報告を逐次行うなど慎重を期し、最終的に賞名は「育志賞」と決定した。また、審査方針については、具体的な選考方法の検討と並行して、学術システム研究センターにおいて慎重な議論を経て行われた。このような短期間ではあるが、濃密な議論、検討を基に日本学術振興会育志賞顕彰規程を制定し、審査方針を定め、推薦要項を平成 22 年 5 月に公表した。

平成 22 年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第 1 回（平成 22 年度）推薦要項を送付し、推薦の受付を行った。大学長または学協会長から推薦された者、206 名を候補者として、学術システム研究センターにおいて予備的審査を実施した。推薦は 3 系（人文学系・理工系・生物系）に分けて受付を行い、書面と面接の予備審査を行った。この結果を踏まえて、日本学術振興会育志賞選考委員会（委員長：佐々木毅学習院大学教授、計 9 名で構成。）において厳正な選考を行い、受賞者 17 名を決定した。今回は第 1 回であったため、周知期間を十分に取るために、推薦受付を 8 月 2 日に締め切り、その後の予備審査を効率的に行い短期

間で1月6日の選考委員会を開催した。

授賞式は、平成23年2月1日に天皇皇后両陛下の行幸啓を賜り、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として学業奨励金110万円が授与された。天皇皇后両陛下におかれましては、近年、そのご公務の軽減がされている中、行幸啓を賜ったことについては、宮内庁との綿密な打合せにより実現できたものである。

さらに、育志賞受賞者の内、希望した者は平成23年度より特別研究員として採用することとし、5名の採用手続きを開始した。

また、平成23年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第2回（平成23年度）日本学術振興会育志賞推薦要項を送付した。その際、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災者に対する対応として、第2回（平成23年度）推薦要項において、推薦の受付期間に関しては、個別の相談に応じる旨明記した。

○日本学術振興会 育志賞の推薦・授賞状況

推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合
2,535 機関	206 人	17 人	8.3%

○第1回（平成22年度）日本学術振興会 育志賞受賞者一覧

系	氏名	在学する大学院・研究科	博士課程の研究課題
人 社 系	市川 彰	名古屋大学 文学研究科 人文学専攻	メソアメリカ古典期社会の形成過程に関する考古学的研究
	高岸 治人	北海道大学 文学研究科 人間システム科学専攻	利他行動における心の理論の役割
	竹村 浩昌	東京大学 総合文化研究科 広域科学専攻	視覚信号の時空間的相互作用を考慮した視覚運動情報処理の心理物理学の解明
	西田 愛	神戸市外国語大学 外国語学研究科 文化交流専攻	古チベット語占い文書の研究
	西本 希呼	京都大学 アジア・アフリカ地域研究研究科 アフリカ地域研究専攻	マダガスカル語 Antandroy 方言の記述研究
	吉江 路子	東京大学 総合文化研究科 広域科学専攻	社会的評価ストレスがピアノ奏者の運動パフォーマンスに及ぼす影響に関する生理心理学的研究
理 工 系	内田 健一	東北大学 理学研究科 物理学専攻	スピン流-熱流変換現象の基礎物理及び応用技術の開拓
	北島 正章	東京大学 工学系研究科 都市工学専攻	水環境中における病原ウイルスの分子疫学的解析および感染リスク制御
	佐々田 慎子	東京大学 数理科学研究科 数理科学専攻	非勾配型の系に対する流体力学極限
	信川 正順	京都大学 理学研究科 物理学・宇宙物理学専攻	X線天文衛星「すざく」を用いた天の川銀河中心領域の観測的研究
	柳澤 周一	名古屋大学 理学研究科	炭素-水素結合の直接変換に基づく芳香環連結反応の開拓

		物質理学専攻	
生物系	池永 直樹	九州大学 医学系学府 医学専攻	癌間質相互作用を主導する膀胱細胞（間葉系幹細胞）の同定とそれをターゲットとした特異的分子標的治療法の開発
	関 倫久	慶應義塾大学 医学研究科 内科学専攻	終末分化したヒト末梢血 T 細胞からの iPS 細胞の樹立
	中井 亮佑	広島大学 生物圏科学研究科 環境循環系制御学専攻	南北両極域に分布する微生物の系統地理学的研究
	堀江 真行	大阪大学 医学系研究科 予防環境医学専攻	哺乳動物ゲノムに内在する非レトロウイルス型 RNA ウイルスエレメント
	山岸 有哉	東京大学 理学系研究科 生物化学専攻	保存されたタンパク質シュゴシンの機能及び局在化機構の解析
	吉田 彩子	東京大学 農学生命科学研究科 応用生命工学専攻	アミノ酸生合成に関わるアミノ酸キナーゼに関する構造生物学的研究

（９）若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム

文部科学省では、若手研究者の活躍を促進するために、平成18年度から、政府等受託費（科学技術振興調整費）により、若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラムを実施し、テニキュア・トラック制（大学等において、任期付きの雇用形態で自立した研究者としての経験を積み、厳格な審査を経てより安定的な職を得る仕組み）の導入、自立した研究活動に必要なスタートアップ資金の提供や研究スペースの確保等研究環境の整備を支援している。

このプログラムについて、選考委員会委員の推薦等、適切な審査が行われるように協力した。

4 学術に関する国際交流の促進

振興会の国際交流事業は、研究者の招へい事業から協定・覚書に基づく二国間の交流事業、多国間交流事業まで様々なプログラムにより構成される。また、アジア諸国等との交流や大学の国際化支援なども重点的に実施している。

平成22年度には、諸外国の学術振興機関（45か国、2国際機関を含む計88機関）と協定・覚書等による二国間交流事業等や、多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）等を実施した。また、研究教育拠点の形成や国際交流事業を通じた若手研究者の養成を積極的に推進するとともに、アジア諸国との交流については、援助から対等のパートナーシップへ、より強固な学術コミュニティの形成を目指した事業を実施した。更に、学術の国際交流を促進する上で重要な大学の国際展開の支援も実施した。

事業に要した費用は、人件費 288,666 千円、二国間、多国間交流事業、外国人特別研究員、研究者招へい事業、海外研究連絡センターに要する経費、アジア科学技術コミュニティ形成戦略事業に要する事業にかかる経費 7,453,191 千円（運営費交付金、科学技術総合推進費補助金、政府等受託費）となっている。

なお、国際交流事業に関して平成 22 年度に予定していた事業のうち、東日本大震災の影響により事業が完了せず期間延長した課題の件数及び総額、完了予定時期は以下のとおりである。

事業名	未完了課題の件数及び総額	完了予定時期
二国間交流事業	21 件 44,778,700 円	平成 23 年 12 月末
先端研究拠点事業	1 件 28,875,000 円	平成 23 年 9 月末
アジア研究教育拠点事業	2 件 23,730,300 円	平成 23 年 9 月末
アジア・アフリカ学術基盤形成事業	2 件 11,000,000 円	平成 23 年 9 月末
拠点大学交流事業	1 件 47,102,000 円	平成 23 年 6 月末
アジア学術セミナー	1 件 8,902,000 円	平成 23 年 10 月末

また、東日本大震災の被害の甚大さを考慮し、平成 22 年度採用の外国人特別研究員、外国人招へい研究者に対する平成 23 年度への研究開始時期の延期許可や、平成 23 年 3 月開催予定の国際シンポジウム・セミナーに対する平成 23 年度への延期措置などを実施した。

(1) 諸外国の学術振興機関との協力による国際的な共同研究等の促進

① 二国間交流

諸外国のアカデミーや学術研究会議などの学術振興機関と締結している協定等に基づき、共同研究、セミナーの実施、研究者交流の支援を行った。

共同研究、セミナーは、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指しており、我が国の大学等の優れた研究者が相手国の研究者と協力して共同研究、セミナーを実施するための経費を支援するものである。採択課題の共同研究研究代表者またはセミナー開催責任者が所属する機関と委託契約を締結することにより、外国旅費、滞在費、消耗品費、セミナー開催経費等を支給し、交流支援を行った。

また研究者交流は、我が国の研究者による相手国研究者の訪問または相手国の研究者による我が国の研究者の訪問を通じ、研究、意見交換等を行うための経費を支援し、将来にわたって持続発展するような共同研究や人的ネットワークの基盤作りを促進するものである。我が国の研究者及び相手国研究者へ外国旅費、滞在費等を支給し、交流支援を行った。

平成22年度は、443件の共同研究、45件のセミナー、200人の研究者交流を実施した。また、ブラジル高等教育支援・評価機関（CAPES）及びケニア国家科学技術会議（NCST）との協定を新たに締結し、海外の学術振興機関とのネットワークを更に発展させた。

韓国との協力については、平成 22 年 6 月 18 日に東京において日韓両国の有識者計 14 名から構成される第 20 回日韓基礎科学合同委員会を開催し、またインドとの協力については、平成 23 年 2 月 15 日に東京において日印両国の有識者計 14 名により構成される第 14 回日印合同科学評議会を開催した。いずれも、平成 21 または 22 年度に実施した事業の事後評価及び平成 22 または 23 年度から実施する共同研究・セミナーの採択候補を選定するとともに、両国間での学術交流の実態を俯瞰した助言もなされた。また、アジア学術セミナーのテーマ・コーディネーターも日韓及び日印の合同委員会において決定された。

○応募・採択状況（22年度募集分）

	応募件数	採択件数・人数（予定数含む）	採択率
共同研究・セミナー	867件	227件	26.2%
研究者交流派遣	99件	48人	53.5%

○共同研究、セミナー実施件数、研究者交流（受入・派遣）人数（（ ）は前年度からの継続）

地域	国名	共同研究 (件)	セミナー		研究者交流	
			日本開催 (件)	外国開催 (件)	派遣 (人)	受入 (人)
アジア	バングラデシュ	2(2)				
	中国	37(24)	1	3		24
	インド	41(21)	3	0	6	17
	インドネシア	13(9)				
	韓国	88(57)	6	5		17
	フィリピン	2(1)				
	シンガポール	4(2)				25
	タイ	9(6)				
	ベトナム	6(4)				
アフリカ	エジプト	2(0)	0	2		
	チュニジア		0	1		
	南アフリカ共和国	7(5)				
オセアニア	オーストラリア	10(6)	1	0	5	8
	ニュージーランド	4(2)	0	1	5(1)	
ヨーロッパ	オーストリア	2(2)			1	2(1)
	ベルギー	9(5)				
	ブルガリア				1	2
	チェコ	5(2)			1	3
	デンマーク				3	4
	フィンランド	8(4)	1	1	6(3)	1
	フランス	68(39)	1	3	7(1)	4
	ドイツ	18(10)	2	2	7	5(1)
	ハンガリー	8(4)				3
	イタリア	4(0)	1	0		
	オランダ		1	0	2	1
	ノルウェー				5	
	ポーランド	4(2)	1	0	1	6(1)
	ルーマニア					
	スロバキア	1(1)				3
	スロベニア	5(3)			1	4
	スペイン	6(3)				
	スウェーデン	3(0)			2	6(2)
	スイス		1	2	1(1)	1(1)
	英国	21(12)	2*	2*		
北米	カナダ	5(5)			5(1)	
	米国	18(10)	1	1		
中南米	アルゼンチン				1	3
	メキシコ				1	
ロシア	ロシア	33(21)				
計		443(262)	22*	23*	61(7)	139(6)
		・共同研究・セミナー実施件数：488件(262件) ・派遣交流総数：1,739人 ・受入交流総人数：920人			研究者交流人数：200人(13人)	

* 英国とのセミナーの採択件数は2件。ただし、2件とも日英両国で1回セミナーを開催したため、開催件数は日英いずれも2回ずつとなる。

○諸外国の学術振興機関との協定・覚書の新規締結、改訂状況（4件）

協定名	新規・改訂	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会とブラジル高等教育支援・評価機関（CAPES）との覚書	新規	二国間共同研究の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とケニア国家科学技術会議（NCST）との覚書	新規	二国間共同研究・セミナーの実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とオーストリア科学財団（FWF）との覚書	改訂	セミナーに係る負担経費区分の見直し
独立行政法人日本学術振興会とフランス国立情報学自動制御研究所（INRIA）との覚書	改訂	実施プログラムの構成の見直し

② 多国間交流

ボトムアップ型国際共同研究においては、ドイツ研究振興協会（DFG）、フランス国立研究機構（ANR）、英国研究会議（RCUK）、米国国立科学財団（NSF）、カナダ自然科学工学研究会議（NSERC）、ロシア基礎科学財団（RFBR）と一定のテーマの下に行う多国間国際研究協力事業 -G8 Research Council Initiative- を開始し、共同公募、共同審査を行い、採択課題を決定した。また、米国国立科学財団（NSF）と化学分野における日米化学共同研究事業 -ICCプログラム- が合意され、学術振興機関及び研究者間の新たな研究ネットワークの構築に貢献した。

○日米化学共同研究事業 -ICC プログラム- の実績（2件）

プロジェクト名	日本側機関名 (研究代表者)	相手国側機関名 (研究代表者)	開始 年度
新規なテロメア構造の研究 とヒトテロメラーゼへの影響	京都大学 (杉山 弘 理学部 教授)	ケント州立大学 (H. Mao 助教)	平 22
好熱菌モデル酵素の金属クラスター電子構造に強く影響する周辺骨格領域の可視化	日本医科大学 (岩崎 俊雄 医学部 講師)	イリノイ大学ウルバナー・シャンパイン校 (S. Dikanov 准教授)	平 22

③ ノーベル巡回展

ノーベル博物館との協力のもと、平成23年度のノーベル巡回展開催に向けて一般競争入札を行い、国立科学博物館及び丹青社と委託契約を締結した。

④ 海外研究連絡センターにおける取組（セミナー、シンポジウム）

海外研究連絡センターにおいては、現地の学術振興機関や大学等と共催でシンポジウム等を開催し、日本の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて効果的に発信した。

○平成22年度海外研究連絡センター主催シンポジウム等数

センター名	ワシントン	サンフランシスコ	ボン	ロンドン	ストックホルム	ストラスブール	バンコク	北京	カイロ	ナイロビ	合計
開催件数	3	4	3	3	9	2	3	2	0	3	32

○海外研究連絡センターにおいて開催したシンポジウム・セミナーの状況

センター名	開催日	行事名・テーマ	参加者数
ワシントン	H22. 6. 15	第 15 回サイエンス・イン・ジャパン フォーラム 「Energy and Environment」	約 100 名
	H22. 11. 8	JSPS-AAAS 共催シンポジウム「Science and Nuclear Disarmament -Progress and Challenges-」	約 100 名
	H23. 3. 11-12	米国 JSPS 事業経験者同窓会主催フォーラム 「First JSPS-US Multidisciplinary Science Forum」	約 50 名
サンフランシスコ	H22. 6. 18-6. 20	シンポジウム・ワークショップ「気候変動と日本の先史時代」	約 50 名
	H22. 10. 14-16	シンポジウム「現代の日本若者文化とボーダレス」	約 60 名
	H22. 11. 12-14	シンポジウム「歌舞伎： 歴史的、地理的、文化的な相違を乗り越えて」	約 70 名
	H23. 1. 7	JUNBA2011「外から見た日本の大学の国際化 ―日本の大学は国際化されたのか―」	約 90 名
ボン	H22. 9. 28	日独シンポジウム 「大学教育と学生の就職―日独比較」	約 30 名
	H22. 12. 7-8	日独シンポジウム 「異文化交流の視点から見た人間とロボットのインターフェース・シンポジウム」	約 100 名
	H23. 2. 16-18	第 7 回日独コロキウム「Regulation beyond the law? New Approaches to Social Regulation under Conditions of Complexity, Uncertainty & Risk」	16 名
ロンドン	H23. 2. 10	[2010 年度 JSPS ロンドンシンポジウムサポートスキーム] UCL 開催シンポジウム「Mitochondria-from the Fundamental Aspects to Medical Importance」	約 80 名
	H23. 2. 23-25	[2010 年度 JSPS ロンドンシンポジウムサポートスキーム] ラフバラ大学開催シンポジウム「Sports Technology: Engineering the future of sport」	約 150 名
	H23. 3. 28-29	JSPS-ESRC 共催シンポジウム 「Growing Older in Urban Environments: Perspectives from Japan and the UK」	約 50 名
ストックホルム	H22. 5. 11	スウェーデン王立科学アカデミー推薦に基づく日本人研究者講演会「経済成長理論」	約 20 名
	H22. 5. 27-28	セミナー「A Material World: Is Seeing Believing? (多孔体物質)」	約 100 名
	H22. 6. 15	日瑞 JSPS コロキウム 「ナノファブ리케이션と機能デバイス」	約 65 名
	H22. 6. 21-23	日瑞 JSPS コロキウム 「Microbes at Work」	約 50 名
	H22. 9. 6-7	日瑞 JSPS コロキウム 「エピジェネティックス」	約 110 名
	H22. 10. 19	スウェーデン王立科学アカデミー推薦に基づく日本人研究者講演会①「Yeast Biotechnology」	約 30 名
	H22. 10. 26	スウェーデン王立科学アカデミー推薦に基づく日本人研究者講演会②「チョウ類色覚系の進化」	約 30 名
	H22. 12. 9	スウェーデン王立科学アカデミー推薦に基づく日本人研究者講演会③「Left and right in biological and non-biological worlds」	約 30 名
	H23. 1. 18	日瑞 JSPS コロキウム 「Direct-imaging in bio-/medical-science」	約 50 名

ストラスブール	H22. 11. 4-5	日仏科学ワークショップ-French-Japanese Workshop on Science for Conservation of Cultural Heritage-	約 100 名
	H22. 5. 21-22	第 1 回仏独 JSPS 同窓会、JSPS ボン・ストラスブール・センター合同フォーラム「Food Science and Society」	約 300 名
バンコク	H22. 8. 29	セミナー SPS-NRCT Seminar at Research Expo 2010 : 「Advanced Science and Education in Japan」	約 100 名
	H23. 1. 6-1. 7	アジア科学コミュニティ形成に関するシンポジウム JSPS International Forum 「モンスーンアジアの気候変動 “Climatic Changes in Monsoon Asia” 」	約 170 名
	H23. 2. 4	タイ国 JSPS 同窓会総会、論博メダル授与式	約 40 名
北京	H22. 10. 21-22	JSPS 拠点大学交流事業シンポジウム「都市環境」	約 80 名
	H22. 11. 20	JSPS 中国同窓会設立大会・第一回総会	約 160 名
ナイロビ	H22. 5. 3-7	第 3 回全国研究成果還元学会 「科学技術及び技術革新を国の発展の原動力に」	約 200 名
	H22. 9. 15-17	ケニアの生物多様性・土地利用・気候変動に関する新たな法制度枠組みに向けた国際会議 “Kenya’s International Conference on Biodiversity, Land Use and Climate Change towards a National Conservation Framework”	約 500 名
	H23. 1. 20	シンポジウム「和解後の暴力を文脈化する」	約 100 名

(2) 研究教育拠点の形成支援

① 先端研究拠点事業

先端研究拠点事業は、先端研究分野に関して、我が国と欧米等の学術先進諸国の中核的な研究拠点をつなぐ協力関係を強化し、国際学術交流拠点（ハブ）形成及び若手研究人材の育成を目的として実施している。実施にあたっては、我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究交流に参加する研究機関（協力機関）等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流を実施している。なお、本事業では拠点形成型と国際戦略型の2つの事業枠組みを設け、拠点形成型採用課題の中から、拠点形成型における実績や今後の研究交流計画について高い評価を得た課題の絞り込みを行ない、国際戦略型にステップアップする方式を採っている。

平成 22 年度は、7 機関 17 交流を米英独仏等の 16 ヶ国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。本事業に対する評価については、本事業が国際的な研究協力網の構築・充実、若手研究者の育成、及び先端的学術情報の収集に対して有用であったかのアンケートに対して全ての拠点機関から肯定的な回答が得られており、本事業が拠点形成及び若手研究者育成において着実に貢献していることが確認できている。

拠点形成型における平成 23 年度分事業の募集については、申請 48 件から 4 件を採用した（採択率 8.3%）。また平成 21 年度拠点形成型の採用課題のうち、国際戦略型への移行を希望した 4 課題について審査を行い、うち 3 課題を移行課題として採用した。国際戦略型では、交流相手国側においてマッチングファンドを海外の学術振興機関から獲得していることを条件としており、相互経費負担による交流に努めている。書面審査においては、学術システム研究センターを活用して審査の検証を行うなど、公正性の維持に努めた。

採用期間終了時に行う事後評価については、平成 22 年度には拠点形成型 1 件に加え、国際戦略型においても事後評価を 3 件実施するとともに、その評価結果をホームページ上にて公開し、事業の実施状況の把握・公開に努めた。

拠点形成型 (http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core_to_core/kyoten_shuryo.html)

国際戦略型 (http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core_to_core/kokusai_kyoten_shuryo.html)

さらにセミナー等の視察を実施し、各拠点機関における交流状況・業務遂行状況の把握、及び事業実施者との意見交換を通して事業を見直す機会とした。

○先端研究拠点事業の交流実績

国際戦略型 (9 件)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学 大学院理学系 研究科	米国 ドイツ フランス フィンランド イタリア ノルウェー	オークリッジ国立研究所 重イオン科学研究所 国立重イオン大型加速器研究所 ユバスキラ大学 パドヴァ大学 オスロ大学	エキゾチック・フェム トシステム研究国際 ネットワーク	平 18
京都大学 工学研究科	米国 英国 オーストラリア ドイツ スイス	フロリダ大学 リーズ大学 メルボルン大学 エアランゲン大学 スイス連邦工科大学	先進微粒子ハンドリ ング科学	平 18
慶應義塾大学 医学部	スウェーデン スウェーデン 米国 米国 英国	ルンド大学 カロリンスカ研究所 MD アンダーソン癌センター ストワーズ医学研究所 オックスフォード大学	幹細胞とがん幹細胞	平 18
東京大学 理学系研究科	英国 米国 フランス	エジンバラ大学 プリンストン大学 パリ天体物理学研究所	暗黒エネルギー研究 国際ネットワーク	平 19
大阪大学 工学研究科	英国 フランス 米国	ラサフォードアップルトン研究所 エコール・ポリテクニク カリフォルニア大学サンディエゴ校	高いエネルギー密度 状態の科学	平 19
九州大学 先端融合医療 創成センター	米国 英国 オーストラリア ドイツ 中国	オハイオ州立大学 アバディーン大学 モナシュ大学 ハーレグ・イッテンベルグ マチンラー大学 中国科学院	生体レドックスの磁 気共鳴分子イメージ ング拠点形成	平 19
東京大学 大学院工学系 研究科	スウェーデン オーストラリア 米国 シンガポール スイス	ウプサラ大学 南オーストラリア大学 株式会社 IBM リソリサーチセンター 南洋工科大学 スイス連邦工科大学チューリッヒ校	最先端マイクロ・ナノ 化学国際研究拠点形 成	平 20
東京大学 大学院工学系 研究科	米国 ベルギー	マサチューセッツ工科大学 ヒェント大学	シリコンフォトニク スによる電子・光融合 に関する研究	平 20
京都大学 生態学研究セ ンター	ドイツ カナダ オランダ 米国 ドイツ イタリア スイス 英国 英国	マックスプランク化学生態学研究所 西オンタリオ大学 アムステルダム大学 ミネソタ大学ドルース校 ベルリン自由大学 トリノ大学 ニュシャテル大学 ロザムステットリサーチ サザンプトン大学	生物多様性を維持促 進する生物間相互作 用ネットワークゲー ノムから生態系まで ー	平 20

拠点形成型（8 件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東北大学 電気通信研究所	ドイツ 英国 デンマーク	ハインリッヒ・ヘルツ研究所 サザンプトン大学 デンマーク工科大学	超高速光通信に関する拠点形成	平 21
東北大学 大学院理学研究科	米国 イタリア ドイツ	ジェファーソン国立加速器研究施設 ローマ原子力機関 マインツ大学	電子・光子ビームによるストレンジネス物理国際連携研究プラットフォームの構築	平 21
大阪大学 大学院医学系研究科	フィンランド ドイツ	ヘルシンキ大学 ハノーファー医科大学	遺伝子・細胞・組織工学の国際的技術を集結させた心筋組織の構築と心不全治療への応用	平 21
九州大学 大学院薬学研究院	米国 カナダ	ハーバード大学 トロント大学	グリアーニューロン相互作用をターゲットとした難治性疼痛発症機序解明と創薬への展開	平 21
東京大学 大学院新領域創成科学研究科	米国 イタリア 英国	プリンストン大学 パドバ大学 カラム科学研究所	実験室と宇宙のプラズマの自己組織化に関する国際連携	平 22
東京大学 大学院医学系研究科	スウェーデン オランダ	ウプサラ大学 ライデン大学	TFG- β ファミリーシグナル国際共同研究拠点	平 22
東京工業大学 資源化学研究所	英国 ドイツ	マンチェスター大学 ベルリン工科大学	イオン化誘起分子スイッチング	平 22
京都大学 大学院医学研究科	米国 スイス	国立衛生研究所(NIH) チューリッヒ大学	ケミカルジェネティクスとプロテオミクスの為の国際連携計画	平 22

○事後評価の実施・公表の状況

	事後評価		評価結果の公開	
	対象となる課題数*	評価実施課題数	公開の有無	公開の方法
先端研究拠点事業 (国際戦略型)	3 課題	3 課題	有	ホームページ
先端研究拠点事業 (拠点形成型)	1 課題*	1 課題	有	ホームページ

* 拠点形成型終了時に実施する国際戦略型への移行審査において、移行した 3 課題については、国際戦略型終了時に事後評価を実施する。

② 日独共同大学院プログラム

日独共同大学院プログラムは、若手研究者に対して、より早い段階での国際経験の機会を提供できるよう、日独大学間の共同教育研究体制を支援することを目的として、日本の学生がドイツの大学に年間 10 ヶ月間以内研究滞在するための旅費、教員が相手国大学で集中講義等を行うための旅費、参加学生を中心とした共同セミナーの開催費等を 3 年間支援している。

平成 22 年度は継続プロジェクト 3 件に加え、1 件を新規に採用し、日独の大学院間における研究交流を着実に実施した。実施大学に本事業プログラムの有効性についてアンケートを行ったところ、すべての実施機関から肯定的な回答が得られるなど、日独が共同で行う大学院教育の国際性向上及び若手研究者育成に貢献した。

事後評価のあり方等については、ドイツ研究振興協会と意見交換を行った。

○日独共同大学院プログラムの実績（4 件）

プロジェクト名	日本側機関名 (コーディネーター)	相手国側機関名	開始 年度
複雑系機能物質の化学に関する共同指導プログラム	名古屋大学 大学院理学研究科 (巽 和行)	ミュンスター大学 化学薬学部	平 19
人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備	東京大学 大学院総合文化研究科 (石田 勇治)	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学第一哲学部	平 19
流体数学	早稲田大学 基幹理工学研究科 (柴田 良弘)	ダルムシュタット工科大学数学研究科	平 21
環境調和を指向した生物および化学プロセスに関する共同大学院教育プログラム	大阪大学 大学院工学研究科 (大竹 久夫)	アーヘン工科大学数理情報自然科学研究科	平 22

(3) 若手研究者育成のための国際交流支援

① 先端科学 (Frontiers of Science) シンポジウム

先端科学シンポジウムは、日本と諸外国の若手研究者が合宿形式で集い、様々な研究領域における先端科学トピックについて分野横断的な議論を参加者間で集中的に行うことにより、参加した若手研究者が広い学問的視野や柔軟な思考及び国際性を備えることを目的とする。

平成 22 年度は米国科学アカデミー等との共催で以下の 3 件のシンポジウムを実施した。参加者を対象に行ったアンケートにおいて 8 割以上が同様のシンポジウムに再度参加したいと回答したように、参加者から高い評価を得た。また、9 割以上が学問的視野を広げることにより役立ったと回答し、7 割以上が新たな研究のアイデアを得たと回答したように、昨年度に引き続き、研究者の育成に一定の効果をあげた。今後の研究推進に資する新たな出会いがあったと回答した参加者も 7 割以上いたように、参加者のより広いネットワーク形成にも貢献した。

また、先端科学シンポジウム事業委員会を 4 回開催し、参加者の選考等を行うとともに、シンポジウムに本委員会委員が出席し、実施状況を確認し、シンポジウムの質の維持を図った。

事業成果公開の観点から、アンケート結果、シンポジウムのプログラム、会議資料等を振興会ホームページに掲載した。(http://www.jsps.go.jp/j-bilat/fos/index.html)

(単位：人数)

セミナー名	開催期日	開催場所	参加者数		
			日本	相手国	計
日米先端科学シンポジウム	平成 22 年 12 月 3 日～12 月 5 日	日本・千葉	40	34	74
日独先端科学シンポジウム	平成 22 年 11 月 12 日	ドイツ・ポツダム	30	30	60

	日～11月14日				
日仏先端科学シンポジウム	平成23年1月21日～1月23日	日本・東京	38	39	77

② 日本－欧州先端科学セミナー

日本－欧州先端科学セミナーは、振興会と在日EU関係機関が共催した「日本と欧州の学術交流の活性化についての会議（日-EUワークショップ）」の報告書を受け、日欧の若手研究者の育成と日欧研究者間のネットワーク形成を目的として開始されたセミナーである。欧州科学財団（ESF）との共催で開催され、毎年テーマを設定し、第一線で活躍する研究者による講義と日欧の若手研究者間のディスカッション等を行う合宿形式で実施する。

平成22年度は、以下の1件を実施した。参加者を対象に行ったアンケートにおいて9割以上が講義の質及びセミナー全般を高く評価するとともに、6割以上が共同研究やポスト獲得等の具体的な成果を期待できると回答したように、質の高い講義による該当領域の幅広い知識の獲得及び若手研究者間のネットワーク形成に引き続き貢献した。

日本側参加者の選考については、平成21年度に引き続き、ESFとの協議前に国際事業委員会で審査を行い、透明性の高い選考を行った。

また、事業成果公開の観点から、アンケート結果、セミナーのプログラム、参加者による報告書等を振興会ホームページに掲載した。

(<http://www.jsps.go.jp/esf-jsps/index.html>)

テーマ	開催期日 ／ 開催場所	参加者数		
		日本	日本以外の参加国 (国名・人数)	計
最先端免疫学とその臨床応用	平成23年3月1日～3月6日（6日間） ／オランダ・アムステルダム近郊	(講師)10 (参加者)25	(講師)12 (オーストリア1、ベルギー1、フランス3、ドイツ1、オランダ1、スウェーデン1、スイス2、英国2) (参加者)29 (オーストリア3、ブルガリア2、チェコ1、デンマーク1、フランス2、ドイツ2、ハンガリー1、イタリア2、オランダ3、ノルウェー1、ロシア1、スウェーデン3、トルコ2、英国5)	講師22 受講者54

③ リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業

リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業は、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会等との協定に基づき、我が国における学術の将来を担う国際的視野、経験に富む優秀な研究者を育成するため、日本の若手研究者が「リンダウ・ノーベル賞受賞者会議」に参加することを支援している。平成22年度は、日本人若手研究者17名に対し、同会議に参加する経費支援を行った。

参加者を対象としたアンケートにおいては、7割以上が学術的な視野が広がったと回答し、8割以上が、大学、学会等でのリーダー的役割、国際的な場での研究活動について意欲が増したと回答したように、優秀な若手研究者の育成に一定の貢献をした。

また、事業成果公開の観点から、当該参加者の報告書等を振興会ホームページに掲載した。

(<http://www.jsps.go.jp/j-lindau/index.html>)

会議名	対象分野	開催期日	開催場所	振興会が支援した参加者数
第 60 回リンダウ・ノーベル賞受賞者会議	3 分野 合同	平成 22 年 6 月 27 日 - 7 月 2 日	ドイツ・ リンダウ	17

(4) アジア・アフリカ諸国との交流

我が国主導で、欧米と並ぶアジア科学技術コミュニティを形成することを目指して、多様な経済状況や科学技術水準にあるアジア諸国の事情に応じ、世界トップレベルを目指す大型研究、相手国対応機関との協定に基づく共同研究、アジア諸国における研究拠点の形成、若手研究者の育成など、様々な事業を実施した。

また、アフリカ諸国の自立と発展のため、我が国の研究機関が主導して各国における諸課題を解決するための研究を推進し、研究拠点の形成や若手研究者の育成を支援した。

① アジア・アフリカにおける研究教育拠点の形成支援等

アジア・アフリカ諸国において、大学等研究機関による研究拠点を形成するための、多国籍間交流事業を実施した。特定の研究分野及び研究課題を対象とする共同研究を組織的に実施するもので、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学・研究機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究に参加する機関（協力機関）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加各国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を支援した。

日中韓フォーサイト事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業では、新規採択 17 件を含む 64 件の交流支援を行った。また、各事業において中間評価・終了時評価・事後評価を実施した。

また、相手国にマッチングファンドを求める事業へ移行する方針に基づき、平成 22 年度をもって終了が決まっている拠点大学交流事業では、引き続き、東南アジア諸国、中国、韓国を交流相手国として、7 カ国の 8 対応機関と、7 件の交流支援を行った。

○日中韓フォーサイト事業実績（10 件）

拠点機関	対象国／対応機関		相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学	中国 韓国	NSFC NRF	清華大学 ソウル国立大学	サブ 10nm ワイヤ；その新しい物理と化学	平 17
早稲田大学	中国 韓国	NSFC NRF	復旦大学 仁荷大学	新規メソポーラス材料の合成と構造解明	平 17
九州大学	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院長春応用化学研究所 韓国科学技術院	新しい細胞特異的非ウィルス型遺伝子キャリアシステム	平 18
北海道大学	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院地理科学・資源研究所 延世大学	東アジア陸域生態系における炭素動態の定量化のための日中韓研究ネットワークの構築	平 19
岐阜大学	中国 韓国	NSFC NRF	北京大学 高麗大学	東アジア陸上生態系炭素動態－気候変動の相互作用解明を目指した研究教育拠点の構築	平 19
東京大学	中国 韓国	NSFC NRF	復旦大学 ソウル大学	新機能を有する複合酸化物の開発と電子状態の解明	平 20
長岡技術科学大学	中国 韓国	NSFC NRF	武漢理工大学 韓国私立サンムーン大学	セラミックス「らしさ」の追求による多機能性セラミックスの新機能と実用性の顕在化	平 20
東京医科歯	中国	NSFC	北京大学	胃がん発症におけるエピジェネ	平 21

科大学	韓国	NRF	ソウル国立大学	ティック変化の関与	
札幌医科大学	中国 韓国	NSFC NRF	中山大学 淑明女子大学校	乳癌幹細胞の病理学的性質を規定する microRNA 機構の解明	平 21
東京大学	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院大連科学物理研究所 浦項工科大学	高効率な水分解を指向した複合型光触媒システム	平 22

○アジア研究教育拠点事業実績 (21 件)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
名古屋大学 (工学)	中国 韓国	東北大学 浦項産業科学研究院	材料電磁プロセシングの世界拠点の構築	平 18
九州大学 (医学)	タイ	マヒドン大学シリラ病院	造血障害の研究・教育交流拠点の形成とアジア血液学の創出	平 18
自然科学研究機構 分子科学研究所	中国 韓国 台湾	中国科学院化学研究所 韓国科学技術院自然科学部 台湾科学院原子分子科学研究所	物質・光・理論分子科学のフロンティア	平 18
東京大学大気 海洋研究所	中国 韓国 台湾	中国科学院大気物理研究所 ソウル大学 台湾国立中央大学	気候・環境研究に関するアジア研究教育拠点の形成	平 19
電気通信大学	中国 韓国 インド	中国科学院物理研究所 韓国先端科学技術大学 タタ基礎科学研究所	高強度光科学研究のための次世代超短パルスレーザーの開発	平 19
一橋大学 (法学)	中国 韓国	中国人民大学 釜山大学校	東アジアにおける法の継受と創造ー東アジア共通法の基盤形成に向けて	平 19
東京大学 (工学)	中国 韓国	清華大学 ソウル国立大学	システム指向マテリアル設計・創製のアジア拠点形成の形成	平 20
名古屋大学 (経済学)	中国	北京大学	東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント	平 20
京都大学 (エネ研)	韓国 中国	ソウル国立大学 清華大学	先進エネルギー科学	平 20
山口大学	タイ	コンケン大学	微生物の潜在能力開発と次世代発酵技術の構築	平 20
鹿児島大学 (水産)	フィリピン	フィリピン大学ビサヤス校	東南アジア沿岸域の水産資源に対するネガティブインパクト対策に関する研究拠点形成	平 20
東北大学 多元物質科学 研究所	韓国	延世大学	次世代有機デバイス構築へ向けたナノ物質・材料創製の研究教育拠点形成	平 21
富山大学	ベトナム	軍医大学	脳科学と疫学の連携によるこころの教育・研究拠点	平 21
京都大学 東南アジア研究所	タイ インドネシア 台湾	タマサート大学 インドネシア科学院政治研究センター 台湾中央研究院アジア太平洋地域研究センター	グローバル時代における文明共生: 東南アジア社会発展モデルの構築	平 21
大阪大学	タイ ベトナム	マヒドン大学 国立ハノイ大学	亜熱帯微生物資源を活用する次世代物造りバイオ技術の構築	平 21
岡山大学自然 科学研究科	中国	中国科学院昆明植物研究所	東アジアにおける有用植物遺伝資源研究拠点の構築	平 21
千葉大学	中国 韓国	中国科学上海有機化学研究所	アジアにおける最先端有機化学の新展開	平 22

	台湾 シンガポール タイ マレーシア	延世大学 国立清華大学 南洋理工大学 ジュラポン研究所 マラヤ大学		
東京工業大学	フィリピン タイ	フィリピン大学 カセサート大学	アジアにおける都市水環境の保全・再生のための研究教育拠点	平 22
東京海洋大学	タイ	カセサート大学	安心・安全な養殖魚介類の生産技術とリスク管理法開発に関する研究	平 22
京都大学 (経済学)	中国	南京師範大学	人間の持続的発達に関する経済学的研究	平 22
長崎大学	韓国	ソウル国立大学	アジアの健康長寿をめざす老化制御研究と地域老年医療教育拠点の構築	平 22

○アジア・アフリカ学術基盤形成事業実績 (33 件)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学アジア生物資源環境研究センター	中国 タイ	東北林業大学 土地開発局	問題土壌の環境修復と持続的利用	平 20
金沢大学	中国 韓国	中国科学院大気物理研究所 国立釜慶大学校	東アジアにおける汚染化学物質の研究と若手育成の国際拠点網の構築	平 20
名古屋大学国際開発研究科	インドネシア タイ 中国 ベトナム フィリピン カンボジア ラオス インド 韓国 シンガポール	ガジャマダ大学 チュラロンコン大学 清華大学 ホーチミン市国家大学 フィリピン大学ロサバニョス校 王立プノンペン大学 ラオス国立大学 インド工科大学ムンバイ校 高麗大学 シンガポール国立大学	グローバル化時代のアジアにおける新たなダイナミズムの胎動と産業人材育成	平 20
京都大学生存圏研究所	インドネシア インド	インドネシア航空宇宙庁 国立大気科学研究所	赤道大気圏のアジア域地上観測ネットワーク構築	平 20
京都大学産官学連携センター	ケニア タンザニア	ジョモケニアッタ農工大学 ダルエスサラム大学	東アフリカ農村部のインフラ整備における自立型技術の導入とその評価体系の構築	平 20
神戸大学	スーダン ナイジェリア	スーダン科学技術大学 国際熱帯農業研究所カノ研究所	寄生雑草ストライガの生理生態学的特性の解析と防除戦略の構築	平 20
島根大学	中国	寧夏大学	中国西部農村地域の環境改善と持続可能な発展への方策	平 20
立命館大学	ベトナム 中国	ハノイ師範大学 蘇州大学	東アジアの発達障害児のための治療教育プログラム開発に関する国際共同研究	平 20
産業医科大学	ベトナム 中国	ベトナム国立産業環境保健研究所 中国遼寧省疾病予防センタ	アスベスト疾病根絶のためのアジア・イニシアチブ	平 20

	タイ マレーシア シンガポール	ー スリナカリンウィロット大 学 マラヤ大学 シンガポール国立大学		
産業技術総合 研究所地質情 報研究部門	中国 ベトナム タイ	中国海洋大学 ベトナム科学技術院海洋環 境資源研究所 チュラロンコン大学	メガデルタ監視技術に関する アジアにおけるネットワーク 構築と人材育成	平 20
愛媛大学 大学院医学系 研究科	韓国 中国	漢陽大学 中国医学生物学研究所	東アジア・メディカルゲノムリ サーチネットワーク	平 21
鹿児島大学 大学院医歯学 総合研究科	中国 ベトナム 韓国	香港大学 国立小児病院 ウルサン医科大学	東アジアにおけるシトリン欠 損症の診断・治療ネットワーク 構築	平 21
旭川医科大学	インドネシア タイ 中国 モンゴル カメルーン	インドネシア厚生省疾病対 策環境衛生総局 マヒドン大学 四川省寄生虫病研究所 モンゴル厚生省感染症セン ター カメルーン国立医学研究所	アジア・アフリカで流行してい る人畜共通寄生虫病研究拠点 形成（Ⅱ）	平 21
自然科学研究 機構 国立天文台	ウズベキスタ ン 韓国 台湾	ウルグベク天文研究所 国立ソウル大学 国立中央大学	太陽系小天体の物理特性解明 と衝突危険予測のためのアジ ア広域観測ネットワークの構 築	平 21
京都大学 霊長類研究所	コンゴ民主共 和国 ギニア ウガンダ	生態森林センター ボッソウ環境研究所 ムバララ科学技術大学	ヒト科類人猿の環境適応機構 の比較研究	平 21
北海道大学	ザンビア	ザンビア大学	アフリカ大陸における野生動 物医学とケミカルハザードサ ーベイランスの学術基盤形成	平 21
東京農工大学	インドネシア タイ ベトナム	ボゴール農科大学 ナレスアン大学 カントー大学	地域エネルギー自給率向上の ためのグリーンバイオマス研 究基盤の形成	平 21
東京工業大学	タンザニア	タンザニア水産研究所	シーラカンスを中心としたタ ンザニア水域重要魚種の保全 研究	平 21
岡山大学	中国 シンガポール 韓国	北京大学 科学技術研究庁生物科学研 究院 韓国科学技術院	アジアにおける認知症の早期 診断・リハビリ技術の国際研究 拠点形成と若手研究者育成	平 21
千葉大学	中国 シンガポール	上海交通大学 Ngee Ann ポリテクニク	次世代リハビリテーション医 工学国際研究教育拠点の形成	平 21
名古屋大学 大学院法学研 究科	中国 ウズベキスタ ン モンゴル ベトナム カンボジア インドネシア	中国政法大学 タシケント国立法科大学 モンゴル国立大学法学部 ハノイ法科大学 王立法経大学 ガジャマダ大学	法整備支援のためのインタラ クティブな比較法研究拠点の 強化	平 21
名古屋大学 大学院文学研	カメルーン マリ	ヤウンデ第一大学 バマコ大学	伝統的生活様式の崩壊と再宗 教化をめぐる現代アフリカの	平 21

究科	タンザニア セネガル	ダルエスサラーム大学 シェイク・アンタ・ディヨ ップ大学	宗教動態	
北海道大学 大学院理学研 究院	インド 中国 韓国	バーバ原子力研究センター 中国原子能科学研究所 韓国原子力研究所	アジア地域における原子核反 応データ研究開発の学術基盤 形成	平 22
筑波大学 北アフリカ研 究センター	チュニジア モロッコ エジプト アルジェリア	スファックス大学 カディアヤド大学 カイロ大学 ハウアリブ・メディエン科 学技術大学	北アフリカ有用植物の高度利 用による地域開発を目指した 文理融合型学術基盤形成	平 22
埼玉大学 総合研究機構 環境科学研究 センター	スリランカ	モラトゥワ大学	アジア大都市周辺の環境・防災 問題解決に寄与する湿地・植生 バイオシールド工学の展開	平 22
東京大学 東洋文化研究 所附属 東洋 学研究情報セ ンター	韓国 中国 台湾 シンガポール	高麗大学校 中国社会科学院 中央研究院 国立シンガポール大学	アジア比較社会研究のフロン ティア	平 22
京都大学 野生動物研究 センター	ガーナ共和国	ガーナ大学	動植物資源の保全と持続的活 用に関する研究交流	平 22
京都大学 防災研究所	中国 台湾 韓国	清華大学 国立成功大学 江原大学校	山地河川における土砂災害及 び環境保全研究拠点の形成	平 22
岡山大学	ケニア	ジョモケニアッタ農工大学	東アフリカにおける作物スト レス科学研究ネットワーク拠 点形成と次世代作物の開発利 用	平 22
大妻女子大学	タイ ミャンマー ネパール	社会開発人間安全保障省山 地民博物館 ティンガンジョン教育大学 カトマンドゥ大学	アジア学校保健安全・環境教育 研究開発ネットワークの構築 と持続的な若手研究者の育成	平 22
明治薬科大学	タイ インド フィリピン	チュラロンコーン大学・薬 学部 全インド医科学研究所 フィリピン大学	生物活性天然物や酵素の機能 を生かした難病早期診断・治療 薬の開発	平 22
中部大学	バングラデシ ユ ベトナム マレーシア	ダッカ大学 ハノイ技術大学 マレーシアサバ大学	無機物質に汚染された飲用井 戸水に有効な浄化技術を移転 するための学術拠点形成	平 22
大学共同利用 機 関 法 人 人間文化研究 機構 国立民族学博 物館	マリ	マリ文化省文化財保護局	アフリカにおける文化遺産の 保護と社会的活用のための研 究交流	平 22

○拠点大学交流事業実績（7 交流）

対象国／対応機関	交流分野	拠点大学	相手国 拠点大学	開始 年度
中 国	CAS	プラズマ・核融 合	核融合科学研究所 中国科学院 等離子体物理研究所	平 13

		乾燥地研究	鳥取大学 (乾地研)	中国科学院 水土保持研究所	平 13
	MOE	都市環境	京都大学 (工)	清華大学	平 13
韓国	NRF	水産学	北海道大学 (水産)	釜慶大学	平 13
		インターネット	九州大学 (情報基盤センター)	忠南大学	平 15
タイ	NRCT	薬学	富山大学 (和漢医薬研)	チュラロンコン大学・ チュラボン研究所	平 13
インドネシア マレーシア フィリピン タイ ベトナム	LIPI VCC DOST NRCT VAST	沿岸海洋学	東京大学 (海洋研)	LIPI 海洋学研究開発セ ンター マレーシア工科大学 フィリピン大学 チュラロンコン大学 海洋環境資源研究所	平 13

○中間評価・事後評価の実施・公表と、中間評価の結果に基づく検討の状況

	中間評価 (*終了時評価)	事後評価
拠点大学交流事業	-	5 課題
日中韓フォーサイ ト事業(*)	2 課題	2 課題
アジア研究教育拠 点事業	5 課題	5 課題
アジア・アフリカ学 術基盤形成事業	-	5 課題

※評価結果は 6 か月以内に HP にて公表した。

(拠点大学交流事業http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/h_jigo.html)

(日中韓フォーサイト事業 http://www.jsps.go.jp/j-foresight/11_hyouka.html)

(アジア研究教育拠点事業http://www.jsps.go.jp/j-acore/13_hyoka_acore_h18.html)

(アジア・アフリカ学術基盤形成事業http://www.jsps.go.jp/j-aaplat/13_hyoka_aaplat.html)

② アジア科学技術コミュニティ形成戦略事業

平成 18 年度から平成 22 年度まで、科学技術振興調整費「アジア科学技術協力の戦略的推進(1)機動的国際交流」を受託した。

本事業は、アジア地域における共通課題の解決と研究振興のため、1)アジア学術振興機関長会議(ASIAHORCs)、2)HOPE ミーティング、3)機動的国際交流といった事業に加え、アジア留日経験研究者データベースの整備などを通じて日本とアジア諸国との間での多層的なネットワークを構築することにより、同地域における科学技術コミュニティを形成すること目的に実施された。

○運営体制

本事業は高い学識や経験を有する有識者による「運営委員会」とアジア諸国の実情に詳しい専門家による「コーディネーター会議」を設置しており、これらの会議における国際的な動向や政策ニーズ等についての意見は、事業実施の際に反映されている。

○運営委員会及びコーディネーター会議の開催状況

	平成 22 年度
運営委員会	0 回
コーディネーター会議	5 回

運営委員会及び第 6 回コーディネーター会合を平成 23 年 3 月に開催予定であったが、東日本大震災の影響で延期とし、平成 23 年度初頭に開催する見込みである。

○アジア学術振興機関長会議（ASIAHORCs）

平成19年度より、振興会の主唱により開催されているもので、アジアの科学技術コミュニティの形成を目的として、アジア10カ国（日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）の学術振興機関の長が毎年参加し、情報共有と協力関係の強化を図っている。また、平成21年度よりアジア地域の共通課題となっている研究分野での若手研究者の参加に重点を置き、相互ネットワークを深めることを目的とする共同シンポジウムを開催している。

平成 22 年 11 月にマレーシア国立大学長会議の主催により第 4 回アジア学術振興機関長会議及び第 2 回共同シンポジウムが開催された。共同シンポジウムには、シニアおよび若手研究者・専門家が参加し、地震、津波、地滑り、洪水、災害マネジメントの各テーマ及び各国の防災研究・マネジメント体制についての報告と活発な議論が行われた。また、機関長会議では「国際共同研究」や「今後の協力推進」について意見交換を行い、共有ビジョン「ASIAHORCs-Transforming Asia into a Global Scientific Community for a Sustainable, Harmonious and Prosperous World」を採択した。また、ASIAHORCs 公式ロゴの決定を受け、振興会主導で 3 月末にホームページを開設した。

さらに、第 3 回共同シンポジウムは中国国家自然科学基金委員会（NSFC）が、第 5 回機関長会議はインド科学技術庁（DST）が主催機関となることも決定した。

○第2回アジア学術振興機関長会議共同シンポジウム

シンポジウムテーマ	期間	開催場所	参加国・数
Natural Disaster Management: Lessons Learnt and Shared Best Practices	平成 22 年 11 月 1 日 ～3 日	マレーシア (クアラル ンプール)	日本、中国、インド、インドネシア、 韓国、マレーシア、フィリピン、 タイ、ベトナム (9 カ国・65 名参加)

○第4回アジア学術振興機関長会議

主催機関	期間	開催場所	参加国
マレーシア国立大学長 会議	平成22年 11月1日	マレーシア (クアラル ンプール)	日本、中国、インド、インドネシア、 韓国、マレーシア、フィリピン、 タイ、ベトナム (9カ国)

○HOPEミーティング

平成20年度より、アジア地域の科学研究の将来を担う人材育成と相互ネットワーク構築を目的とし、地域内から選抜された大学院生がノーベル賞受賞者や参加者同士の交流を通じ、研究者として飛躍する機会を提供するために開催している。

物理学及び関連分野を対象とした第3回HOPEミーティングを開催した。小林誠組織委員長を始めとする9名のノーベル賞受賞者及び2名の著名研究者と参加者による講演・討議、ポスター発表等が行われ、活発な質疑応答・意見交換がなされた。参加者は大いに刺激を受けるとも

に、合宿形式により研究者間の交流の深化が図られ、相互ネットワークの構築へと繋がった。

HOPEミーティング前日には、国立科学博物館との共催でHOPEミーティングJr.（ジュニア）を、期間中には科学に関心を持つ高校生を対象にしたHOPEダイアログを開催し、それぞれ26名の小中学生及び57名の高校生が参加した。ノーベル賞受賞者との対話や質疑応答を通じた交流が図られ、小中高校生の科学研究に対する興味関心の向上に貢献した。

○第3回HOPEミーティング

事業名	期間	場所	講演者	参加国・数
第3回HOPEミーティング	平成23年3月7日～11日	東京都（グラインドプリンスホテル新高輪）	小林誠博士、江崎玲於奈博士、デイビッド・J・グロス博士、益川敏英博士、リヒャルト・R・エルンスト博士、野依良治博士、白川英樹博士、田中耕一氏、アダ・E・ヨナット博士	日本、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、イスラエル、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム (14カ国・地域から99名参加)

○機動的国際交流

コーディネーターや協力機関からの情報提供、大学・研究機関等からの事業提案等をもとに、自然災害、環境、エネルギーなどアジア地域の共通課題の解決のためのネットワークの形成（地域共通課題）、アジア地域における世界レベルの研究ネットワークや卓越した研究拠点間のネットワーク形成（ネットワーク・オブ・エクセレンスの形成）、双方のニーズに基づく多国間及び二国間の協力枠組みの強化（地域ネットワークの形成）等に関して、国内外におけるシンポジウムやセミナーの開催、研究者の派遣・受入れなどを機動的に実施した。コーディネーター会議による了承のもと、国内外の協力機関・対応機関と共同で、20件の国際交流事業を決定、実施した。（うち2件については東日本大震災のため中止）

○アジア留日経験研究者データベース

日本とアジアとの間での研究ネットワーク構築を支援するため、日本への留学・滞在経験を有するアジア人研究者やアジアとの研究協力に関心を持つ日本人研究者の情報を登録したデータベースである、アジア留日経験研究者データベース（Japan-Asia Research Community Network: JARC-Net）の本格運用を開始した。約865名（平成23年3月末現在）の登録を得るとともに、登録者に対して、各種国際交流事業や会議開催案内などの情報提供を行い、交流機会の拡大に努めた。

③ 論文博士号取得希望者への支援事業

アジア・アフリカ諸国の大学、研究所等に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず、論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業で、論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）を我が国に招へいし、我が国の研究指導者の下で研究を行う機会を与えるとともに、我が国の研究指導者に対しては、当該国を訪問し現地において論博研究者の指導を行う機会を提供することにより、論文博士号取得を支援している。

平成22年度は、アジア・アフリカ諸国の論文博士号取得希望者151人に対して学位取得のための研究に必要な支援を行った。具体的には、論博研究者の来日に係る旅費・滞在費等を支給するとともに、日本人研究指導者の現地での論博研究者に対する指導のための旅費等を支給した。

また、採用後のフォローアップのため、「研究進展状況報告書及び次年度計画書」に基づ

く進捗状況等をインターネット上で公開するとともに

(http://www.jsps.go.jp/j-ronpaku/data_list2010.html)、博士号取得者のアブストラクト集を作成し対応機関等に送付した。

平成 23 年度分の公募では、アジア・アフリカ諸国から 94 名の申請があり、その中から 30 名を新規に採用した。

○論文博士号取得希望者への支援事業による平成 22 年度申請・採用者数、在籍者数（単位：人）

国 名	対応機関	申請者数	新規採用者数	継続者数	合計
バングラデシュ	バングラデシュ大学助成委員会 (UGC)	12	2	1	3
中国	中国科学院 (CAS)	3	1	1	2
	中国社会科学院 (CASS)	0	0	2	2
	中国国家留学基金管理委员会 (CSC)	7	2	14	16
インド	インド科学技術庁 (DST)	－	－	2	2
インドネシア	インドネシア教育文化省高等教育総局 (DGHE)	3	1	7	8
	インドネシア科学院 (LIPI)	4	2	5	7
韓国	韓国研究財団 (NRF)	11	7	12	19
マレーシア	マレーシア国立大学長会議 (VCC)	4	2	3	5
モンゴル	モンゴル教育文化省 (MECS)	2	1	7	8
フィリピン	フィリピン科学技術省 (DOST)	2	1	9	10
タイ	タイ学術研究会議 (NRCT)	17	6	13	19
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー (VAST)	6	3	14	17
エジプト	エジプト高等教育・科学研究省 (MHESR)	5	1	－	1
イラン	(なし)	－	－	2	2
インド	(なし)	－	－	3	3
インドネシア	(なし)	4	1	－	1
ウズベキスタン	(なし)	－	－	1	1
カザフスタン	(なし)	1	1	1	2
カンボジア	(なし)	－	－	1	1
シンガポール	(なし)	1	0	1	1
スリランカ	(なし)	2	1	－	1
セネガル	(なし)	1	1	－	1
タイ	(なし)	1	0	－	0
台湾	(なし)	1	1	－	1
中国	(なし)	－	－	1	1
トルコ	(なし)	3	1	2	3
ネパール	(なし)	－	－	5	5
バングラデシュ	(なし)	2	0	1	1
フィリピン	(なし)	1	1	－	1
ブータン	(なし)	1	1	1	2
ベトナム	(なし)	4	2	1	3
ミャンマー	(なし)	－	－	1	1
ラオス	(なし)	3	1	－	1
合 計		101	40	111	151

※インド科学技術庁 (DST) については、平成 20 年度より対応機関から外れたため申請・新規採用はなし。

④ アジア学術セミナーの開催

我が国をはじめとするアジア諸国の若手研究者を対象に最新の学術研究動向に関する短期集中型の研修の機会を提供し、アジア諸国の研究水準の向上及び研究者の養成に資することを目的として、韓国・インドの学術振興機関（韓国：韓国研究財団、インド：科学技術庁）及び大学等学術研究機関と共催でスクール形成のセミナーを実施している。

平成 22 年度の実績は以下のとおりである。なお、韓国とのアジア学術セミナーを平成 23 年 3 月に開催予定であったが、東日本大震災の影響で延期となり、平成 23 年 9 月頃に開催される見込みである。

○アジア学術セミナーの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	開催地	参加者数 (人数)	事後評価		成果公開 の有無
				実施	公表の有無及びその 方法	
新機能をもつク ラスタ・ナノ マテリアル・表 面の研究最前線	平成 22 年 11 月 29-12 月 4 日 (6 日間)	インド (コル カタ)	講師：29 受講者：94	有	有 参加者を対象にアン ケートを実施し、結 果を振興会ホームペ ージ上で公開	有 報告書を 振興会 HP 上で公開

⑤ 科学技術研究員派遣支援システム調査

文部科学省及び振興会並びに外務省及び独立行政法人国際協力機構(JICA)が連携し実施する科学技術研究員派遣事業において、平成 20 年度から平成 24 年度まで科学技術振興調整費「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 ①国際共同研究の推進 ②科学技術研究員派遣支援システム調査」を受けて実施している。

我が国と開発途上国の共同研究ニーズを調査・分析するとともに、日本と途上国双方の研究ニーズマッチングと具体的候補案件形成支援を行った。また、外部有識者等からなる運営委員会を機動的に 6 回開催し、我が国の科学技術振興、科学技術外交及び学術的な観点を踏まえ、地球規模で問題解決に取り組むべき 11 案件（JICA 専門家として派遣される研究者計 26 名）を選定した。さらに、開発途上国との共同研究に関心を持つ日本の研究者に関するデータベースを運用し、マッチングに活用した。（派遣される研究者は、JICA の技術協力専門家として、現地で共同研究に従事する。）

【採択件数】

平成 22 年度：11 件

【採択案件一覧】

案件名	派遣国	受入機関	派遣専門家
メキシコ遺伝資源の持続的 利用の基盤構築	メキシコ	国立農牧林研究所	筑波大学遺伝資源センタ ー 平野僚子客員共同研 究員
窒素利用効率の高度化によ る農業生産由来の温室効果 ガスの削減	コロンビア	国際熱帯農業センター	東京大学大学院農学生命 科学研究科 浦野豊農学研究者 他 1 名
二酸化炭素回収・貯蔵(CCS) にかかる共同研究プロジェ クト	ブラジル	リオグランデ・ド・ス ル ポンチフィカルカ トリック大学 二酸化 炭素貯留研究センター	東京大学大学院新領域創 成科学研究科 佐藤徹教 授

障害者のリハビリテーションにおける動作分析装置開発	タイ	国立シリントンリハビリテーションセンター	新潟医療福祉大学医療技術学部 坂井一浩准教授 他 2 名
砂漠地域における高集光太陽発電システムの開発と応用に関する開発計画の立案	エジプト	アレキサンドリア大学太陽エネルギー研究センター	財団法人 航空宇宙技術振興財団 新野正之企画 参与
鉱山廃さい堆積場管理	セルビア	ボール鉱業・冶金研究所	秋田大学大学院工学資源学研究科 石山大三教授 他 5 名
家畜排泄物利用バイオマス研究	セルビア	家畜研究所	帯広畜産大学畜産衛生学研究部門 梅津一孝教授 他 1 名
ボツワナにおける地域適合型エネルギーシステムの設計	ボツワナ	ボツワナ大学	京都大学大学院エネルギー科学研究科 奥村英之准教授 他 2 名
マラウイ国再興感染症ウイルス及び媒介蚊の調査方法開発	マラウイ	マラウイ大学	長崎大学熱帯医学研究所 比嘉由紀子助教 他 1 名
シャーガス病治療薬開発 (※1)	エルサルバドル	エルサルバドル科学研究センター	東京大学大学院医学系研究科 北潔教授 他 1 名
気候変動 (水資源) (※2)	ペルー	ラ・モリーナ国立農業大学	北見工業大学工学部 駒井克昭准教授 他 2 名

※1：JICA 派遣時には案件名は「シャーガス病治療薬開発能力向上」と変更予定。

※2：JICA 派遣時には案件名は「ペルーにおける流域の水循環および農業生産に及ぼす気候変動の影響」と変更予定。

(5) 研究者の招致

① 全般的な取組み

さまざまなキャリアステージの外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）、外国人研究者招へい事業（短期／長期）、著名研究者招へい事業を実施した。また、従来の個人招へい型事業に加え、大学等学術研究機関における組織的な招へいの取組みを支援する「若手研究者交流支援事業」を国際機関（ASEAN 事務局）からの受託事業として実施することにより、多様な招へい方法を整備し、大学等のニーズに即した効果的な研究者養成を図った。

なお、東日本大震災の被害の甚大さを考慮して、平成 22 年度採用の外国人特別研究員、外国人招へい研究者に対し、特例として平成 23 年度への研究開始時期の延期を認めた。

○平成 22 年度 採用実績

(単位：人)

外国人研究者招致	申請・採用状況				受入実績	
	国内公募			海外推薦	新規来日実績数	総滞在者数*1
	申請数	採用数	採用率			
外国人特別研究員（一般）	2,264	300	13.3%	125	380	1,077
外国人特別研究員（欧米短期）	221	88	39.8%	73	144	222
外国人特別研究員（サマー・プログラム）	-	-	-	114	114	114
外国人招へい研究者（短期）	619	210	33.9%	41	227	252
外国人招へい研究者（長期）	232	70	30.2%	10	70	102
著名研究者招へい	10	3	30%	-	3*2	6

*1 総滞在者数：前年度からの継続滞在者を含む。著名研究者については延べ人数。

*2 著名研究者来日実績のうち、1名は平成21年度採用者

○若手研究者交流支援事業―東アジア首脳会議参加国からの招へい

平成22年度新規募集なし 実施件数：29件

※平成21年度第2回募集分（平成21年10月～平成22年12月来日分）の若手研究者招へい人数は405名であった。

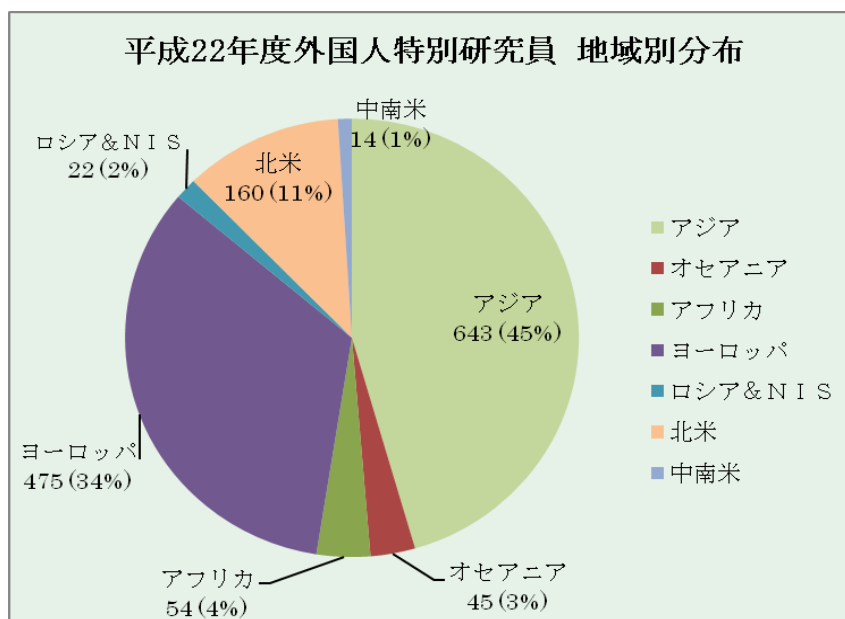
② 外国人特別研究員事業

多様な国からの招へいを目指し、特に欧米諸国からの若手研究者を確保するため、欧米短期やサマー・プログラムを積極的に実施した。それにより、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）において、計86の国・地域から1,413名の研究者を受け入れた。

○ 外国人特別研究員（一般／欧米短期／サマー・プログラム）における国別受入実績

地域	国・地域名	受入実績	うち新規採用者数	地域	国・地域名	受入実績	うち新規採用者数
アジア	バングラデシュ	73	17	オセアニア	オーストラリア	37	13
	カンボジア	1	0		フィジー	1	1
	中国	248	81		ニュージーランド	6	5
	インド	91	31		パプアニューギニア	1	1
	インドネシア	18	2		計	45	20
	イラン	13	3	アフリカ	アルジェリア	3	2
	イスラエル	1	0		カメルーン	1	0
	韓国	62	20		コンゴ民主共和国	1	0
	マレーシア	6	3		エジプト	23	8
	モンゴル	3	2		エチオピア	1	0
	ミャンマー	3	3		ガーナ	2	0
	ネパール	14	7		ケニア	2	1
	パキスタン	11	5		リビア	2	0
	パレスチナ	2	0		マダガスカル	1	0
	フィリピン	8	3		モロッコ	1	1
	シンガポール	3	1		ナイジェリア	6	1
	スリランカ	9	2		セネガル	1	0
	シリア	3	0		スーダン	2	2
	台湾	14	7		タンザニア	3	1
	タイ	19	5		チュニジア	3	1
	トルコ	10	4		ウガンダ	1	1
	ベトナム	31	11		ガンビア	1	1
	計	643	207		計	54	19
ヨーロッパ	オーストリア	6	3	ロシア&NIS	ロシア連邦	13	5
	ベルギー	7	3		グルジア	2	0
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	1		モルドバ	1	0
	ブルガリア	7	2		ウクライナ	5	3
	チェコ	11	3		ウズベキスタン	1	0
	キプロス	1	1		計	22	8

デンマーク	3	1	北米	カナダ	47	30
エストニア	3	2		米国	113	90
フィンランド	3	0		計	160	120
フランス	120	67	中南米	アルゼンチン	4	1
ドイツ	90	53		ブラジル	2	2
ギリシャ	4	2		コスタリカ	1	1
ハンガリー	7	3		キューバ	1	0
アイルランド	4	3		メキシコ	4	3
イタリア	49	21		ペルー	2	1
リトアニア	4	3		計	14	8
オランダ	7	4				
ノルウェー	1	1				
ポーランド	15	7				
ポルトガル	4	3				
ルーマニア	3	1				
セルビア	1	0				
スロバキア	9	3				
スロベニア	1	1				
スペイン	16	6				
スウェーデン	21	5				
スイス	12	5				
英国	65	43				
計	475	247				



○研究者国際交流センター

来日直後の研究者に対し、年6回にわたりオリエンテーションを実施するとともに、生活ガイドブックの作成・配布や日本語研修支援を行うことにより、日本での円滑な研究生活を支援した。

振興会事業経験者による研究者コミュニティについては、既存の12カ国のコミュニティが行う諸活動（シンポジウム・年次総会の開催、Webやニュースレターを通じた広報など）を支援するとともに、新たに中国において研究者コミュニティを設立した。さらに、各国の研究者

コミュニティに所属する研究者に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供することを目的として、外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）を実施した。また、研究者コミュニティが海外研究連絡センターと協力して実施している大学等研究機関訪問や渡日前オリエンテーションといった広報活動を積極的に支援し、欧米諸国の優秀な若手研究者により広く振興会事業の周知を行った。

招へいした外国人研究者が、高等学校等において、研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログを延べ 105 回実施し、次世代を担う生徒の科学や国際社会への関心を深めることに貢献した。

○研究者コミュニティ（JSPS 同窓会）設置・活動状況

国名	設立年月	平成 22 年度の主な活動	外国人研究者再招へい事業における受入実績
ドイツ	平成 7 年 8 月	・ 独仏 JSPS 同窓会合同フォーラムの開催 ・ 日独交流 150 周年記念関連行事の実施 ・ 渡日前オリエンテーションの開催 ・ 年次総会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	5
フランス	平成 15 年 11 月	・ 仏独 JSPS 同窓会合同フォーラムの開催 ・ 大学・研究所での振興会事業説明会開催 ・ 渡日前研究者への情報提供及び意見交換 ・ ウェブサイトの充実	3
イギリス	平成 16 年 6 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 渡日前研究者への情報提供 ・ 日英学術交流支援スキームの充実 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	3
アメリカ	平成 16 年 9 月	・ シンポジウムの開催 ・ 年次総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	3
スウェーデン	平成 17 年 2 月	・ セミナーの開催 ・ 年次総会の開催 ・ ニューズレターによる情報提供	3
インド	平成 18 年 5 月	・ シンポジウムの開催 ・ 年次総会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	3
エジプト	平成 20 年 4 月	・ ウェブサイトによる情報提供	2
東アフリカ (ケニア)	平成 20 年 4 月	・ 幹部会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	2
韓国	平成 20 年 7 月	・ シンポジウムの開催 ・ 総会の開催	2
バングラデシュ	平成 21 年 3 月	・ シンポジウムの開催 ・ 年次総会の開催	2
フィンランド	平成 21 年 6 月	・ セミナーの開催 ・ 年次総会の開催 ・ ニューズレターによる情報提供	1

タイ	平成 22 年 2 月	・ セミナーの開催 ・ 年次総会の開催	1
中国	平成 22 年 11 月	・ 設立総会の開催	0

○オリエンテーションの実施日と参加人数

実施日	参加人数
平成 22 年 6 月 7 日～9 日 (3 日間)	29 人
平成 22 年 8 月 30 日～9 月 1 日 (3 日間)	31 人
平成 22 年 10 月 12 日～14 日 (3 日間)	30 人
平成 22 年 11 月 8 日～10 日 (3 日間)	24 人
平成 23 年 2 月 7 日～9 日 (3 日間)	33 人
平成 23 年 3 月 2 日～4 日 (3 日間)	30 人
延べ参加者数	177 人

(6) 大学等における研究環境の国際化支援

① 国際研究集会事業

学術の国際協力を推進するため、我が国の研究者が国内で開催する国際的な研究集会の開催に対して、平成22年度には41件の支援を行った。

② 国際学会等派遣事業

外国開催国際研究集会への研究者派遣支援を実施し、158人に対して支援を行った。

○申請・採用状況

(単位：人)

受付期	申請数	採用内定数	採用内定率	辞退数	採用数*
第Ⅰ期	355	73	20.6%	6	67
第Ⅱ期	354	77	21.8%	1	76
第Ⅲ期	99	16	16.2%	1	15
合計	808	166	20.5%	8	158

* (「採用内定数」－「辞退数」)

③ 海外研究連絡センターにおける大学国際化支援

海外研究連絡センターにおいては、我が国の13大学等が6研究連絡センター(サンフランシスコ、ロンドン、ストックホルム、バンコク、北京及びカイロ)を海外事務所として利用し海外拠点活動を展開した。

また、国立大学の若手事務職員に対して「国際協力員」として海外研究連絡センターにおいて、1年間の実務研修を実施した。国際協力員には1年間の海外実務研修期間にテーマを設定し、調査報告を行う研修を実施している。調査報告は、国際学術交流研修海外実務研修報告集として作成し、学術の国際動向の把握に役立てている。

○国際協力員による調査報告書一覧

調査報告名	海外研究連絡センター名
米国の大学・政府機関における IT システム開発の取組み (3 月)	ワシントン研究連絡センター
米国の大学における教育プログラムの国際化について (3 月)	
研究者にとっての海外での研究経験について (3 月)	
米国大学における学生の海外(中・短期)派遣と留学生受入れに関する体制及び動向調査 (3 月)	サンフランシスコ研究連絡センター
米国の大学におけるキャリアパスの描き方 —学生のキャリアサポート、大学職員のキャリアアップ— (3 月)	

アメリカの大学入試について（3月）	
ドイツ大学の現在 ―日独比較の視点から―（3月）	ボン研究連絡センター
ドイツの博士課程制度について（3月）	
英国大学における学生派遣とエラスムス（3月）	ロンドン研究連絡センター
イギリスの競争的資金について、大学の経理方法について（3月）	
英国における留学生政策 ―留学生満足度向上に向けた取り組み―（3月）	
学生の国際的モビリティの向上について ～スウェーデンの大学との比較検討～交流（3月）	ストックホルム研究連絡センター
欧州の高等教育改革が日本の大学に与える示唆について ―フランスの実例を交えて―（3月）	ストラスブール研究連絡センター
中国の高等教育における国際化への取り組みについて（3月）	北京研究連絡センター

（7）事業の評価と改善

事業の実施に当たっては、国際事業委員会において海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行った。また、国際交流事業の評価のあり方についての議論を行い、平成23年以降の中間評価・事後評価等の実施方法の統一を図った。

さらに、学術システム研究センターを活用することにより、審査・評価体制の公正性・透明性の向上を一層図るべく、新規事業の募集・審査等の在り方について詳細に議論するとともに、書面審査結果の分析・検証を行った。

また、海外の学術振興機関との二国間の会談、各種のシンポジウム等の機会を通じてのお互いの事業の実施方法やその効果等についての意見交換を踏まえ、各種事業の在り方の検討や改善等を行った。諸外国の学術振興機関との協定に基づいて実施している二国間交流事業においては、交流形態の変更等、相手国学術振興機関との間で事業の検討・見直しを行った。

学術システム研究センター主任研究員から構成される「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」において、研究者としての立場から見た国際交流事業の在り方や個別事業の改善案等についての議論を行い、今後の全体的な報告性や各事業についての改善策の提言とりまとめの準備を行った。また、平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」で指摘を受けた、アジア関係事業等の統合・メニュー化や論文博士号取得希望者への援助の在り方についても、同タスクフォースでの結果を受け、事業形態が類似している先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業及びアジア・アフリカ学術基盤形成事業を平成24年度実施分より統合・メニュー化し、論文博士号取得希望者に対する支援事業については新規採択数の縮減等、事業内容を見直すこととなった。外国開催国際研究集会派遣、拠点大学交流事業は平成22年度をもって廃止し、事業の重点化を図っている。

上記の基本方針で示された海外研究連絡センターの見直しについては、大学国際化支援海外連携本部にて海外センターの必要性や見直しの方向性について検討を行った。その結果、北京研究連絡センターについては、引き続き大学等の海外事務所としてのスペースを提供し、共同利用を推進すること、バンコク研究連絡センターについては、日本学生支援機構の事務所と23年度中の共用化に向けた調整を進めるとともに、宇宙航空研究開発機構のバンコク事務所の会議室を共用することとした。

カイロ、ナイロビの研究連絡センターについては、引き続き、効率的かつ効果的な運営に努め、賃貸借契約の更新時期等において、事務所運営の見直しを行うとともに、我が国の大学等が現地で地域研究を行うために必要な当該地域における拠点としての機能の強化に努めることとし、現地学術機関との連携強化、学術動向の収集・発信を行うとともに、アフリカ地域研究などの重要性・学術研究の特殊性に鑑み、研究者のフィールドワーク支援を実施するなど当該地域における拠点性を生かした効率的な業務運営を行った。

○国際事業委員会の開催状況

開催日	議事内容
平成 22 年 6 月 2 日	・ 平成 22 年度日中韓フォーサイト事業（合議） ・ 日中韓フォーサイト事業終了時評価（平成 19 年度採用課題）（合議） ・ 平成 22 年度二国間交流事業 共同研究・セミナー（2 月締切分）（合議） ・ 平成 22 年度 ボトムアップ型国際共同研究事業一日米化学研究協力事業－（合議） ・ 平成 22 年度第Ⅱ期 国際学会等派遣事業 採用について（報告） ・ 平成 22 年度外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第 3 回、第 4 回の採用について（報告） ・ 頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムの公募について（報告） ・ 若手研究者インターナショナルトレーニング・プログラム（ITP）中間評価の実施について（報告） ・ 平成 21 年度二国間交流事業 共同研究・セミナー（2 月締切分）対応機関との協議結果（報告） ・ 平成 22 年度二国間交流事業 共同研究・セミナー（9 月締切分）対応機関との協議結果（報告） ・ G8 Research Councils Initiative 第一回公募 応募状況について（報告）
平成 22 年 7 月 15 日	・ 平成 23 年度国際研究集会（合議） ・ 平成 22 年度外国人著名研究者招へい事業 第 2 回（合議） ・ 平成 22 年度外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第 5 回の採用について（報告） ・ 頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムの申請状況及び審査について（報告） ・ 若手インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）の中間評価の担当について（報告） ・ 組織的な若手研究者等海外派遣プログラムの実施状況について（報告） ・ G8 Research Councils Initiative 第一回公募 予備審査結果について（報告）
平成 22 年 9 月 15 日	・ 頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム（合議） ・ 平成 22 年度 ボトムアップ型国際共同研究事業一日米化学研究協力事業－ 採択結果について（報告） ・ 平成 23 年度 ボトムアップ型国際共同研究事業一日米化学協力研究事業－ 公募について（報告） ・ 平成 23 年度 国際研究集会の採用について（報告） ・ 平成 23 年度 リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業について（報告）
平成 22 年 11 月 24 日	・ 平成 23 年度二国間交流事業 共同研究・セミナー（9 月締切分）（合議） ・ 平成 23 年度特定国派遣研究者（合議） ・ 平成 23 年度先端研究拠点事業（国際戦略型）（移行審査）ヒアリング審査（※ヒアリング審査集計後、合議） ・ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）中間評価（合議） ・ 先端研究拠点事業（拠点形成型）事後評価（合議） ・ 平成 22 年度アジア研究教育拠点事業中間評価（合議）

	・ 平成 22 年度アジア研究教育拠点事業事後評価 (合議) ・ 平成 22 年度第Ⅲ期 国際学会等派遣事業 採用について (報告) ・ 平成 22 年度外国人特別研究員 (欧米短期) <一般公募分> 第 6 回の採用について (報告) ・ 平成 23 年度 リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業 審査結果について (報告)
平成 22 年 12 月 9 日	・ 平成 23 年度アジア・アフリカ学術基盤形成事業 (新規課題採用) (合議) ・ 平成 22 年度アジア・アフリカ学術基盤形成事業事後評価 (合議) ・ 平成 22 年度日中韓フォーサイト事業事後評価 (合議) ・ 先端研究拠点事業 (国際戦略型) 事後評価 (合議) ・ 平成 23 年度先端研究拠点事業 (拠点形成型) 候補絞込結果 (報告) ・ 平成 23 年度アジア研究教育拠点事業 (絞り込み審査) (報告)
平成 23 年 1 月 26 日	・ 平成23年度 先端研究拠点事業 (拠点形成型) (ヒアリング審査) ・ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP) 中間評価 (合議) ・ アジア研究教育拠点事業 (平成23年度) (ヒアリング審査) ・ G8 Research Councils Initiative 第一回公募 本審査結果について (報告) ・ 平成23年度外国人特別研究員 (欧米短期) <一般公募分> 第1回の採用について (報告) ・ 平成22年度 日本-欧州先端科学セミナー 採用について (報告)
平成 23 年 2 月 9 日	・ 平成 23 年度外国人著名研究者招へい事業 第 1 回 (合議) ・ 平成 22 年度拠点大学交流事業事後評価 (合議) ・ 国際交流事業に係る評価について (合議) ・ 平成 23 年度外国人特別研究員 (欧米短期) <一般公募分> 第 2 回の採用について (報告)

5 学術の応用に関する研究の実施

○異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業

平成22年度における本事業は、平成21年度に選定した13件の研究領域（テーマ）について、年次報告書の提出を受け、フォローアップを行った。

また、複数年契約の形態を継続し、研究費の年度間繰越を認め、弾力的な経費執行の促進に努めた。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-ibunya/index.html>)

事業に要した費用は、13 研究領域（テーマ）の研究費のほか、審査等事業実施に必要な経費 60,686 千円（運営費交付金）となっている。

6 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の推進を図るため、大学、企業等の研究者・技術者が学界・産業界のそれぞれの要請や研究動向について情報交換等を行い、連携を図る場として、「産学協力研究委員会」を設置しており、平成 22 年度新たに 1 委員会が新設され、平成 23 年 3 月末現在、62 委員会が活動している。

産学協力研究委員会等の諸事業を拡充・強化するとともに、産学連携を長期的展望のもとにより総合的、組織的に推進する趣旨で設置している「産学協力総合研究連絡会議」においては、産学協力研究委員会の設置継続等に関する審議を行った。

特に、5 年毎に行う設置継続の審査については、これまで昭和 42 年以降に設置された産学協力

研究委員会（39 委員会）を対象に実施してきたが、平成 22 年度以降は全ての委員会（62 委員会）を対象にすることとし、平成 22 年度は、9 件の設置継続審査を行い、9 件の設置継続が認められた。

また、産学協力総合研究連絡会議の運営については、より産業界のニーズに応える形で委員会の設置継続審査を行うため、学界と産業界の委員構成を見直し、現在カバーできていない分野を中心に産業界委員を増員することとした。平成 22 年度は、分野のバランス等を考慮し委員候補者の具体的な検討を行った。

さらに、産学協力研究委員会で蓄積された成果発信として、出版物の刊行や産学協力によるシンポジウムを開催した。

「研究開発専門委員会」は、産学協力研究による研究開発を促進するため、将来の発展が期待される分野から選定した課題について専門的に調査審議を行うものとして設置しており、平成 23 年 3 月末現在では 3 委員会が活動している。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(http://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index2_3.html)

事業に要した費用は、産学協力総合研究連絡会議、産学協力研究委員会等の開催に必要な経費及び、産学協力による国際シンポジウムの開催に必要な経費 297,180 千円（運営費交付金、寄付金）となっている。

○産学協力総合研究連絡会議の開催状況

産学協力総合研究連絡会議の開催回数	2 回
-------------------	-----

○産学協力総合研究連絡会議における審議等の件数

産学協力研究委員会の設置継続審査件数	9 件
研究開発専門委員会からの中間報告件数	1 件
研究開発専門委員会からの終了報告件数	1 件

○産学協力研究委員会の開催状況〔括弧内は平成 21 年度〕

委 員 会 名	委員長名	委員数	会議開催数
製鋼第 19 委員会	鈴木 俊夫	139(167)人	15(12)回
鋳物第 24 委員会	大城 桂作	41(41)人	6(6)回
産業計測第 36 委員会	出口 光一郎	23(24)人	9(9)回
製鉄第 54 委員会	有山 達郎	87(78)人	15(9)回
素材プロセス第 69 委員会	山口 周	73(73)人	11(20)回
建設材料第 76 委員会	阿部 道彦	112(109)人	13(15)回
経営問題第 108 委員会	小松 章	33(32)人	8(7)回
鉱物新活用第 111 委員会	和田 信一郎	37(29)人	12(12)回
創造機能化学第 116 委員会	西郷 和彦	91(92)人	10(9)回
炭素材料第 117 委員会	寺井 隆幸	104(111)人	11(12)回
産業構造・中小企業第 118 委員会	渡邊 幸男	28(29)人	5(10)回
繊維・高分子機能加工第 120 委員会	幾田 信生	89(91)人	10(14)回
原子炉材料第 122 委員会	岩田 修一	31(32)人	3(4)回
耐熱金属材料第 123 委員会	丸山 公一	130(130)人	10(12)回
先進セラミックス第 124 委員会	後藤 孝	79(79)人	4(10)回
光電相互変換第 125 委員会	中西 洋一郎	102(104)人	10(8)回

先端材料強度第 129 委員会	横堀 武夫	35(34) 人	9(10) 回
光エレクトロニクス第 130 委員会	後藤 顕也	57(58) 人	9(13) 回
薄膜第 131 委員会	吉田 貞史	81(82) 人	17(11) 回
荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	石川 順三	44(46) 人	11(11) 回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	井形 直弘	56(51) 人	7(7) 回
染色堅ろう度第 134 委員会	芳住 邦雄	45(46) 人	4(4) 回
将来加工技術第 136 委員会	尾崎 義治	68(67) 人	8(7) 回
蒸気性質第 139 委員会	中原 勝	34(34) 人	28(8) 回
マイクロームアナリス第 141 委員会	越川 孝範	138(141) 人	16(15) 回
情報科学用有機材料第 142 委員会	小出 直之	139(139) 人	11(12) 回
プロセスシステム工学第 143 委員会	長谷部 伸治	124(118) 人	27(33) 回
磁気記録第 144 委員会	岩崎 俊一	43(44) 人	5(6) 回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	田島 道夫	74(71) 人	7(7) 回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	円福 敬二	52(50) 人	8(12) 回
アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	岡本 博明	93(95) 人	7(7) 回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	三浦 孝一	65(66) 人	10(11) 回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内 和彦	53(54) 人	8(6) 回
未踏・ナノデバイステクノロジー第 151 委員会	石橋 幸治	119(115) 人	10(9) 回
プラズマ材料科学第 153 委員会	高井 治	65(80) 人	10(9) 回
半導体界面制御技術第 154 委員会	室田 淳一	70(73) 人	13(9) 回
フッ素化学第 155 委員会	田口 武夫	56(57) 人	12(15) 回
制震（振）構造技術第 157 委員会	西谷 章	33(33) 人	11(10) 回
真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	高井 幹夫	38(41) 人	13(12) 回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第 160 委員会	佐藤 文彦	54(55) 人	4(7) 回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	中嶋 一雄	73(72) 人	12(6) 回
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第 162 委員会	吉川 明彦	94(94) 人	10(9) 回
インターネット技術第 163 委員会	下條 真司	90(95) 人	23(12) 回
ゲノムテクノロジー第 164 委員会	菅野 純夫	123(123) 人	10(10) 回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	平本 俊郎	40(47) 人	14(13) 回
透明酸化物光・電子材料第 166 委員会	重里 有三	64(61) 人	13(9) 回
ナノプロセステクノロジー第 167 委員会	大西 洋	61(62) 人	10(12) 回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	63(63) 人	13(23) 回
バイオ生命科学第 170 委員会	内田 浩二	46(71) 人	3(4) 回
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	村上 孝三	45(46) 人	8(10) 回
合金状態図第 172 委員会	石田 清仁	78(79) 人	8(7) 回
次世代のスイッチング電源システム第 173 委員会	原田 耕介	63(65) 人	10(12) 回
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	今西 幸男	48(50) 人	9(5) 回
次世代の太陽光発電システム第 175 委員会	小長井 誠	144(141) 人	10(6) 回
加工プロセスによる材料新機能発現第 176 委員会	新家 光雄	80(81) 人	4(4) 回
システムデザイン・インテグレーション第 177 委員会	佐藤 了平	60(65) 人	6(8) 回
植物分子デザイン第 178 委員会	江面 浩	44(47) 人	11(5) 回
フォトニクス情報システム第 179 委員会	一岡 芳樹	73(74) 人	6(8) 回
リスクベース設備管理第 180 委員会	酒井 潤一	54(53) 人	20(23) 回
分子系の複合電子機能第 181 委員会	齋藤 軍治	75(77) 人	6(6) 回
テラヘルツ波科学技術と産業開拓第 182 委員会	安岡 義純	50(50) 人	8(7) 回
水の先進理工学第 183 委員会	高井 治	45(-) 人	4(-) 回
計		4,348(4,387) 人	635(619) 回

○出版物の刊行状況

委員会名	出版物名
光エレクトロニクス第 130 委員会	光エレクトロニクス第 130 委員会創立 50 周年記念出版事業
荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	学振 132 委員会研究会資料総集編
将来加工技術第 136 委員会	産学協力研究委員会特別事業に対する援助「研究成果」
情報科学用有機材料第 142 委員会	有機半導体デバイス-基礎から最先端材料・デバイスまで-
結晶加工と評価技術第 145 委員会	第 6 回シリコン材料の科学と技術フォーラムプロシーディングス
未踏・ナノデバイステクノロジー第 151 委員会	「基礎からわかるナノデバイス」
回折構造生物第 169 委員会	第 3 回回折構造生物国際シンポジウム 2010 のプロシーディングを国際結晶学連合の機関誌 journal Synchrotron Radiation の特別号
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	” 素晴らしき虹の発見 ” 総合シンポジウム成果報告書
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	平成 22 年度産学協力国際シンポジウム「分子ナノテクノロジーの展開」

○産学協力によるシンポジウムの開催状況

シンポジウム名	開催期日
「製鋼冶金の将来に向けての革新的高度操作に関するシンポジウム」(第 19 委員会)	平成 22 年 5 月 23 日～5 月 25 日(3 日間)
「産業計測第 36 委員会 400 回研究会記念シンポジウム」(第 36 委員会)	平成 23 年 3 月 10 日～3 月 11 日(2 日間)
「第 2 回日独合同セミナー」(第 117 委員会)	平成 22 年 9 月 21 日～9 月 22 日(2 日間)
「第 4 回先進セラミックス国際シンポジウム」(第 124 委員会)	平成 22 年 11 月 14 日～11 月 18 日(5 日間)
「材料強度と破壊の国際会議ー物理現象から全体像へー」(第 129 委員会)	平成 22 年 10 月 4 日～10 月 6 日(3 日間)
「第 17 回酸化物エレクトロニクス国際会議」(第 131 委員会)	平成 22 年 9 月 19 日～9 月 22 日(4 日間)
第 6 回シリコン材料の科学と技術フォーラム(第 145 委員会)	平成 22 年 11 月 14 日～11 月 17 日(4 日間)
「第 10 回アジア太平洋プラズマ科学技術国際会議及び第 23 回プラズマ材料科学シンポジウム」(第 153 委員会)	平成 22 年 7 月 4 日～7 月 8 日(5 日間)
「第 5 回世界構造制御モニタリング会議」(第 157 委員会)	平成 22 年 7 月 12 日～7 月 14 日(3 日間)
「第 8 回真空ナノエレクトロニクスシンポジウム」(第 158 委員会)	平成 23 年 3 月 2 日～3 月 3 日(2 日間)
「第 8 回ワトギヤップ 半導体先端光・電子デバイスに関するドイツ・日本・スペインジョイントワークショップ」(第 162 委員会)	平成 23 年 3 月 16 日～3 月 18 日(3 日間)
「アジアネットワークワークショップ 2010」(第 163 委員会)	平成 22 年 8 月 23 日～8 月 27 日(3 日間)
「先端 VLSI に関する国際シンポジウム」(第 165 委員会)	平成 22 年 9 月 24 日(1 日間)

「ナノプロブテクノロジーに関する国際シンポジウム」(第167委員会)	平成22年8月4日～8月5日(2日間)
「フリーラジカルと医学に関する国際会議」(第170委員会)	平成23年1月20日～1月22日(3日間)
「分子ナノテクノロジーの展開」(第174委員会)	平成22年12月1日～12月2日(2日間)
「第6回DV-X α 法国際会議」(第176委員会)	平成22年8月4日～8月6日(3日間)
「第7回光設計・製造に関する国際会議」(第179委員会)	平成22年4月19日～4月21日(3日間)

○研究開発専門委員会の開催状況〔括弧内は平成21年度〕

研究開発専門委員会名	委員長名	委員数	開催回数
ナノ物質量子相の科学	金森 順次郎	28(28)人	4回(2回)
プラズマ照射による医療用品の滅菌、エンドトキシンならびにプリオン不活化法と応用	新谷 英晴	31(31)人	4回(6回)
再生医療の実用化	岡野 光夫	24(24)人	5回(2回)
計		83(83)人	13回(10回)

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

(1) 21世紀COEプログラム

平成22年度における本事業は、平成14年度から平成16年度に採択され、平成19年度から平成21年度に事後評価を終了した271件の研究教育拠点について、現在までの研究教育拠点の取組の概要や、評価結果等を振興会ホームページにて公表しており、情報公開に努めている。
(<http://www.jsps.go.jp/j-21coe/index.html>)

(2) グローバルCOEプログラム

平成22年度における本事業は、平成20年度に採択された68件の教育研究拠点について、本事業の進捗状況等を確認した上で、事業の効果的な実施が図られるよう適切な助言を行うとともに、国際的に卓越した教育研究拠点として真に将来の発展が見込まれるかを評価し、その結果を補助金の適正配分に反映させるための中間評価を実施した。

さらに、平成21年度に採択された9件の教育研究拠点の中間評価に係る評価要項等をグローバルCOEプログラム委員会において決定した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-globalcoe/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費117,077千円、グローバルCOEプログラムの事業評価に必要な経費26,986千円(研究拠点形成費等補助金)となっている。

○グローバルCOEプログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成22年10月14日	第2回グローバルCOEプログラム委員会 ○平成20年度採択拠点中間評価結果の審議・決定
平成23年3月2日	第1回グローバルCOEプログラム委員会 ○平成20年度採択拠点中間評価結果の審議・決定 ○平成21年度採択拠点中間評価に係る評価要項等の決定

○グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成 22 年 4 月 5 日 ～14 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○評価方針等の共通理解
平成 22 年 6 月 7 日 ～16 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○中間評価の書面・合議評価
平成 22 年 7 月 2 日 ～7 月 14 日	第 3 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○ヒアリング・合議評価
平成 22 年 8 月 30 日 ～9 月 6 日	第 4 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○平成 20 年度採択拠点中間評価結果のとりまとめ

(3) 組織的な大学院教育改革推進プログラム

平成 22 年度における本事業は、平成 19 年度採択教育プログラム（126 件）の事業結果報告書を受け付け、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会に設置した専門分野別の事後評価部会（「人社系事後評価部会」「理工農系事後評価部会」「医療系事後評価部会」）において、本事業の目的等を踏まえ、補助事業期間終了後の各教育プログラムの計画の実施（達成）状況等について、客観的で公平・公正な事後評価を実施した。また、事後評価結果については、総合評価部会において対象大学に事前開示し、大学からの意見申し立てを受け付けた上、その内容を踏まえて審議を行い、さらに組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会において決定した。また、平成 23 年 2 月にプログラム委員会を開催し、平成 20 年度採択プログラムの事後評価方法について、見直しを図った上で決定した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 117,077 千円、組織的な大学院教育改革推進プログラムの審査・評価に必要な経費 22,160 千円（研究拠点形成費等補助金）となっている。

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 22 年 11 月 1 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会・第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 [合同開催] ○事後評価結果に対する申立て内容の審議 ○事後評価結果の決定
平成 23 年 2 月 24 日	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会 ○事後評価要項等について

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会の開催状況

開催日	議題等
平成 22 年 4 月 20 日 ～4 月 22 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○事後評価体制・事後評価日程について
平成 22 年 7 月 15 日 ～7 月 22 日	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○現地調査実施教育プログラムの選定
平成 22 年 9 月 2 日 ～9 月 6 日	第 3 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成 22 年 9 月 13 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定
平成 22 年 11 月 1 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会・第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会〔合同開催〕 (再掲) ○事後評価結果に対する申立て内容の審議 ○事後評価結果の決定

(4) 質の高い大学教育推進プログラム

平成 22 年度における本事業は、平成 23 年 3 月に事業委員会を開催し、選定プログラムの実施期間終了後の状況調査に関する審議を行い、実施方法を決定するとともに、実施にあたっては、実施状況報告書の提出期限を遅らせる等、平成 23 年 3 月に発生した東北地方太平洋沖地震を考慮したスケジュールで行うこととした。

また、平成 20 年度に選定したプログラムについて、振興会ホームページにて審査結果・選定取組の概要等を公表しており、情報公開に努めている。

(<http://www.jsps.go.jp/j-goodpractice/index.html>)

○大学教育等推進事業委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 23 年 3 月 8 日	第 3 回大学教育等推進事業委員会 ○質の高い大学教育推進プログラムの状況調査について

(5) 大学教育推進プログラム

平成 22 年度における本事業は、平成 22 年 4 月に大学教育等推進事業委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成 22 年 5 月に国公立大学、短期大学、高等専門学校から 298 件の申請を受け付け、部会による審査を開始した。部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、平成 22 年 8 月に開催した大学教育等推進事業委員会において選定候補を決定し、文部科学省で 30 件の教育プログラムが選定された。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-pue/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 117,077 千円、大学教育推進プログラムの審査・評価に必要な経費 32,924 千円（大学改革推進等補助金）となっている。

○大学教育等推進事業委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 22 年 4 月 6 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会 ○公募要領、申請書様式、審査方法等について
平成 22 年 8 月 10 日	第 2 回大学教育等推進事業委員会 ○選定候補の決定

○大学教育等推進事業委員会審査部会の開催状況

開催日	議題等
平成 22 年 6 月 8 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会審査部会 ○審査体制、審査委員、書面審査担当の決定等について

平成 22 年 7 月 7 日	第 2 回大学教育等推進事業委員会審査部会 ○ヒアリング対象取組の選定
平成 22 年 7 月 27 日	第 3 回大学教育等推進事業委員会審査部会 ○ヒアリング審査、合議審査

(6) 世界トップレベル研究拠点プログラム

平成 22 年度は、平成 19 年度より設置しているプログラム・ディレクター (PD) 及び各拠点担当のプログラム・オフィサー (PO) を中心としたフォローアップ業務・管理業務を実施し、さらに新規 1 拠点について審査委員会を 2 回開催し、採択拠点を決定した。

平成 19 年度採択 5 拠点のフォローアップ業務・管理業務については、プログラム委員会等により各拠点の平成 21 年度の進捗状況を確認し、フォローアップ結果として改善点等を取りまとめた。また、拠点構想の進捗状況の把握や適切な管理のため、PD・PO 会議を 3 回開催した。

このほか、平成 23 年度実施の中間評価に向けて、評価基準等の策定のため、日本人プログラム委員による作業部会を開催し、評価方法、評価項目等を決定した。

その他、中間評価に向けて、各拠点の認知度等を把握する第 2 回アンケート調査を行うため、アンケートの検討と対象者の抽出を行った。

このほか、総合科学技術会議の『『国民との科学・技術対話』の推進について（基本的取組方針）』に基づき、平成 22 年度から新たに拠点の広報戦略を作成・実施する担当者によるアウトリーチ担当者会議を設置した。平成 22 年度は 3 回の会合を開催して情報を共有するとともに、共同でサイエンスアゴラに参加するなど、アウトリーチ活動の強化に努めた。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-toplevel/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 117,077 千円、世界トップレベル研究拠点プログラムの審査・評価業務に必要な経費 64,718 千円（科学技術総合研究委託費）となっている。

○世界トップレベル研究拠点プログラム委員会等の開催状況

開催日	議題等
平成 22 年 6 月 22 日	第 2 回世界トップレベル研究拠点プログラム委員会公募・審査に関する作業部会(第 1 回審査委員会) ○ヒアリング対象拠点の選定について ○中間評価について ○海外サテライトについて
平成 22 年 7 月 13 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会 (第 2 回審査委員会) ○中間評価の方針について ○海外拠点設置の条件について ○平成 21 年度進捗状況確認ヒアリング ○プログラム委員のコメントの検討
14 日	(第 3 回フォローアップ会合) ○4 拠点のヒアリング ○採択拠点の決定

(7) 政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進

平成 22 年度は「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」、「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」及び「国際共同に基づく日本研究推進事業」について、審査・評価・管理業務を行った。

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」では、本事業の評価及び管理に関する事項の調査審議を行うための事業委員会に加えて評価委員会を設置し、平成23年3月に平成18年度採択のプロジェクト研究5件について最終評価を実施した。

また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、指導・助言などの支援を行うために研究コーディネーターを設置し、事業としての統一性を図るとともに、研究推進上の課題等について情報交換を行うため、研究代表者等を交えた研究連絡会を実施した。

さらに、これまでの事業の成果を広く周知させるため、一般向け研究報告会を開催した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-needs/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 117,077 千円、「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」、「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」及び「国際共同に基づく日本研究推進事業」の審査・評価・管理業務に必要な経費 13,628 千円（科学技術試験研究委託費）となっている。

○「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会等開催状況

開催日	議題等
平成22年11月19日	第1回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会 ○平成22年度終了プロジェクト研究の最終評価について ○研究成果報告会「アジアと日本の新しい関係構築に向けて」について
平成23年1月24日	研究連絡会 ○プロジェクト研究への個別ヒアリング ○各プロジェクト研究によるプレゼンテーション ○意見交換・質疑応答
平成23年2月28日 3月7日	第1回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」評価委員会 ○プロジェクト研究の最終評価
平成23年3月18日	第2回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会 ○最終評価結果案の決定 ○平成23年度事業報告会について

「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」では、本事業の評価及び管理に関する事項の調査審議を行うための事業委員会に加えて評価委員会を設置し、平成23年3月にプロジェクト研究4件について中間評価を実施した。

また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うためにプログラム・ディレクター(PD)とプログラム・オフィサー(P0)を設置し、プロジェクト研究の管理を行った。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-hs/index.html>)

○「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」事業委員会等開催状況

開催日	議題等
平成22年11月26日	第1回「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」事業委員会 ○評価実施体制・評価要領・面接（ヒアリング）評価実施要領について
平成23年2月18日	第1回「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」評価委員会 ○プロジェクト研究の中間評価

「国際共同に基づく日本研究推進事業」では、本事業の審査・評価及び管理に関する事項の調査審議を行うための事業委員会を設置し、平成22年9月に採択候補研究課題の決定を行った。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。
(<http://www.jsps.go.jp/j-ic/index.html>)

○「国際共同に基づく日本研究推進事業」事業委員会開催状況

開催日	議題等
平成22年7月12日	第1回「国際共同に基づく日本研究推進事業」事業委員会 ○平成22年度事業実施体制について ○審査要領・ヒアリング実施要領等について
平成22年9月1日	第2回「国際共同に基づく日本研究推進事業」事業委員会 ○ヒアリング対象課題の選定
平成22年9月17日	第3回「国際共同に基づく日本研究推進事業」事業委員会 ○ヒアリング審査・採択候補研究課題決定

このほか、人文・社会科学の国際化に関する研究会において人文・社会科学の国際化の現状や問題点について分析を進めた。

○人文・社会科学の国際化に関する研究会開催状況

開催日	議題等
平成22年6月17日	第7回人文・社会科学の国際化に関する研究会 ○中間報告書の作成について ○調査進捗状況について（社会学・経済学）
平成22年9月14日	第8回人文・社会科学の国際化に関する研究会 ○中間報告書の作成について ○調査進捗状況について（社会学・経済学）

(8) 国際化拠点整備事業（グローバル30）

平成22年度における本事業は、平成21年度に採択された13大学の間接評価に向けて、平成22年9月に開催した国際化拠点整備事業プログラム委員会において検討を行った。

また、平成21年度に選定されたプログラムについて、振興会ホームページにて審査結果・選定取組の概要等を公表しており、情報公開に努めている。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。
(<http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費117,077千円、国際化拠点整備事業（グローバル30）の審査・評価に必要な経費634千円（国際化拠点整備事業費補助金）となっている。

○国際化拠点整備事業プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成22年9月29日	第1回国際化拠点整備事業プログラム委員会 ○実地視察、今後のスケジュール等

8 調査・研究の実施

学術システム研究センターの研究員を研究担当者として、振興会とセンター研究員が所属する研究機関（平成22年度は45機関（116課題））との間で、「学術動向等の調査研究」のための委託契約を締結し、各分野等における学術動向等に関する調査研究を行った。

全学術分野を網羅するため、研究員はそれぞれ異なった分野を担当しており、その分野や関係

領域を対象として任意に研究課題を設定するようにしているが、研究員は自身の専門領域のみならず、全般的な学術の振興を見据え、国内外の学術振興方策や最新の研究動向について調査・分析を行い、現状における課題の把握や今後の方向性を明らかにした。

これらの成果は、科学研究費の分科細目表の見直しに反映されるなど、審査員選考方法をはじめ審査システム、評価基準・評価方法などの様々な面での業務の改善等に活用されている。

さらに、審査委員候補の選定には、自らの専門知識やデータベース上の情報だけでなく、周辺分野の学術動向や候補者のバックグラウンドや適性等を把握する必要があるが、そのための調査活動としても活用されている。

なお、学術研究動向調査等研究に係る経費については、経費の使途を明確にし、実施計画書を精査した上で、研究費を支給することとした（平成23年度契約分から適用）。

また、海外での調査にあたっては、必要に応じ海外研究連絡センターと連携して実施した。海外研究連絡センターは、研究員のために情報の提供、訪問のアレンジ・随行など、海外の現地拠点として種々の協力や便宜の供与を行った。

平成22年度に、海外研究連絡センターと連携して実施した海外での調査等の例としては以下のようなものがある。

- ・平成22年7月8日～9日 相澤啓一専門研究員が、ボン研究連絡センターの小平センター長とともに、ドイツ学術交流会の研究者ネットワーク作りの催事にて、日本のプレゼンテーションを行い、研究交流の促進を図った。
- ・平成22年10月26日 蟻川謙太郎専門研究員が、ルンド大学で開かれた第2回KVA-JSPSセミナー（スウェーデン王立科学アカデミーとストックホルム研究連絡センターの共催）にて、講演を行うとともに、研究情報の交換を行った。
- ・平成23年2月21日 武田洋幸専門研究員が、AAAS Annual Meetingがワシントンで開催された際に、ワシントン研究連絡センターを訪問し、日本の研究の海外での広報について意見交換を行った。
- ・平成23年3月23日 山極壽一専門研究員が、ナイロビ研究連絡センターを訪問し、駒澤センター長と面会し、アフリカの学術動向について情報を収集し、意見交換を行った。

さらに、海外研究連絡センターが取りまとめた海外の学術動向等については、本部や各海外研究連絡センターのホームページなどに掲載され、広く公表された。

(<http://www.jsps.go.jp/j-news/kaigai07.html>)

○学術システム研究センターの調査及び情報収集

http://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html

○学術システム研究センターにおける調査研究（平成22年度）

45 機関 116 課題

所属機関	研究題目
北海道大学	生物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	数学、特に代数学分野に関する学術動向の調査研究
弘前大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
東北大学	経営学分野に関する学術動向の調査研究
	幾何学および基礎解析学・代数学分野に関する学術動向の調査研究
	地球惑星科学分野に関する学術動向の調査研究
	理工系工学分野総合工学に関する学術動向の調査・研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
	解剖学、人体病理学、実験病理学分野に関する学術動向の調査研究
秋田大学	脳神経外科学分野に関する学術動向の調査研究
	内分泌学・代謝学・栄養学分野に関する学術動向の調査研究

筑波大学	発生生物学及びゲノム科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	人文学分野の ①言語学：外国語教育、② 文学：ヨーロッパ文学（英文学を除く）、に関する学術動向の調査研究
	総合工学分野に関する学術動向の調査研究
	真核細胞とウイルスのゲノム機能発現分野に関する学術動向の調査研究
	ソフトウェアおよび計算機システム・ネットワーク分野に関する学術動向の調査研究
千葉大学	人文学分野に関する学術動向の調査・研究
	環境系薬学および生物系薬学分野に関する学術動向の調査研究
東京大学	工学系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	人文学分野に関する学術動向の調査研究
	政治学分野に関する学術動向の調査研究
	惑星科学・宇宙化学分野に関する学術動向の調査研究
	無機化学、無機工業材料分野に関する学術動向の調査研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	発生生物学分野に関する学術動向の調査研究
	農業工学分野に関する学術動向の調査研究
	呼吸器内科学分野に関する学術動向の調査研究
	総合・複合新領域分野に関する学術動向の調査・研究
	歯学（基礎歯科学分野）に関する学術動向の調査研究
東京医科歯科大学	基礎医学分科・薬理学に関する学術動向の調査研究
東京農工大学	化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	獣医畜産学分野に関する学術動向の調査研究
東京工業大学	生物有機化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	ナノフォトンクス技術を用いた光電融合分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	材料工学・プロセス工学分野に関する学術動向の調査研究
お茶の水女子大学	歴史学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	農芸化学における食品科学分野に関する学術動向の調査研究
電気通信大学	応用物理分野に関する学術動向の調査研究
一橋大学	社会科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
横浜国立大学	環境学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
総合研究大学院大学	生物科学分野に関する学術動向の調査研究
北陸先端科学技術大学院大学	総合・複合新領域分野に関する学術動向の調査研究
静岡大学	木質科学分野に関する学術動向の調査研究
名古屋大学	歴史学分野の文化史に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	人文学分野に関する学術動向の調査研究
	電子デバイス分野に関する学術動向の調査研究
	構造生物化学分野に関する学術動向の調査研究
	基礎医学分科 生化学一般、病態生化学、人類遺伝学（細目）に関する学術動向の調査研究
	外科系臨床医学分野における学術動向および女性研究者の動向調査研究
豊橋技術科学大学	介護・リハビリロボットのパワーアシスト制御に関する学術動向の調査研究
京都大学	持続可能な発展の経済学に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	素粒子論分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	総合・複合新領域分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	言語学および関連分野に関する学術動向の調査研究
	文化人類学分野に関する学術動向の調査研究
	物理学（物性等） 物性 II（量子物性）分野に関する学術動向の調査研究
	有機合成化学分野に関する学術動向の調査研究
	建築学分野に関する学術動向の調査研究

	人類学分野に関する学術動向の調査研究
	臓器移植分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
大阪大学	血液・腫瘍内科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	人文社会分野に関する学術動向の調査研究
	光科学分野に関する学術動向の調査研究
	数学分野に関する学術動向の調査研究
	有機化学分野に関する学術動向の調査研究
	細胞生物学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯医学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野（歯学）に関する学術動向の調査研究
	知覚情報処理分野に関する学術動向の調査研究
神戸大学	社会学理論分野に関する学術動向の調査研究
	生物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	畜産学分野に関する学術動向の調査・研究
奈良先端科学技術大学院大学	生物物理分野に関する学術動向の調査研究
岡山大学	農学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
広島大学	水産化学分野に関する学術動向の調査研究
愛媛大学	農業環境工学分野に関する学術動向の調査研究
九州大学	医歯薬分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	心理学分野に関する学術動向の調査研究
	環境分野に関する学術動向の調査研究
	結晶工学・界面物性分野に関する学術動向の調査研究
	森林科学に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
	金属ナノ構造の創製・光応用技術に関する学術動向の調査研究
長崎大学	水産学一般分野に関する学術動向の調査研究
熊本大学	工学系科学分野における土木工学に関する学術動向の調査研究
首都大学東京	社会福祉分野に関する学術動向の調査研究
	素粒子・原子核実験分野に関する学術動向の調査研究
	総合・複合新領域分野に関する学術動向の調査研究
横浜市立大学	生物系科学、特に基礎生物学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
大阪府立大学	タンパク質化学・ペプチド化学分野に関する学術動向の調査研究
	材料工学分野に関する学術動向の調査研究
	農学分野とくに作物栽培、雑草学に関する学術動向の調査研究
	臨床看護学分野に関する学術動向の調査研究
慶應義塾大学	微生物学・免疫学分野に関する学術動向の調査研究
	物理化学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
成城大学	史学分野に関する学術動向の調査研究
東京農業大学	農学における社会科学系分野（農業経済、農業経営、農村計画、実践総合農学）に関する学術動向の調査研究
日本大学	教育学、心理学分野に関する学術動向の調査研究
法政大学	電気・電子分野に関する学術動向の調査研究
早稲田大学	経済学分野に関する学術動向の調査研究
	天文学分野に関する学術動向の調査研究
	史学分野に関する学術動向の調査研究
立命館大学	宇宙線・宇宙物理分野に関する学術動向の調査研究
龍谷大学	社会科学・法学・基礎法学分野に関する学術動向の調査研究
甲南大学	生命化学分野に関する学術動向の調査研究

自然科学研究機構 核融合科学研究所	数物系科学プラズマ科学分野に関する学術動向の調査研究
自然科学研究機構 分子科学研究所	シンクロトロン放射光の化学への応用に関する学術動向の調査研究
高エネルギー加速器 研究機構	構造物性分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
国立特別支援教育総合 研究所	教育学・心理学分野に関する学術動向の調査研究

○海外研究連絡センターの調査及び情報収集（平成22年度）

調査報告名	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
＜海外研究連絡センターの一般調査＞ ・「米オバマ大統領一般教書演説」 ・北欧の学術研究の動向 ・CNRS の組織改編について ・ケニア共和国科学技術情報 他 43 件	ワシントン研究連絡センター ストックホルム研究連絡センター ストラスブール研究連絡センター ナイロビ研究連絡センター 他	振興会ウェブサイトの「学 振ニュースー海外ニュー ス」にて公開。 (http://www.jsps.go.jp/j-news/kaigai07.html)
＜国際協力員の調査報告（研修）＞ ・米国の大学・政府機関における IT シ ステム開発の取組み 他 13 件 (参考)「(6) 大学等における研究環境 の国際化支援, ④海外研究連絡センタ ーにおける大学支援」参照	ワシントン研究連絡センター 他	「国際学術交流研修海外 実務研修報告集」として作 成し、振興会の国際交流事 務担当者等にとって学術 の国際動向の把握に役立 てている。

9 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用

(1) 広報と情報発信の強化

事業の実施状況や学術研究に関わる情報について、ホームページへの掲載を積極的に進めるとともに、事業内容を紹介するパンフレット、ニューズレターやポスターを作成し、内外の研究者及び研究機関への送付や会議の場での配布により、広く情報発信を行った。また、毎月「メールマガジン」JSPS Monthly」を発信し、公募情報や各種事業、行事予定の紹介等、事業内容の周知に努め、情報発信の強化を行った。

そのほか、内閣府が主催する「科学・技術フェスタ in 京都（平成 22 年度産学官連携推進会議）」（平成 22 年 6 月 5 日：京都）に主催機関として参画し、振興会事業についての広報活動を行なったほか、平成 23 年 12 月に開催予定の「科学・技術フェスタ in 京都 2011」の企画調整会議に出席し、本イベントの企画に立ち上げから参画するなど開催準備に着手した。

広報活動を通じて、研究者や国民から広く理解が得られるよう、様々な手段により広報活動を実施し、振興会の組織や事業の情報の周知を図り、普及に努めた。

① ホームページへの掲載

新規事業の開始に伴い、公募・実施状況の案内を速やかにホームページにて告知し、内外の研究者や一般向けに、広く迅速な情報発信を行っている。

既存の事業については、公募が終了した後の採択に関する情報や事業報告についてもホームページでの公開を積極的に行い、広く国民等へ情報発信を行っている。

また、ホームページの充実を図るため、事業内容や研究成果の情報を解りやすく提供するための一般向けのトップページにおいて、情報発信の相乗効果を狙い、メールマガジンの発信と連動して更新される「時宜にかなって特にアピールすべき情報を掲載するエリア」を新設した。

また、利用者のアクセシビリティを考慮した、見やすく分かりやすいページデザインの統

一基準を作成し、これに則って約 20 事業のホームページの再デザインを行った。

② パンフレット等の配布

○パンフレット等の作成状況

パンフレットの標題又は内容	発行時期	発行部数
JSPS 2009-10 (和文パンフレット) 第二版増刷	平成 22 年 4 月	2,000 部
JSPS 2010-11 (和文パンフレット) 初版	平成 22 年 9 月	8,000 部
JSPS 2010-11 (英文パンフレット) 初版	平成 22 年 9 月	8,000 部
科研費 NEWS Vol.1 (和文)	平成 22 年 8 月	27,700 部
科研費 NEWS Vol.2 (和文)	平成 22 年 10 月	25,500 部
科研費 NEWS Vol.3 (和文)	平成 22 年 12 月	25,200 部
科研費 NEWS Vol.4 (和文)	平成 23 年 3 月	25,000 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業リーフレット	平成 22 年 5 月	9,000 部
特別研究員-RPD 懇談会パンフレット	平成 22 年 8 月	200 部
第 7 回日本学術振興会賞リーフレット	平成 23 年 1 月	4,000 部
第 7 回日本学術振興会賞パンフレット	平成 23 年 2 月	500 部
第 1 回日本学術振興会 育志賞リーフレット	平成 23 年 1 月	500 部
学術の国際交流 2010-11 (和文リーフレット)	平成 22 年 8 月	10,000 部
International Collaborations 2010-11 (英文リーフレット)	平成 22 年 8 月	6,000 部
アジア・アフリカ関連事業のお知らせ (チラシ)	平成 22 年 7 月	900 部
第 3 回 HOPE ミーティング広報チラシ	平成 22 年 6 月	4,000 部
第 3 回 HOPE ミーティング広報パンフレット (和文)	平成 22 年 10 月 平成 23 年 1 月	460 部
第 3 回 HOPE ミーティング広報パンフレット (英文)	平成 22 年 10 月 平成 23 年 1 月	260 部
HOPE ダイアログ広報チラシ	平成 22 年 12 月	600 部
アジア留日経験研究者データベース (パンフレット)	平成 22 年 5・7・9 月	2,210 部
JSPS RONPAKU (Dissertation Ph. D.) Program Abstracts of Dissertation for FY2009	平成 23 年 3 月	280 部
科学技術研究員派遣事業パンフレット (和文)	平成 22 年 8 月	1,500 部
2011 JSPS Summer Program (ちらし A4 版)	平成 22 年 8 月	9,000 部
JSPS Science Dialogue Program '11-'12	平成 23 年 1 月	7,000 部
Life in Japan for Foreign Researchers 2010-2011	平成 22 年 11 月	4,000 部
ノーベル博物館巡回展および日本人ノーベル賞受賞者功績展示告知リーフレット (国立科学博物館作成)	平成 23 年 3 月	2,000 部
産学協力 (和文) パンフレット	平成 22 年 5 月	2,000 部
産学協力 (英文) パンフレット (University-Industry Research Cooperation)	平成 22 年 5 月	500 部
平成 22 年度グローバル COE プログラム	平成 23 年 3 月	500 部
平成 22 年度組織的な大学院教育改革推進プログラム	平成 23 年 1 月	1,000 部
平成 22 年度大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラムパンフレット	平成 23 年 1 月	1,000 部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット	平成 22 年 12 月	8,200 部
サイエンスアゴラ 2010 WPI 企画宣伝用チラシ	平成 22 年 11 月	700 部
サイエンスアゴラ 2010 WPI 企画宣伝用ポスター	平成 22 年 11 月	1 部

○ポスターの作成状況

ポスターの標題又は内容	発行時期	発行部数
ひらめき☆ときめきサイエンス事業ポスター	平成 22 年 5 月	500 部
平成 24 年度分特別研究員募集ポスター	平成 23 年 2 月	4,400 部

平成 24 年度分特別研究員－RPD 募集ポスター	平成 23 年 2 月	4,400 部
平成 24 年度分海外特別研究員募集ポスター	平成 23 年 2 月	1,700 部
第 8 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成 23 年 3 月	3,600 部
先端科学（FoS）シンポジウム平成 23 年度参加研究者募集ポスター	平成 23 年 1 月	2,200 部
第 3 回 HOPE ミーティングポスター	平成 22 年 6 月	1,300 部
2011 JSPS Summer Program ポスター（A1 版）	平成 22 年 8 月	20 部
Fellowship for Research in Japan 2011 ポスター	平成 23 年 1 月	8,000 部
世界トップレベル研究拠点プログラムポスター	平成 22 年 7 月	6 部
世界トップレベル研究拠点プログラムポスター	平成 23 年 1 月	データのみ

○広報用備品の作成状況

内容	発行時期	発行部数
JSPS クリアファイル	平成 23 年 3 月	5,000 部
JSPS 紙ファイル	平成 23 年 3 月	5,000 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業クリアファイル	平成 22 年 5 月	8,200 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業手提げ袋	平成 22 年 5 月	8,200 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業メモ帳	平成 22 年 5 月	8,200 部

○報告書の作成状況

報告書のタイトル又は内容	発行時期	発行部数
平成21年度事業自己点検評価・外部評価報告書	平成 22 年 10 月	150 部
Symposium Report of The Second Japan-UK Higher Education Symposium	平成 23 年 3 月	130 部
我が国における学術研究課題の最前線（和文）	平成 22 年 12 月	1,500 部
我が国における学術研究課題の最前線（英文）	平成 22 年 12 月	1,500 部
平成 22 年度大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム（教育課程、成績評価基準など学部教育の改革支援）審査結果報告	平成 22 年 9 月	800 部

③ メールマガジンの発信

平成22年度においては、登録件数が3,369件増加した（8,969件（21年度）→12,338件（22年度））。登録件数が1万件を超えたことに伴い、登録会員数に比例して月額費用が高額になる従来のシステムを見直し、メールマガジン配信にかかる費用の削減を図るため、平成22年3月より、一定額の新システムへと変更した。

また、より効果的な広報を実施するため、ホームページとメールマガジンの統一性・整合性を図るとともに、ホームページのトップページにあるバナーを活用して、話題性の高い内容を随時更新するよう改善した。

○月別登録件数（単位：件）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
8,969件	9,204件	9,443件	9,513件	9,577件	9,726件
10月	11月	12月	1月	2月	3月
9,809件	11,124件	12,128件	12,190件	12,279件	12,338件

○月別記事数

4月	5月	6月	7月	8月	9月
トピックス 2件 公募案内 14件 行事予定 0件 海外動向 0件 お知らせ 7件	トピックス 3件 公募案内 12件 行事予定 1件 海外動向 10件 お知らせ 2件	トピックス 4件 公募案内 3件 行事予定 1件 海外動向 12件 お知らせ 7件	トピックス 2件 公募案内 13件 行事予定 3件 海外動向 2件 お知らせ 2件	トピックス 2件 公募案内 14件 行事予定 3件 海外動向 4件 お知らせ 5件	トピックス 1件 公募案内 11件 行事予定 3件 海外動向 9件 お知らせ 7件
10月	11月	12月	1月	2月	3月
トピックス 4件 公募案内 11件 行事予定 2件 海外動向 3件 お知らせ 7件	トピックス 5件 公募案内 7件 行事予定 3件 海外動向 9件 お知らせ 4件	トピックス 2件 公募案内 7件 行事予定 1件 海外動向 7件 お知らせ 6件	トピックス 2件 公募案内 5件 行事予定 1件 海外動向 7件 お知らせ 5件	トピックス 3件 公募案内 3件 行事予定 3件 海外動向 8件 お知らせ 6件	トピックス 2件 公募案内 7件 行事予定 1件 海外動向 4件 お知らせ 6件

④ 英文ニューズレター

JSPS Quarterly No. 32	平成 22 年 6 月	17,000 部
JSPS Quarterly No. 33	平成 22 年 9 月	17,000 部
JSPS Quarterly No. 34	平成 22 年 12 月	17,000 部
JSPS Quarterly No. 35	平成 23 年 3 月	17,000 部

⑤ その他

媒体	広告内容	掲載日
Nature 広告記事	第 7 回日本学術振興会賞推薦募集	平成 22 年 4 月 8 日
Nature 広告記事	第 7 回日本学術振興会賞授賞式	平成 23 年 3 月 24 日
Nature 広告記事	世界トップレベル研究拠点プログラム広告	平成 23 年 3 月 24 日
科学新聞広告記事	第 7 回日本学術振興会賞授賞者決定	平成 23 年 2 月 18 日
科学新聞広告記事	第 7 回日本学術振興会賞授賞式	平成 23 年 3 月 18 日
科学新聞広告記事	第 1 回日本学術振興会 育志賞授賞式	平成 23 年 2 月 11 日

(2) 成果の普及・活用

学術システム研究センターにおいて学術振興方策及び学術研究動向に関する調査・研究を実施することにより、科研費及び特別研究員などの諸事業における審査委員等の候補者案の作成及び審査結果の検証、日本学術振興会賞及び日本学術振興会 育志賞の予備的審査、そして振興会の事業全般に対して提案・助言等を行っている。

平成22年度に、調査研究成果を活用した例としては、平成21年度の委託研究契約に基づく学術研究動向調査等研究について、年度終了後に各研究員から『調査研究実績報告書』の提出を受けて、平成22年度当初にそれらを取りまとめ、審査システム、評定基準・評価方法などの業務の改善等に役立てたことがあげられる。なお、報告書の内容には未発表の研究情報や個人情報が含まれていることもあり、公開に対しては個別に慎重な検討が必要である。そのため、平成22年度は試験的に一部を公開したが、平成22年度の委託研究契約分の報告書からは、可能な限り公開できるように措置した。

また、海外での調査にあたっては、必要に応じ海外研究連絡センターと連携して実施した。海外研究連絡センターは、研究員のために情報の提供、訪問のアレンジ・随行など、海外の現地拠点として種々の協力や便宜の供与を行った。さらに、海外研究連絡センターが取りまとめた海外の学術動向等については、本部や各海外研究連絡センターのホームページなどに掲載され、広く公表された。 (<http://www.jsps.go.jp/j-news/kaigai07.html>)

10 前各号に附帯する業務

(1) 国際生物学賞にかかる事務

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設された。

事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する振興会に経済団体及び学術団体等からの寄付による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

平成 22 年度の第 26 回国際生物学賞は、イェール大学 生態・進化生物学部門 教授 ナンシー・アン・モラーン博士が受賞し、授賞式は、平成 22 年 12 月 6 日に日本学士院で、天皇皇后両陛下の行幸啓を仰ぎ、盛会のうちにとり行われた。

授賞式では、モラーン博士に、賞状と賞金 1,000 万円及び賞牌が授与され、天皇陛下からの賜品が伝達された。

また、国際生物学賞基金の募集趣意書を作成し、理事長及び理事により、積極的に企業や公益財団法人を訪問するなど募金活動を実施し、寄付金の拡大に務めた。その結果、3,780 千円（14 件）の寄付を集めた。基金の管理・運用については、銀行預金のほか、利付国債（2 億円）により適切に運用している。

第 27 回国際生物学賞の審議については平成 23 年 1 月 17 日に基本方針が決定され、同日、第 1 回の審査委員会が開催され、審議が開始された。なお、授賞式は、平成 23 年 11 月末頃に実施する予定である。

事業に要した経費は、国際生物学賞の募集・選考に必要な経費、授賞式開催に必要な経費 24,327 千円（寄付金）となっている。

○国際生物学賞にかかる事務の実施状況

開催日	内容
平成 22 年 6 月 4 日	第 26 回国際生物学賞審査委員会（第 3 回会議） （受賞候補者を 10 名程度に絞り込む）
平成 22 年 7 月 8 日	第 26 回国際生物学賞審査委員会（第 4 回会議）（受賞候補者の選定）
平成 22 年 10 月 7 日	第 27 回授賞分野に関する会議
平成 22 年 10 月 7 日	第 52 回国際生物学賞委員会（第 26 回国際生物学賞受賞者の決定）
平成 22 年 12 月 6 日	第 26 回国際生物学賞授賞式
平成 23 年 1 月 17 日	第 53 回国際生物学賞委員会（審査委員長の選出等） 第 27 回国際生物学賞審査委員会（第 1 回会議） （審査委員の補充、幹事の選出等）
平成 23 年 2 月 7 日	第 27 回国際生物学賞審査委員会（第 2 回会議） （審査委員会の日程、審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状等）

(2) 学術関係国際会議開催にかかる募金事務

特定公益増進法人として募金事務を行い、国際会議の円滑な開催に寄与した。

平成 22 年度において振興会が学術関係国際会議開催のために募金事務を受託した国際会議は国際微生物学連合 2011 会議の 1 件である。

また、平成 20 年度に募金事務を受託した国際会議のうち、平成 22 年度には、1 件の国際会議が開催された。

○平成22年度に開催された国際会議

会議名	主催者	会期	会場
第25回国際糖質シンポジウム	日本糖質学会	平成22年8月1日～6日	幕張メッセ国際会議場

(3) 個別寄付金及び学術振興特別基金の事業

民間企業、団体、個人等から広く寄付金を受入れて、学術研究の助成、研究者に対する援助、学術に関する国際協力の実施等の促進等のため、寄付者の意向に基づき以下の事業を実施した。

- ・日中医学交流事業（大日本住友製薬株式会社及び第一三共株式会社からの支援による）
- ・藤田記念医学研究振興基金研究助成事業

このほか、あらかじめ事業分野を特定しないで助成する学術振興特別基金事業として以下の事業を実施した。

- ・研究成果刊行の援助：

光エレクトロニクス第 130 委員会「創立 50 周年記念出版」

将来加工技術第 136 委員会「研究成果」

情報科学用有機材料第 142 委員会「有機半導体デバイス—基礎から最先端材料・デバイスまで—」

結晶加工と評価技術第 145 委員会「第 6 回シリコン材料の科学と技術フォーラム プロシーディングス」

未踏・ナノデバイステクノロジー第 151 委員会「基礎からわかるナノデバイス」

分子ナノテクノロジー第 174 委員会「平成 22 年度産学協力国際シンポジウム「分子ナノテクノロジーの展開」研究成果」

事業に要した経費は、個別寄付金事業、学術振興特別基金事業に必要な経費 30,668 千円（寄付金）となっている。

寄付金増を目指した取り組みに関しては、振興会が主催する行事において、寄付金をお願いする活動を理事長及び理事が率先して行っているのはもちろんであるが、振興会外の者が主催する行事に理事長、理事が出席した場合にも、振興会の事業の重要性を、なるべく多くの方に説明し、寄付金をお願いする取り組みを行っている。

また、日本工業倶楽部等、産業界を代表する組織にも振興会の事業を説明に訪問し、寄付金のお願いを積極的に行っているところである。

○日中医学交流事業の助成状況

採択件数	2 件
実施件数	7 件

○藤田記念医学研究振興基金研究助成事業の助成状況

採択件数	8 件
助成件数	2 件

1.1 平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務

(1) 先端研究助成業務

先端研究助成業務は、将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究を集中的に推進するため、平成 21 年度補正予算（第 1 号）により交付された補助金で造成した先端研究助成基金を財源として実施するものである。平成 22 年度は「最先端研究開発支援プログラム」と「最先端・次世代研究開発支援プログラム」の二事業を実施した。

事業に要した費用は、人件費 122,789 千円、助成業務の実施、基金の管理・運用にかかる経費 39,548,496 千円（先端研究助成基金）となっている。

① 最先端研究開発支援プログラム

(i) 助成業務

最先端研究開発支援プログラムは、先端的研究を促進して我が国の国際競争力を強化するとともに、研究開発成果を国民及び社会へ還元することを目的とした事業である。平成 22 年度は、平成 21 年度に総合科学技術会議が採択し、振興会が助成金の交付決定を行った 30 件の研究課題に対し、補助事業者からの交付請求に基づいて継続して助成金を交付した。

なお、本事業については振興会ホームページにて情報公開を行っている。

(<http://www.jsps.go.jp/j-first/index.html>)

ホームページでは取扱要領等関係規程を公開するとともに、助成金の使用に関する Q&A を随時更新して、補助事業者が助成金の執行に関し最新の情報を共有できるようにしている。平成 22 年度は、「採択課題紹介」のコーナーから補助事業者が作成した各研究課題のホームページへのリンクを設定して情報集約性を高めると共に、Twitter の利用を開始して各研究課題の研究成果やイベント情報等を一元的かつ迅速に発信できるようにした。

(http://twitter.com/FIRST_Program)

なお、Twitter で配信する最新の情報（ツイート）は、振興会ホームページでも閲覧できるようにしている。

○助成金の交付状況（平成 22 年度）

交付決定額	過年度交付済額	平成 22 年度交付額
16 機関 99,875,000 千円	14 機関 15,784,741 千円	16 機関 16,585,809 千円

(ii) 執行管理

平成 22 年度は、前年度の補助事業に関する実施状況報告書の提出を受け、助成金の執行状況等を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項及び先端研究助成基金補助金交付要綱第 5 条第 1 項第 9 号の各規定に基づき、平成 21 年度の先端研究助成業務に関する報告書を文部科学大臣に提出した。

また、各研究課題の補助事業者を代表する機関である研究支援担当機関（全 16 機関）を訪問して補助事業の実施状況や助成金の執行状況を確認することにより、適切な執行管理に努めた。

○研究支援担当機関に対する現地調査の実施状況

対象機関数	実施期間	現地調査での確認内容
16 機関	平成 22 年 8 月 10 日～11 月 30 日	補助事業実施体制の整備状況 柔軟な経費執行に係る体制 経理処理の体制 助成金の執行状況

② 最先端・次世代研究開発支援プログラム

(i) 公募・審査業務

最先端・次世代研究開発支援プログラムは、将来、世界をリードすることが期待される潜在的可能性を持った若手・女性研究者による、グリーン・イノベーション又はライフ・イノベーションの推進に幅広く寄与する政策的・社会的意義が特に高い先端的研究開発を支援することにより、中長期的な我が国の科学・技術の発展を図るとともに、我が国の持続的な成

長と政策的・社会的課題の解決に貢献することを目的とする事業である。

振興会は、総合科学技術会議が創設した本プログラムにおける公募・審査及び必要経費の助成並びに進捗管理の実施機関と位置づけられており、平成 22 年度は、公募要領、審査要領、審査基準等を整備し、公募・審査業務を行った。審査に先立ち、振興会に「最先端・次世代研究開発支援プログラム」審査委員会を設置し、その下にグリーン・イノベーション部会及びライフ・イノベーション部会を設置した。また、それぞれの部会には理工系、生物系／生物・医学系、人文社会系の各系別委員会を設置し、審査要領、審査基準等に基づく書面審査及びヒアリング審査を行った。審査結果については、グリーン・イノベーション部会及びライフ・イノベーション部会においてそれぞれ応募された全ての研究課題に順位を付し、総合科学技術会議次世代プログラム運営会議に報告した。（下表「採択数」は、振興会による報告を踏まえ、総合科学技術会議が決定したものである。）

○応募数 (単位：件)

	グリーン・イノベーション	ライフ・イノベーション	合 計
男 性	1,893	2,167	4,060
女 性	505	1,053	1,558
合 計	2,398	3,220	5,618

○採択数 (単位：件)

	グリーン・イノベーション	ライフ・イノベーション	合 計
男 性	110	137	247
女 性	31	51	82
合 計	141	188	329

○説明会の開催状況

名称	開催日等	議事内容
公募説明会	平成 22 年 4 月 14 日、16 日 (場所：大阪、東京) (参加者数：計 853 名)	事業概要・公募内容等の説明 (応募者・研究機関を対象)

○委員会等の開催状況

名称	開催日等	議事内容
「最先端・次世代研究開発支援プログラム」審査委員会幹事会	平成 22 年 7 月 8 日	審査体制・審査手順等について（審査委員会委員長、部会長、系別委員会各主査を対象）
「最先端・次世代研究開発支援プログラム」審査委員会審査事前説明会	平成 22 年 7 月 9 日	審査体制・審査手順等について（審査委員会委員を対象）
系別委員会[理工系、生物系／生物・医学系、人文社会系]	平成 22 年 8 月 16 日～24 日 (上記期間のうち 6 日間)	ヒアリング審査対象課題の選定
系別委員会[理工系、生物系／生物・医学系、人文社会系]	平成 22 年 8 月 30 日 ～9 月 17 日 (上記期間のうち 13 日間)	ヒアリング審査
部会（グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション）	平成 22 年 10 月 6 日、7 日	各部会における審査結果のとりまとめ

(ii) 助成業務

総合科学技術会議次世代プログラム運営会議による振興会からの審査結果に関する報告内容の検討を経て、総合科学技術会議が平成 23 年 2 月 10 日に決定した 329 件の研究課題に対して、同日、先端研究助成基金からの助成金の交付内定を行い、採択となった研究者による速やかな研究開始を可能にした。また、研究者からの交付申請に基づき交付決定を行うとともに、助成金を適正に交付した。なお、交付に先立ち、助成金の取扱要領や交付条件等を整備した。本事業については振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-jisedai/index.html>)

○助成金の交付状況

交付決定額（補助対象期間総額）	交付額（平成 22・23 年度分）※
48,609,600 千円	22,715,042 千円

※平成 22 年度は、平成 23 年度分と併せて交付した。

○説明会の開催状況

名称	開催日等	議事内容
助成金説明会	平成 23 年 2 月 21 日、22 日 （場所：京都、東京） （参加者数：計 440 名）	研究遂行上の留意点等について（採択研究者・所属研究機関事務担当者向け）

(2) 研究者海外派遣業務

研究者海外派遣業務は、将来における我が国の経済社会の基盤となる有為な研究者の海外への派遣を集中的に推進するため、平成 21 年度補正予算（第 1 号）により交付された補助金により造成した研究者海外派遣基金を財源に実施するものであり、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」と「優秀若手研究者海外派遣事業」を実施した。

なお、事業に要した費用は、人件費 21,354 千円、研究者の海外派遣業務の実施にかかる経費 714,992 千円（研究者海外派遣基金）となっている。

① 優秀若手研究者海外派遣事業

(i) 助成業務

優秀若手研究者海外派遣事業は、我が国の優秀な若手研究者が、自らの研究生活に不可欠なステップとしての国際経験を積むために、海外の優れた大学等研究機関において研究を行い、海外の研究者と切磋琢磨する機会を提供することで、創造性豊かで国際的にリーダーシップを発揮できる広い視野と柔軟な発想を持った若手研究者の育成を図る事業であり、大学等研究機関に所属する常勤研究者及び振興会の特別研究員の海外派遣を実施している。平成 22 年度は、平成 21 年度に特別研究員等審査会における選考結果に基づき採択され、平成 21 年度中に渡航した常勤研究者及び特別研究員に加えて、平成 22 年度に新たに渡航した特別研究員 120 人に対して、各自の渡航計画に基づき、滞在費等の助成金を適正に交付した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-wakatekojin/index.html>)

○優秀若手研究者海外派遣事業の派遣者数

(平成 22 年度末)

区分	派遣者数	うち前年度からの継続者数
常勤研究者	187 人	186 人

特別研究員	314 人	194 人
計	501 人	380 人

(参考：平成 21 年度実績)

区分	派遣者数
常勤研究者	187 人
特別研究員	330 人
計	517 人

(ii) 執行管理

平成 22 年度は、平成 21 年度の助成事業の実施状況報告書の提出を受け、助成事業の実施状況や助成金の執行状況を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二の七第 1 項及び研究者海外派遣基金補助金交付要綱第 5 条第 1 項第 9 号の各規定に基づき、平成 21 年度の研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出した。

また、助成事業が終了した助成事業者からの実績報告書の提出を受け、交付した助成金の額の確定を行った。

② 組織的な若手研究者等海外派遣プログラム

(i) 助成業務

組織的な若手研究者等海外派遣プログラムは、我が国の大学等研究機関が、若手研究者を対象に、海外の研究機関や研究対象地域において研究を行う機会を組織的に提供する事業に対して助成することにより、我が国の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者の養成に資することを目的とした事業である。

平成 22 年度は、平成 21 年度に振興会国際事業委員会において採択された 96 事業を行う大学等研究機関に対して、若手研究者の海外派遣のための滞在費等を支援した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-daikokai/index.html>)

○申請・採択等の状況 (参考：平成 21 年度実績)

申請件数	採択件数	採択率
184 件	96 件	52%

(ii) 執行管理

平成 22 年度は、平成 21 年度の助成事業の実施状況報告書の提出を受け、助成事業の実施状況や助成金の執行状況を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二の七第 1 項及び研究者海外派遣基金補助金交付要綱第 5 条第 1 項第 9 号の各規定に基づき、研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出した。

また、助成事業を行う大学等研究機関を訪問し又は担当研究者に来会いただくなどし、助成事業の実施状況や助成金の執行状況を確認することにより、適切な執行管理に努めた。

(3) 先端研究助成基金による研究の加速・強化

先端研究助成基金による研究の加速・強化は、「最先端研究開発戦略的強化費補助金」の一部を活用して実施するものであり、平成 22 年度においては「最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業」と「最先端研究開発支援プログラム公開活動」の二事業を実施した。

実施に当たっては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に則して補助金の取扱要領や交付条件を整備し、総合科学技術会議が各事業の採択課題等を決定した後、補助

金の交付対象となる機関に対して速やかに交付内定通知を発出し、補助事業の開始を可能にした。

その後は、機関からの交付申請に基づき交付決定を行い、補助金を適正に交付した。

なお、「最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業」及び「最先端研究開発支援プログラム公開活動」の特徴と補助金の交付状況は、それぞれ以下のとおりである。

①最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業

最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業は、最先端研究開発支援プログラムにより助成する研究を加速・強化するために必要な研究開発経費を交付する事業である。平成 22 年度は、最先端研究開発支援プログラムに採択された 30 件の研究課題の中から総合科学技術会議が決定した 26 件の研究課題（研究支援担当機関数は 14 機関）に対し、9,686,000 千円を交付した。

事業に要した費用は、最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業に必要な経費 7,719,184 千円となっている。また、人件費は先端研究助成業務に係る人件費に含まれている。

②最先端研究開発支援プログラム公開活動

最先端研究開発支援プログラム公開活動は、最先端研究開発支援プログラム全般及び同プログラムの中心研究者が実施する研究内容を国際シンポジウム等により広く公開するための活動に対し、必要な経費を交付する事業である。平成 22 年度は総合科学技術会議が公募・審査の上決定した 17 件の事業（実施機関数は 11 機関）に対し、301,898 千円を交付した。

事業に要した費用は、最先端研究開発支援プログラム公開活動に必要な経費 249,293 千円となっている。また、人件費は先端研究助成業務に係る人件費に含まれている。

先端研究助成基金による研究の加速・強化については、以下のホームページで情報公開しており、補助金の取扱要領等関係規程や、各種手続のための様式を閲覧・取得可能としている。
(http://www.jsps.go.jp/j-first/program_kasoku.html)

（４）若手・女性等研究者への支援の強化

①最先端研究基盤事業

最先端研究基盤事業は、グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションを中心に、基礎研究から出口を見据えた研究開発を行う最先端の研究設備の整備・運用に必要な支援を行うことにより、我が国の研究開発力の強化を図ることを目的とする事業である。平成 22 年度は、取扱要領等関係規程を整備し、文部科学省において選定した事業を行う 34 件の大学等研究機関に対し、29,128,579 千円を交付した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-sentankiban/index.html>)

事業に要した費用は、人件費 4,231 千円、最先端研究基盤事業に必要な経費 8,219,232 千円となっている。

②頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム

頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムは、若手研究者が世界水準の研究に触れ、世界の様々な課題に挑戦するための機会を拡大するとともに、海外の大学等研究機関との研究ネットワークを強化するため、国際共同研究に携わる若手研究者の海外派遣を支援し、国際的な頭脳循環の活性化を通じた我が国の学術の振興を図ることを目的とする事業である。平成 22 年度は、振興会国際事業委員会において書面審査、面接審査を行い、申請のあ

った 212 件の中から 68 件の事業の採択を決定し、取扱要領等関係規程を整備し、事業を行う大学等研究機関に対し、851,698 千円を交付した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-zunoujunkan/index.html>)

事業に要した費用は、頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムに必要な経費 855,861 千円となっている。また、人件費は研究者海外派遣業務に係る人件費に含まれている。

第二 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営の効率化

(1) 一般管理費及び事業費の削減

中期計画に掲げた「業務運営については、既存事業の徹底した見直し、効率化を図る。一般管理費（人件費を含む。）に関しては、中期目標期間中の初年度と比して年率 3%以上の効率化を達成するほか、その他の事業費（競争的資金を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比 1%以上の業務の効率化を図る。」を実現するため、各課への予算配分にあたって効果的な執行を指示するほか、随時状況を周知し、常に事業実施にあたって予算を意識させた。

この結果、平成 22 年度においては、一般管理費について平成 21 年度予算に対して 3.1%の削減を図ったほか、その他の事業費について、平成 21 年度予算に対して 1.6%の削減を図った。

(2) 人件費の削減

① 総人件費改革に基づく人件費削減の取組

総人件費改革については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号、最終改正：平成 18 年 12 月 22 日）に、独立行政法人における人件費の削減について、平成 18 年度以降の 5 年間で、平成 17 年度から 5%以上を減少させることを基本として、人件費の削減に取り組まなければならないと定められている。また、「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定）に於いても削減率が定められている。更には、「勧告の方向性を踏まえた見直し案」（平成 18 年 12 月 15 日文科省）や「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）において、役職員の給与に関し国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しを検討する旨の勧告が出ているところであり、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、人件費の適正化に関する勧告が出ているところである。

総務省政策評価・独法評価委員会においても振興会に対して引き続き適切な給与水準への改善の勧告を受けている。（「平成 19 年度における文部科学省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について」（平成 20 年 11 月 26 日））

これらの法律ならびに政府からの指針及び勧告等に基づき、振興会は平成 21 年度に引き続き、給与水準の適正化と人件費改革に努めた。

(i) 給与体系等の見直し

平成 22 年度総人件費は、671,150 千円であり、平成 17 年度決算に対して 8.6%の削減を図り、5%以上の削減を達成した。

平成 21 年度決算における総人件費の実績と比較すると、4.1%の削減となっている。

- ・給与格付の引き下げとして、〔平成 16 年 7 月 △7% 平成 18 年 4 月 △3% 平成 20 年 4 月 △4% 平成 22 年 4 月 △1%〕を実施しており、平成 17 年度決算と比較し △2.52%となっている。

- ・職員の昇給号俸数の抑制を平成20年1月から実施しており、平成17年度と比較して、
△0.4%となっている。
- ・人事院勧告を踏まえた給与改定等を実施しており、平成17年度と比較して△5.68%となっている。

引き続き、これらの取組を実施することにより、平成23年度まで人件費改革を継続する予定である。

また、人件費削減の進ちょく状況、給与水準の在り方については、主務大臣の検証を受け、適正な進ちょくであり、適正な水準に見直されている意見をいただいたところである。

加えて、給与水準の引き下げのために講じた措置について監事監査を実施した。監事監査の結果としては、適正な地域・学歴勘案指数を目指して見直す努力が続けられており、給与水準は適正な水準に見直されているとの報告を受けたところである。

② 人事院勧告を踏まえた給与改定

人事院勧告を踏まえ、国家公務員に準じた給与改定を実施している。

(主な改正： 平成15年度 △1.09%、平成17年度 △0.3%、平成18年度 △4.8%、
平成21年度 △0.2% 平成22年度 △0.1%)

③ ラスパイレス指数引き下げの取組

給与水準は、上記の取組により毎年度引き下げの努力が続けられ、ラスパイレス指数は平成15年度の125.6から平成22年度は111.7（地域・学歴勘案の指数では97.7）まで引き下げられた。

振興会の給与水準は、平成22年度におけるラスパイレス指数が111.7（地域・学歴勘案の指数では97.7）であるが、その理由として以下のことが挙げられる。

1. 研究助成・学術の国際交流等を推進する業務を行っており、職員に大学卒・修士卒など高学歴の者が必要であり、実際に高学歴の者が多い。
(大卒以上の割合 国51.65% 振興会90.00%)
2. 文部科学省の施策を同省と一体的に実施している関係から、同省と地理的に近接している必要があり、勤務地が東京特別区のみである。また、小規模な組織であり、地方に出先機関を置く必要がない。
(地域手当支給区分1級地に在職する職員の割合 国28.38% 振興会100%)
3. 小規模な組織のため宿舍を保有しておらず、また、人事交流者が70%を超えており、地方大学等から転居を伴い勤務する者が多いため、住居手当の受給者が多い。
(住居手当を受給している者の割合 国14.40% 振興会42.31%)
4. 事業実施に当たり、①職員一人当たりの事業規模が多額（約19億円）で大きな責任を伴う、②研究費の審査・配分等における学会の有識者との連絡・調整、③海外の学術研究機関、ファンディング機関との交渉・協力など高度な判断能力、高い語学力が求められ、優秀な管理職が必要とされる。そのため、結果として国等と比して、管理職の割合が高くなっている。
(管理職の割合 国15.30% 振興会16.15%)

振興会は、①学術研究の助成、②若手研究者の養成、③学術に関する国際交流の推進、④大学改革の支援等を行う我が国唯一の学術振興機関であり、これらの事業実施に当たっては、高度な専門性が求められることから、振興会の給与水準は国に比べて高くなっているものと考えられる。

④ 削減状況（経年比較）

（単位：千円）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
決算額	734, 615	732, 729	720, 458	699, 214 (711, 714)	700, 140	671, 150
前年度比	—	▲0. 3%	▲1. 7%	▲2. 9% (▲1. 2%)	0. 1% (▲1. 6%)	▲4. 1%
対 H17 年度比	—	▲0. 3%	▲1. 9%	▲4. 8% (▲3. 1%)	▲4. 7%	▲8. 6%
対 H17 年度比 (人勸補 正後)	—	▲0. 3%	▲2. 6%	▲5. 5%	▲3. 0%	▲5. 4%

※ 上記金額は、総人件費改革相当額のため、平成17年度からの記載としている。

※ 括弧内の数値は、育児休業及び休職者の補充が行われていた場合として試算した数値

※ 人勸補正後の対17年度比削減率は、「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いたもの。

（3）その他（外部委託の実施、随意契約の見直し、事務所の見直し等）

業務の実施にあたり外部委託等を実施する場合には、国における見直しの取組（「公共調達の適正化について」（平成 18 年 8 月 25 日付け財計第 2017 号。財務大臣から各省各庁の長あて。））等を踏まえ、一般競争入札の範囲拡大や随意契約の見直し等を通じた業務運営の一層の効率化を図ることとしている。

また、千代田区一番町にある 2 つの事務室、「一番町事務室」及び「一番町第 2 事務室」は平成 23 年 2 月に集約化を行った。

2 職員の能力に応じた人員配置

限られた人員で効率的かつ適正な業務運営を行うために、新規採用と併せて、関係機関との計画的な人事交流を行い、多様な人材を配置した。

勤務成績を処遇に適切に反映させるべく、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約 30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、昇給制度については、勤務成績をより適正に昇給に反映させるため、平成 19 年 1 月から号俸の細分化を実施しており、平成 22 年度も引き続き適正な昇給を実施した。

業務の効率的・効果的な遂行を可能にするため、語学研修をはじめ海外での研修や外部で開催される研修へ職員を参加させた。

職員が自発的に業務に有益な知識を得るために、大学院修学等を行うことができる休職制度を平成 20 年度に創設し、平成 22 年度は、本制度を活用し、2 名が大学院修学のため休職をしている。

3 情報インフラの整備

（1）業務システムの開発・改善

会計システムについては、実行予算マトリックス表の作成機能を追加する改修を行った。これにより、予算毎の費用勘定及び金額の一覧を作成することが可能となり、より効率的かつ適正な会計処理を行うことができた。また、特別研究員の日常管理業務システムを刷新し、約 5, 000 人に対する奨励金支給業務等の効率化と信頼性の向上を実現した。

(2) 情報管理システムの構築

業務に必要な振興会内の諸手続のうち、情報共有ソフト（グループウェア）を活用している振興会ホームページの更新作業依頼機能について、更新されるページ内に第三者著作物が含まれるかどうかあらかじめ通知する機能追加を行った。これにより、国立国会図書館へホームページデータを提供する際に、第三者著作物が含まれるかどうか個別の確認が不要となり、より効率的な業務運営が実施できるようになった。

また、振興会職員と外部の第三者との間で、機密性の高い情報をインターネット上で安全に送受信するため、振興会専用のオンラインストレージを導入した。これにより、各事業の審査員等との間で、国内外を問わず、安全かつ適時に情報の受け渡しができるようになった。

4 外部委託の促進

新規事業の増加などに対応するため、各事業の業務を精査し、合理的かつ効率的に事業が実施できるよう検討を進め、業務の一部について外部委託を推進した。

○平成22年度に実施した外部委託業務（継続分）

- ・フェローシップ事業における公募、日本語研修、オリエンテーション、日常管理、生活支援等業務
- ・情報システム運用管理支援業務
- ・ITコンサルタント会社による電子申請システム調達見積の評価
- ・世界トップレベル研究拠点プログラムアンケート調査
- ・特別研究員年末調整に伴う書類不備確認、照会・回答、書類提出催促及びデータ作成業務

○平成22年度 新規外部委託業務

- ・特別研究員就職状況調査に伴う就職状況調査票の発送・回収及びデータ入力業務
- ・ホームページ再構築にかかる業務
- ・ニューズレター（JSPS Quarterly）作成業務
- ・科学研究費補助金交付申請書データベースデータ入力及びデータ登録等業務

5 随意契約の見直し及び監査の適正化

(1) 契約事務に係る執行体制

契約手続の執行体制や監査体制の整備について、以下のような取り組みを行った。

① 執行体制

新規事業等の開始に伴う契約件数の増大に対応するため、会計マニュアルの活用や調達請求課との連携を強化することにより、効率的な執行に努めた。その結果、人員増等の措置を実施することなく、契約事務を実施した。

② 監査体制

平成19年11月15日付、総務省行政管理局長通知において、「所管する独立行政法人の監事及び会計監査人に対し、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックをするべき旨を要請すること」が要請されており、平成20年1月分より随意契約について事前に監事の決裁を得る体制としており、平成22年度も引き続き同体制としている。

また、契約監視委員会による随意契約と一者応札についての点検を行った。見直しの結果、随意契約によることがやむを得ないというもの以外については、一般競争入札を行うこととした。

③ 執行状況

(i) 競争性が確保される契約方式への移行

シンポジウムの会場選定の契約について、原則として、随意契約から一般競争契約に移行した。

(ii) 第三者への再委託状況

(随意契約 5 件)

科学研究費補助金のシステム開発契約については、著作権との関係から随意契約を行ったところであるが、納期厳守、品質向上を達成するために、業務の一部を第三者に再委託することが必要な場合であって、プログラム開発の進捗管理や成果物の検証等、契約相手方が再委託先の管理を行う場合に限り、契約規則の改正後、契約金額の 30% 以内の範囲内において再委託を承認した。

(一般競争契約 1 件)

契約相手方において、アンケート業務の定型的作業はグループ企業で実施する分担体制となっているため、また、業務内容が主要業務ではないことから、再委託を承認した。

(iii) 一者応札の契約

平成21年度の一者応札率の割合は17%となっている。

一者応札への対応として、平成 20 年 10 月の入札公告案件よりホームページ上で入札公告を掲載している。また、平成 21 年 2 月より、文部科学省のホームページに振興会ホームページへのリンクを掲載した。

また、入札情報の工夫のほか、次の取組を実施した。

(1) 十分な公告等期間の確保（入札情報の取得期間の延長）

- ・総合評価落札方式及び企画競争の公告・公募期間（10 日以上→20 日以上）の延長

(2) 履行期間（納入期間）の確保

- ・調達請求部課の協力を得、契約事務の早期着手（調達予定情報の早期の公表等）

(3) 競争参加者の入札参加機会拡大

- ・競争参加要件の見直し（競争参加資格等級の引下げ、発注規模の分割等）
- ・競争参加者の仕様内容の理解促進（入札説明会を可能な限り実施等）

(2) 随意契約の見直し

「随意契約等見直し計画」に基づく取組を着実に実施するため、契約内容を精査し、随意契約から一般競争入札に移行すべく見直しを行い、随意契約件数の引き下げを行った。

また、随意契約実績については、ホームページにおいて公開した。

(http://www.jsps.go.jp/koukai/index3.html#id3_3)

平成21年12月4日に立ち上げた契約監視委員会における随意契約と一者応札についての点検を踏まえ、一般競争入札への移行を図ったことにより、平成20年度にあった83件の随意契約を、平成22年度は38件にまで減少させた。

○契約監視委員会の開催状況

名称	開催日等	議題
第4回契約監視委員会	平成 23 年 2 月 16 日	平成 22 年度契約点検について (平成 20 年度契約との比較)
第5回契約監視委員会	平成 23 年 3 月 9 日	平成 22 年度契約点検について (平成 21 年度契約との比較)

○随意契約見直し計画の状況

	平成 20 年度実績		平成 22 年度実績	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
競争性のある契約	(49.7%) 82	(38.0%) 584,102	(63.0%) 63	(43.0%) 735,568
競争入札	(100%) 82	(100%) 584,102	(98.4%) 62	(99.1%) 728,668
企画競争、公募等	(%)	(%)	(1.6%) 1	(0.9%) 6,900
競争性のない随意契約	(50.3%) 83	(62.0%) 952,257	(37.0%) 37	(57.0%) 974,027
合 計	(100%) 165	(100%) 1,536,359	(100%) 100	(100%) 1,709,595

(3) 監査の適正化

法定監査になる以前の監査法人との契約に「契約締結に関する内部統制」に関する事項を設け、適切に内部統制が行われているかについてチェックを受けた。平成 22 年度より、独立行政法人通則法第 40 条により文部科学大臣から選任された会計監査人による法定監査を受けている。

6 決算情報・セグメント情報の公表

中期計画に基づく業務内容等に応じた適切な区分によるセグメントを設定し、平成20年度決算より公表している。本事業報告書でも「IV 財務情報」において記載している。

また、セグメント情報については、ホームページにおいて公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/koukai/data/22jyou/22houjin.pdf>)

7 基金の管理及び運用

平成 21 年度に定めた「独立行政法人日本学術振興会における先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」に基づき、安全性の確保を最優先しつつ、流動性の確保や収益性の向上にも配慮した基金の運用を行った。

運用に当たっては、助成金の交付時期を考慮しつつ、安全な金融機関と効率的な金融商品を選択した。また、複数の金融機関からの引き合いを行い、競争性の確保にも努めた。

なお、基金管理委員会及び同運用部会の開催状況は以下のとおりである。

○基金管理委員会の開催状況

開催日	議事内容
平成 22 年 5 月 28 日	基金運用先の格付け情報に関する報告
平成 22 年 6 月 30 日	基金管理委員会規程等の改正に関する審議 他
平成 22 年 7 月 9 日	先端研究助成基金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)取扱要領の制定に関する審議 他
平成 22 年 12 月 15 日	先端研究助成基金助成金(最先端研究開発支援プログラム)取扱要領の一部改正に関する審議 他

○運用部会の開催状況

開催日	議事内容
平成 22 年 6 月 28 日	基金管理委員会規程等の改正に関する審議

第七 その他主務省令で定める業務運営の効率化に関する事項

1 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない。

2 人事に関する計画

(1) 職員の研修計画

○職員の研修計画

①語学研修、②海外の機関での研修、③外部の研修（実施状況、参加者数）

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	7 人
海外の機関での研修	オックスフォード大学、シドニー大学での語学研修	2 人
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	1 人
	政府関係法人会計事務職員研修	1 人
	予算編成支援システム研修	1 人
	専門職員研修（京都大学）	1 人
	若手職員スキルアップ研修（千葉大学）	1 人
	係員研修（東京大学）	1 人
	情報セキュリティ講習	60 人
	広報担当者養成講座	1 人

(2) 人事交流

○国立大学等との人事交流

職員数、及びプロパー・交流職員別の内訳（平成 23 年 3 月 31 日現在）

総職員数	区分		人数	割合
128 人 (127 人)	プロパー職員		40 人 (36 人)	31% (28%)
	人事交流による職員	国立大学との人事交流による職員	52 人 (54 人)	41% (43%)
		国（府省）との人事交流による職員	35 人 (36 人)	27% (28%)
		他の独立行政法人との人事交流による職員	1 人 (1 人)	1% (1%)
		計	88 人 (91 人)	69% (72%)

注：職員数には、競争的資金による任期付職員 39 名を含む。

参考：（ ）内は、平成 22 年 3 月 31 日現在の数字

(3) 人事評価

役員については、文科省独立行政法人評価委員会が行う業績評価を勘案し、期末手当の額を 100 分の 80 以上 100 分の 110 以下の範囲内で増減できることとしている。

職員については、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約 30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、昇給については、勤務成績をより適正に昇給に反映させるため、平成 19 年 1 月から号俸の細分化を実施しており、平成 22 年度も引き続き適正な昇給を実施した。

(4) 競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員にかかる人事配置

競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金を適切かつ効率的に運営するためには、実務経験を積んだ人材に当該事業を担当させることが必要であるため、任期付職員39名を配置するなど、適切な人事配置を行った。

なお、任期付職員については、平成18年2月14日付「公的部門における総人件費改革について（独立行政法人関連）」に基づく雇用であり、「行政改革の重要方針」に基づく総人件費改革の削減対象から除外している。

(5) 職員の福利・厚生

平成 22 年度に実施した具体的事項

- ・ 産業医を委嘱し、職員の労働安全衛生の確保を充実した。
- ・ ポスター等の掲示により、年次休暇の取りやすい職場環境を整えた。
- ・ メンタルヘルス相談室を設置し、専門家による電話相談等の体制を整えた。
- ・ 外部講師を招いて、ストレスマネジメントに関する講習会を開催した。
- ・ インフルエンザの予防接種費用を一部補助し、インフルエンザの感染予防に努めた。

なお、平成 20 年度に係る政策評価・独立行政法人評価委員会による二次評価により指摘された、永年勤続表彰に係る法人からの支出に関しては、国及び他法人の状況も踏まえ、引き続き実施するが、今後国及び他法人の動向を見つつ、必要な検討をすることとしている。（平成 22 年度は表彰対象の者はいなかった。）

(6) 人件費に関する指標

平成21年度中「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年度法律第47号）等に示された方針に基づき、平成17年度決算を基準とした削減対象人件費は、総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付職員に係る人件費を除き、総額671,150千円。

平成 21 年度中、上記の削減対象となる人件費に総人件費改革の取組の削減対象除外となる任期付職員に係る人件費を含めた人件費額は、総額 906,734 千円。